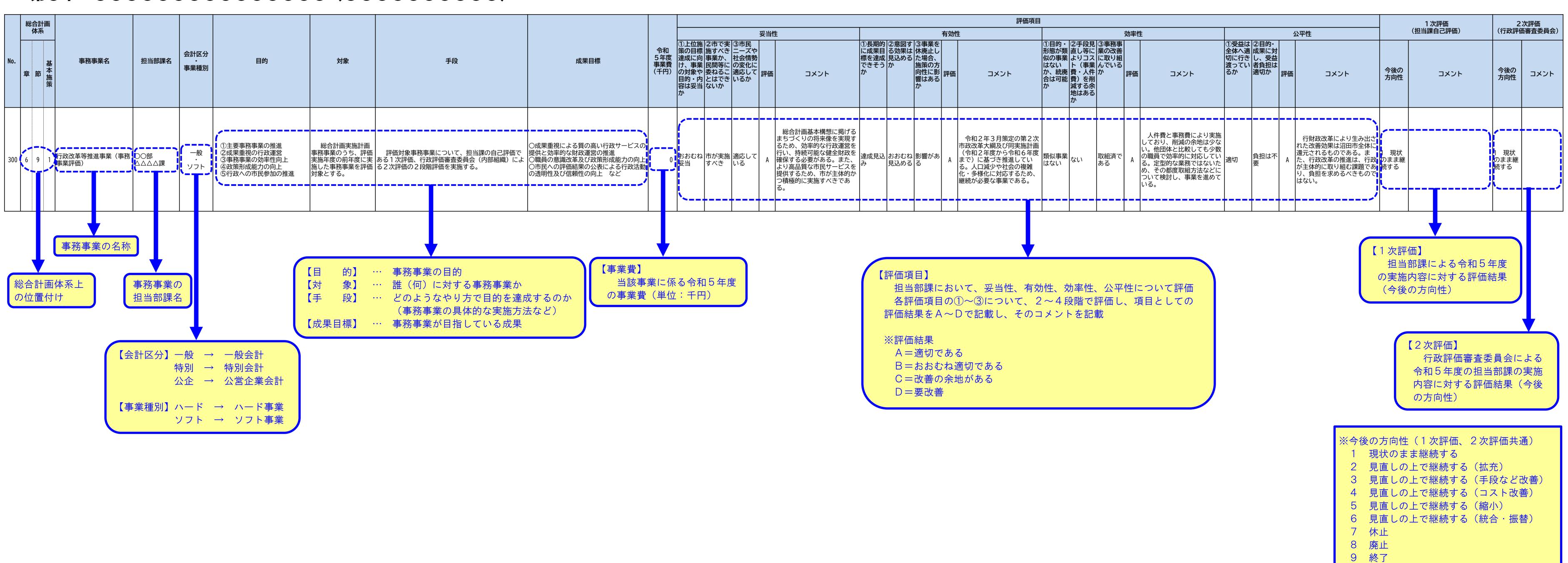
# 令和6年度事務事業評価結果一覧

(令和5年度実施事務事業の振り返り評価)

令和6年11月 沼田市

## 事務事業評価結果一覧の見方

#### ■ 第0章 00000000000000(000000000)



## ■ 第1章 保健・医療・福祉(ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり)

総合計画体系	<b></b>											生		 	評価項目		効			公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2 〉 (行政評価	次評価 晒審査委員会)
No. 章 節	— 基 事務事第 本 施 策	業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	事業費 け、事 (千円) の対象 目的・	並施 ②市で実 ③市民 目標 施すべき 二一ス に向 事業か、 社会情 ま業 民間等に の変化 をねるこ 適応し かとはでき いるか 妥当 ないか	民 ズや 青勢 比に ンて 評価	①長期的に成果目標を達成できそう		事業を 発止、 第の方 性に影 さある	i コメント	似の事業はない トカス か、統廃 をは可能 か	②手段見 ③事務事 這し等に 業の改善 に取り組 へ(事業 んでいる 費・人件 費)を 費)を も はある か	価コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か	平価 コメント 今後 方向	か コメント	今後の方向性	コメント
1 1 1	1 人間ドック検診	費助成事業 健	康福祉部 保年金課	国保 ・ ソフト	国保被保険者の健康管理意識の 高揚及び疾病の早期発見・早期治 療により、重篤化防止を図り医療 費を抑制する。	国保被保険者の35歳 以上の者の人間ドック 検診	版 4月から12月までに申請を受付、年度内の人間ドック検診に対し、検診費の2/3、25,000円を限度に助成する。	保健事業の一環として実施し、疾病の重 篤化防止と健康管理意識の喚起による医療 費の抑制を狙いとする。 ・令和3度目標健診受診者数 1,320 人、受診率約12.8%。以降毎年受診率 0.4%増	19,884 妥当	市が実施   適応し すべき   いる	ンて A	国保被保険者の健康管理意 識の高揚及び疾病の早期発 見・早期治療により、重篤化 防止を図り医療費抑制を目的 さするため、費用の一部助成 を行うもの。また、特定健診 受診率向上の手段としても妥 当である。	見込める 響	ても影 がある A	医療費の抑制には若年層からの健康診査等による生活習 慣病の早期発見、早期治療が必要である。 市民の健康に対する意識が 高まっており、充分な成果がある。	類似事業はない	よい 取り組ん でいる	健康管理意識の高揚による A 医療費の抑制効果に期待が大 きい。	5 、適切 適切	国保税滞納者を除き、申請 のあった者に対して助成して るため、公平性は保たれてい る。 続す	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	
2 1 1	1 がん検診事業		康福祉部 康課	一般 ・ ソフト !	<b>ぐある。</b>	胃がん(40才以上)、大腸がん(40才以以上)、大腸がん(40才以上)、前立腺がん(50才以上の男性)、子宮頸がん(20才以上で偶数年齢の女性)、師がん(40歳以上)。前がん(40歳以よ)。前がに実施。	医師会、集団健診は健康づくり財団と委託契約し実施。また、対象者への通知発送や検査結果のデータ入力はGCCに委託し実施。	受診勧奨や体制整備等を図ることにより 受診率の向上を図るとともに、検診の精度 管理を行い、検診の精度を高め、がんの早 期発見に努める。	42,771 妥当	市が実施 適応し すべき いる	ر A	市民の健康の保持増進のためにがんの早期発見、早期治療は重要である。健康増進法に基づき、市が主体で実施する事業である。集団検診と医療機関での個別検診を併用し実施しており、市民ニーズに適応している。	よおむね と 見込める 響		人間ドックや事業所健診の 受診者を把握し、受診状況を 確認できないと正確な受診率 が求められないが、健康増進 法に基づいた事業であり、実 施は必須である。国保の特定 健診事業と連携し、集団検診 を実施している。	類似事業はない	ない 取組済で ある	限られた時間での受診対応 となるため、受診環境を整え るために必要最低限の人員面 置をしており、これ以上の削減は難しい。業務委託や人員 配置の改善に取り組んでい る。	る 記 おおむね 適切 適切	個別通知を徹底し、広報や回覧等でも広く周知を図って、受診勧奨をしている。約1割程度の自己負担としており、他市町村と比しても平均的な自己負担額である。	感染予防の徹底を図り、 日検診を実施することによ 受診率の向上を図ったが、 ロナ禍以前の受診率に達し いない。受診の必要性を広 等で引き続き周知し、受診 境の整備を図り、受診率向 に努める。	木 リコ 1 現状 の 続する に 大 に に に に に に に に に に に に に	
3 1 1	1 健康教育事業		康福祉部 康課	一般 ・ ソフト リ	健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行い、「自らの健康は自らが守る」、「地域の健康づくり」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。	保健推進員等	・生活習慣を振り返り、より良く改善、継続できるよう栄養や運動に関する教室を開催する。 ・行政と市民のパイプ役である保健推進員に健康講座を開催し、健康に関する知識を提供し市民への波及を促す。・保健推進員や食生活改善推進員と協働し地区健康教室、ウォーキング教室、健康相談を開催する。・心身の健康に関する個別の相談に応じるため、定期的に健康相談を開催し、必要な指導及び助言を行う。・健康診査及びがん検診等の機会を利用し、健診、検診の意義・必要性を啓発し個々に必要な指導及び助言を行う。	・生活習慣病予防に関する知識の普及、健康管理についての意識の向上。 ・健康教育・健康相談の参加者が学んだことを実践し、さらに家族や地域の人に学んだことを伝達できる。 ・健康教室・健康相談の参加者が生活習慣をより良く改善し、継続できる。	527 妥当	市が実施 適応し すべき いる	ンて A	健康増進法に基づき、生活 習慣病を予防することで市民 のQOLを高め、より充実し た人生を送ることができる。 健診結果、KDBシステム分 析結果より、住民に必要な事 業内容を検討し、また、市民 のニーズに合わせた事業を実 施している。	・ 見込める 響	ても影 がある A	個々の健康づくりから、地域の健康づくりにつながっており、着実に市民の健康意識は高まりつつある。市民の疾病予防、健康増進を進めるために、必要不可欠な事業である。	類似事業はない	い 取組済で ある	市民の健康増進のため、目標達成に即した計画を実施している。専門職が関わっているため、より充実した事業を行うためには、専門職の人員増加が望ましい。専門性のある関わりと事務の部分については、効率よく実施できるように取り組んでいる。	意 適切 要	ホームページ・広報等で全 市民に対し周知し、参加を 1 現	引き続き、「自らの健康! 状 自らが守る」という認識を は継 め、健康に関する正しい知識 の普及のため事業を継続し いく。	高 1 現状   識 のまま継	
4 1 1	1 スマートウェル <sup>:</sup> 業	ネス推進事 健健	康福祉部 康課	ソフト	市民一人ひとりが主体的に健康 づくりやスポーツに取り組んで、 生涯にわたり心身ともに健康で元 気な市民生活を送れるまちづくり 「スマートウェルネス(健幸)シ ティ」を目的とする。	20歳以上の市民	①市民へウォーキングを推奨(活動量計を使った健康づくりの推進。)②関係団体との連携強化(ウォーキングの展開から高齢者の介護予防、生きがいづくり、地域の絆づくりに結びつける。)③基盤整備(活動量計データ取込拠点整備及びウォーキングコース沿線の環境整備を推進。)④健康ポイント制の導入(市民の健康づくり意識の高揚と実践を促すために、健康ポイント制を導入。さらに沼田市電子地域通貨tengooとタイアップし、ポイント利用時の利便性を図る。)	健康寿命の延伸に向け生活習慣病等を予防するため、ウォーキングを入り口に健康 への意識を高め、健康ライフスタイルを習 慣化する。	10,588 妥当	市が実施 適応し すべき いる	ンて A   i	活動量計を一つのツールとして、歩くことが健康寿命の延伸や医療費削減につながる事業である。市民が生涯自立 達成見込した生活を営むことを目標に健康増進への意識が高まっている近年、本事業は市民ニーズに適応している。	<sup>と</sup> 見込める 響	ても影 がある A	活動量等の見える化を図り、健康づくりの継続を促進 する事業であり、長期継続す ることが重要である。	類似事業はない	ある 取り組ん でいる	独自に取り組んでいる「歩いて健康になるまちづくり」 事業であり、類似事業はないが、健康増進やまちづくりの 事業との連携は可能である。 会計年度任用職員の雇用や活動量計の読み込み依頼等により業務時間の削減を図っている。		広報やホームページによる 周知のほか、保健推進員を事業推進員として位置づけ事業 の推進を図る等様々な方法で 周知しているが、全体にはま だ行き渡っていない。活動量 だ行き渡っていない。自分自身 がある。自分自身 の健康増進の取組としての意識づけにもつながっている。	参加者はウォーキングが 慣化し、運動頻度が増加し いる。特定健診等の受診率 市全体の平均より高く、今 医療費の削減にも有望であ 医療機続して事業の周知を る。継続を加者を拡大しる が 対会やウォーキング講習会 イベントを開催し、取りに 体的に健康づくりに取り組 るよう事業を推進していく。	て は後 1 現状 図 がまま継 続する 等 主め	
5 1 1	3 予防接種事業		康福祉部 康課	ソフト	ワクチン接種により、感染症に 対する免疫をつけることで、感染 症の発生及びまん延の未然防止を 図る。	①A類疾病:乳幼児 及び児童、生徒 ②B類疾病:65歳以 上の高齢者	見 4月から翌年3月まで年間を通して、沼田利根医師会、群馬県医師会と委託契約し医療機関による個別接 は種で実施。対象者への通知発送や接種後データ入力は GCCに委託し実施。	努める。また、接種率の向上を図り、感染	141, 449 妥当	市が実施 適応し すべき いる	ر A	感染症のまん延は個人の健康だけでなく社会生活に与える影響も大きいことから、重要な事業である。予防接種法第5条に、市町村長の実施が明記されており、伝染の恐れのある疾患の発生やまん延を予防することで健康で安心した生活を送るというニーズに適している。	・ 見込める 響		予防接種法に基づく事業であり、休止はあり得ないが、 休止した場合は、感染症のま ん延につながる恐れがあり、 市民の健康や生活に与える影 響が大きい。 また、予防接種法に定めら れており、類似事業はない。	類似事業 はない	い 取組済で ある	事業費の多くは予防接種委託料であり、委託料は他市町村の状況を踏まえた上で決定し、沼田利根医師会、群馬県医師会と契約を締結。また、予防接種法による予防接種がある。接種が随時追加されるため、事種が別を維持するには、現状の人員でも厳しい状況である。	E	対象者へは、個別通知を送 付するなどしている。予防接 1 現 A 種の種類により効果も含めた のま 検討をしつつ、負担金額等を 設定している。	A類疾病及びB類疾病の 均接種率は、昨年度と比較 て同程度を維持している。 種対象者が適切な判断の下 接種が受けられるよう、継続 して個別通知や電話による 種勧奨や広報掲載等による 報発信を行う。	し 接 1 現状 のまま継 続する	
6 1 1	3 新型コロナウイル ン接種事業	ルスワクチ  健  健	康福祉部 康課	一般 ・ ソフト <b>ノ</b>	新型コロナウイルス感染症の感 染拡大を防止し、市民の生命と健 康を守る。	生後6か月以上の3 市民	国が示す「新型コロナウイルス感染症に係る臨時の 予防接種実施要領」を遵守し、利根沼田管内を一医療 圏として、医療機関による個別接種により、ワクチン 接種を実施する。	接種を希望する全市民に対し、ワクチン 接種を実施することで、新型コロナウイル ス感染症の感染拡大防止及び重症化予防を 図る。	122, 714 妥当	市が実施   適応し すべき   いる	ンて A	予防接種法第5条により、 市長が実施することと規定されている。また、国が定めた 緊急を要する事業であり、感 染状況、ワクチン開発など、 社会情勢の変化に適応した国 の指針に則り対応。	見込める 響	ても影 がある A	「新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領」に基づき、利根沼田管内を一医療圏として医師会と調整しながら接種体制を整備。受けやすい体制を整備することに加え、住民への情報提供に努めた。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる	事業費の多くを占める個別 接種費用及び集団接種運営費 用における削減は難しかった が、需用費においては削減に 努めた。	見 適切 無担は不	全対象者に対し個別に予診 票及び案内通知を発送し、ワ クチン接種を希望する全市民 が接種を受けられるような体 和 制を整備するよう努めた。受 益者負担については、予防接 種法第27条第2項の規定によ り全額国庫負担であり、受益 者負担は発生しない。	了 定期接種となり、「予防 種事業」と統合。	<del></del> 9 終了	
7 1 2	1 技術ボランティ	ア養成事業 健社	康福祉部 会福祉課	一般・ソフト	市民の福祉に対する理解を深め、ボランティア活動への参加意識の高揚を図るため、技術ボランティアを養成する。併せて、当事者団体及び支援者団体の育成・交流・支援を図る。	市民を対象とした点訳ボランティア・朗記ボランティア・手話者 仕員の養成講座を開催。	点 売 社会福祉協議会が障害者団体や支援者団体と連携し を て、点訳・朗読・手話のボランティア養成講座(奉仕 員養成講座)を開催する。	ボランティア活動への参加意識の高揚を 図り、専門的で質の高いボランティアを養 成する。併せて、障害当事者団体及び支援 者団体の活動を促進する、	808 妥当	委託等が 適応し 可能 いる	ンて B	地域の資格者が不足しており、資格者を増やすためにも 継続した事業実施が必要である。新型コロナも収束傾向に あり、参加者の裾野を広げる ためにも感染状況を見極めな がらの開催が求められてい る。	<sup>と</sup> 見込める 響	ても影 A	養成講座が開催されれば、 受講者は目標を達成される見 込みである。	類似事業はない	い 取組済である	委託先である社会福祉協議 A 会により、効率的な事業実施 を行っている。	競 適切 適切	ボランティア養成が目的で あり、社会福祉協議会が実施 することで公平性が保たれて いる。	令和5年度は各講習会は開催することができた。 技術ボランティアの養成が大きな目的であるが、併せて、当事者団体及び支援者団体の育成・支援を図ることに切り、団体の活動を支えることにのながっている。 各団体とも高齢化等により、活動が停滞していまま継続していままにある。	t	
8 1 2	2 社会福祉協議会	法動事業 健社	康福祉部 会福祉課	一般 ・ ソフト	沼田市の福祉活動及び地域福祉 を担う沼田市社会福祉協議会の運 営に対し補助を行い、県及び市の 福祉行政機関並びに群馬県社会福 祉協議会と連携し、社会福祉協議 会活動の充実と組織強化を図り、 もって沼田市の福祉活動の活性化 と地域福祉の向上を図る。	市民を対象とした地域住民ふれあい活動事業	也 社会福祉法人沼田市社会福祉協議会が年間を通じて 行う事業全般	福祉活動及び地域福祉を担う沼田市社会 福祉協議会の運営に対し補助を行うこと で、沼田市の福祉活動の活性化と地域福祉 の向上を図る。	61,218 妥当	市が実施 適応し すべき いる	ر A	沼田市社会福祉協議会は、 地域福祉活動の中心組織であ り、社会的なニーズを捉え市 の補完的な事業を弾力的に 担っている。	<sup>と</sup> 見込める 響	ても影 がある A	順調に事業の進捗が図られ ており、継続されない場合 は、サービスの低下につなが るものと考える。	類似事業があるが統廃合は難しい	<b>取り組ん</b> でいる	事業地域が広いので統廃合は難しい。また、沼田市社会福祉協議会は、内部留保資金の計画的な取り崩しや人員体制等の見直しに取り組んでいる。	高 統 適切 適切	3 月 沼田市社会福祉協議会は、 1 市全域を対象とした福祉活動 を行っている。 (手) ど改	直 上で ける福祉活動及び地域福祉 担う沼田市社会福祉協議会の 組織運営などを考慮し、補助 金額の見直しも必要である。 考えている。	てき 3 見直 直でる が が が が が が が が が が が が が	
9 1 3	1 老人クラブ助成!	事業 介	康福祉部 護高齢課	一般 ・ ソフト	少子高齢化が進むなか、高齢者が地域の担い手として重要視されることとなるため、老人クラブは、その中心的な活動の場であることから、その育成強化を図ることを目的としている。	単位老人クラブ(根 ね60歳以上の会員)	現在、33クラブ、1,162人の単位老人クラブの自主活動の推進と健全な育成を図るため、単位クラブを会員数で5段階に区分けし、1年間の活動費の助成として活動費補助金を交付している。また、単位クラブ会長及び女性役員の資質の向上を図るため、会長会議、女性委員研修会等を実施している。	各単位クラブごとの会員の親睦を図るとともに、沼田市老人クラブ連合会を中心に、スポーツや文化を通じて、高齢者の生きがいづくりに寄与する。 ・会長会議、女性委員研修会等をそれぞれ年1回実施・スポーツ大会、ゲートボール大会及びグラウンドゴルフ大会をそれぞれ年1回実施	1,385 妥当	委託等が おおむ 可能 適応	じね B	高齢者の生きがい作りの場 達成見込 として貢献している。 み	なおむね 影 見込める る	響があ B	クラブ数、会員数ともに減 少傾向だが、一定の事業効果 はあると考えられる。	類似事業 はない	ある 取り組ん でいる	新型コロナウイルス感染症 の影響で中止となっていた名 種事業が再開されるように なったが、開催方法等につい て随時見直しを行っている。	E 分 おおむね おおむね 適切 適切	B 各クラブから会費を徴収し 1 現のまだ。 でいる。	た継	1 現状 のまま継 続する	
10 1 3	1 高齢者筋力向上 グ事業	トレーニン 健 健	康福祉部 康課	15	筋力トレーニングにより基本的な生活動作や寝たきりにならないための知識を身につけ、住み慣れた地域で仲間と一緒に楽しむことにより、生きがいづくりの発見や転倒しない自信を持つなどの生活機能を向上させながら、住民同士が支え合って生活できる地域づくりを進めることを目的としている。	一般高齢者(老人クラブ、ふれあいいきしきサロンなどの地域 <i>の</i> 団体)	転倒防止を目的とした「福老体操」を主にレクリエーションなどを行い、高齢者の筋力向上を促す事業である。老人クラブやサロンの地域団体等、各実施団体の参加者が会場準備や人集めなど自主的な運営により実施する。身近な場所で通いの場としても機能させ、仲間づくり、地域づくりも推進している。行政は、保健師等の専門職の派遣や体操指導の実施を定期的に行い、参加者の意欲の低下防止など継続のための支援を行う。	の地域(町)に参加を促すことにより、市内全域において生きがいづくり・健康づくりを図りながら住民同士の支え合いができる地域づくりを進める。また、継続して団体活動が行えるよう、専門職派遣等の支援	1, 244 妥当	委託等が 適応し 可能 いる	ンて B	高齢者の健康維持、フレイル予防及び地域づくりの推進に寄与しており、継続の必要性がある。令和6年度に地域包括支援センターの社会福祉協議会への事業委託に伴い、本事業も地域包括支援センター業務に含めて委託する。	なおむね と 見込める 響/	がある ^	新型コロナの影響が大き く、廃止及び中止する団体も あったが、再開及び新規立ち 上げ団体があった。事業の廃 止は、高齢者の医療費及び介 護給付費の増大につながると 考えられる。	類似事業はない	<b>取り組ん</b> でいる	介護予防効果の高いトレーニングを住民主導型で実施しており、育成後は職員の介入が最小限になる。さらに、介護予防サポーター(担い手)の活動の場にもなっている効率性の良い事業である。	- , , おおむね 負担は不 適切 要	団体立ち上げ支援は、通年 実施しており、市内4圏域全 3 男 てに実施団体が存在してい 4 る。自主的な活動が主であ 継続 り、運営費は自己負担。受益 (手) 者負担を求めるべき事業では ど改ない。	直 上で が、沼田市社会福祉協議会 ける (沼田市地域包括支援セン とな ター)に委託して実施する。	3 見直 しの上で 継続する (手段な ・ ど改善)	
11 1 3	2 緊急通報体制等		康福祉部 護高齢課	一般 ・ ソフト	ひとり暮らし高齢者等に対し、 日常生活用具を給付し、又は貸与 若しくはレンタルすることにより 日常生活の便宜を図り、福祉の増 進に資することを目的とする。	概ね65歳以上のひと り暮らし高齢者等	日常生活に不安のある在宅の高齢者が快適な生活を 送れるよう、申請を受け付け、日常生活用具の給付、 老人用電話の貸与、緊急通報装置のレンタルを行う。	ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜 を図り、福祉の増進に資する。	3, 543 妥当	一部委託 適応し 等が可能 いる	ر A	管理運営は委託済。 達成見込み	見込めるるる	響があ A	緊急時の対応となるため有 用と考える。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる	A 委託事業者と連携し実施し ている。	, おおむね 適切 適切	A 所得状況により負担金を徴 収している。 続す	状 <b>長継</b> 5	1 現状 のまま継 続する	

## ■ 第1章 保健・医療・福祉(ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり)

総合計体系	画										妥当性		7	評価項!	目		<u> </u>		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2次 (行政評価	欠評価 審査委員会)
No. 章 節	基本施策	<b>業名</b> :	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	事業費  け、事業   (千円)  の対象や   目的・P	施 ②市で実 ③市民 票 施すべき 二一ズヤ 中 事業か、 社会情勢 民間等に の変化に を 委ねるこ 適応して り とはでき いるか	ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・	①長期的 に成果目 標を達成 できそう か	②意図す る効果は 見込める か 施策の方 向性に影 響はある か	評価 コメント	か、統廃けるは可能は	②手段見 直し等に よりコス に取り組 ト(事業 んでいる 費・人件 費)を 費)を 動する余 地はある か	価 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か	評価 コメント	分後の 方向性	今後の方向性	コメント
12 1 3	2 「食」の自立支持	援事業 介語	東福祉部 護高齢課	介護 ソフト ジョ	在宅のひとり暮らし高齢者等  、食関連サービスの利用調整及 が配食サービスを行うことによ  、食生活の改善と健康増進を図  、在宅での自立を支援すること  目的とする。	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯に属する高齢者及び身体障害者で、自立支援の観点がらサービスを利用することが適切である者	利用者の身体状況等を考慮して調理した給食を利用者でまで配食し、その際、健康状態等に異状がないか確認する。また、必要に応じて利用者の生活状況の確認を行い、食事の提供を伴う他の食関連サービスの利用調整を図る。 なお、利用者から1食あたり250円の費用負担をしていただく。	ひとり暮らし高齢者等の食生活の改善と 健康増進を図り、在宅での自立を支援す る。	4, 486 妥当	一部委託 適応して 等が可能 いる	る 高齢者の自立支援 きている。	に貢献で 達成見込 み	見込める <mark>影響</mark> があ る	高齢者の自立支援に加え、 健康増進等を図ることを目標 としており、事業継続の必要性は高い。	票 類似事業 ; 更 はない	ない 取り組ん でいない A	、特に改善の必要はないと <sup>え</sup> える。	考 適切 適切	利用者から一律250円の負 1 A 担金を徴収しており、公平性 の は高い。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
13 1 3	2 在宅寝たきり高齢 つサービス事業			一般ソフト	)寝たきり及び認知症高齢者に対 ル、紙おむつを給付することによ ル、療養生活の快適化と介護者及 が家族の身体的労苦を軽減し、 らって高齢者福祉の向上を図る。	状態、または老人性語知症の状態である者で、失禁状態により常時おむつを必要とする要介護3、4又は5である者	窓 紙おむつを2か月に一度、事業者から自宅まで配送する。住民税課税世帯については年6回分、住民税非課税世帯については年12回分を支給する。			a 委託等が おおむれ 可能 適応	おむつの配布に関 すでに2事業者に委 る。要介護3以上を ているが、概ね妥当 る。	託してい 対象とし 達成見込	おおむね 影響があ見込める る	本市では高齢化率が増加傾向にあり、施設入所の際の金銭面の問題もあり、在宅でが護されている家庭も多い。そういった状況を踏まえても、事業の廃止は難しい。	1 類似事業	ない 取り組ん でいる E	該当、非該当を決定する の確認の項目が多々あり、 率性を重視する上では、類何 事業の検討が必要である。	祭 効 適切 適切	沼田市のおむつ給付事業の 要綱に沿って、該当者やおむ 1 A つの配布の金額などが決めら の れているため、公平に配布さ れている。	現状 現状維持を図り、在宅で まま継 むつが必要な方へ適切・公 する に配布ができるよう努める	お 1 現状 平 のまま継 。 続する	
14 1 3	2 介護慰労金事業	健介	<b>隶福祉部</b> 擭高齢課	一般・フトリスト	身体、または精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のある E宅の高齢者を介護する者に対い、介護慰労金を支給することに らり、介護者を労うとともに高齢 が福祉の向上を図る。	65歳以上、要介護4又は5の過去1年間の介護サービス費(個人負担分を含む)の合計が100万円以下の高齢者を1年間継続して介護した者(和3年度までは要介護別上の者だったが群馬県の介護慰労金事業の要約に合わせた)	支給対象者1人あたり60,000円×被介護者数 ※地域支援事業実地要綱の任意事業における「介護自立支援事業」による金品の支給を受けている場合は対象外。(令和3年度までは5万円、10万円、12万円であったが群馬県の介護慰労金事業の要綱に合わせた)	在宅で要介護4又は5に認定された高齢 者を、1年以上継続して介護している介護 者を労い、在宅介護の推進を図る。	600 おおむ <sup>れ</sup> 妥当	a 市が実施 おおむね すべき 適応	令和4年度から群 護慰労金事業の要綱 て慰労金を給付して め、公平・適正であ	に合わせ 達成見込 いるた み	おおむね 影響があ 見込める る	在宅で介護されている方に とっては、重要な給付であ る。令和4年度から群馬県の 介護慰労金事業の要綱に合わ せて慰労金を給付しているため、公平・適正である。	こ 類似事業 の があるが ・ 統廃合は 難しい	ない 取り組ん でいる E	対象者を絞り込むのに、( 業時間を多く要する。	<sup>乍</sup> 適切 適切	群馬県の介護慰労金事業の 要綱に合わせて、慰労金を給 付しているため、公平・適切 に給付されている。	現状 群馬県の介護慰労金事業 まま継 要綱に合わせて継続してい する たい。	の 1 現状 のまま継 続する	
15 1 3	2 介護予防・日常生 合事業	生活支援総(健原		介護・ショッとと	効果的な介護予防ケアマネジメルトと自立支援に向けたサービス 院施による重度化予防の推進により費用の効率化を図ることを目的		既存の介護予防事業所を指定事業所とした訪問介護			委託等が 適応して 可能 いる	介護保険法等に基 施しており、手段に をかられている。ま 介護、通所介護に対 ズは高い。	づいて実 ついても た、訪問 するニー	見込める とても影響がある	介護度の重症化を予防し、 自立した生活が送れるように 支援している。そして、介語 保険法等に基づいて実施しているため、休止・廃止は想象 していない。	こ <b>隻 類似事業</b> ; て はない	ない 取り組ん でいる A	介護保険法等に基づいて 施しており、類似事業はない。また、ケアプランの作成、給付管理など業務時間の 削減に努めている。	実 おおむね 適切 の	サービスを利用している人 に受益は限られるが、介護保 1 A 険法等に基づいて受益者負担 の も定められているため適切で 続 ある。	まま継	1 現状 のまま継 続する	
16 1 3	2 認知症初期集中 業	支援推進事 健原介	隶福祉部 護高齢課	介護・フト・サー・サー・フト・サー・サー・フト・サー・ラー・フト・サー・ラー・フト・サー・フト・サー・フト・サー・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	受診やサービスにつながっていいい認知症の人に専門職が連携して期に関わることで、必要なナービスを受けながらできるだけるく自分らしい生活が営めるよう 援していく。	受診やサービス利用 につながっていない記 知症の高齢者、あるい は、認知症と思われる 者	規定の専門職が確保でき、認知症対応に精通している事業所にチームを委託し、市の地域包括支援センターと連携して対象者と関わり、早期診断、早期対応に努める。1案件に対して訪問や相談業務、訪問診療、同行受診等による6か月の関与とその後のモニタリングの実施で継続的に支援する。	認知症の高齢者ができるだけ住み慣れた 地域で、できるだけ長く自宅で生活できる よう支援する。また、受診やサービス利用 につなげ、状態の重度化を延伸する。	2,500 妥当	委託等が 適応して 可能 いる	医療や介護サービ がっていない認知症 症が疑われる人に積 与することで、地域 システムの推進に寄 る。	及び認知 極的に関 達成見込 包括ケア み	見込める 響がある	早期に集中的に関わることで、適切な医療・介護サービスにつなげることができる。また、介護保険法等に基づして実施しているため、事業の休廃止は想定していない。	ご 類似事業 <sub>;</sub> い はない	ない 取組済で <i>f</i> ある <i>f</i>	委託料により実施している。認知症専門医をはじめ、各専門職が携わっており、事業費削減の余地はない。また、委託先と毎月会議を開して改善に取り組んでいる。	適切要	初期集中支援チームが関わった人及びその関係者に限定される。また、介護保険法等に基づいて実施しており、受益者負担を求めるべき事業ではない。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
17 1 4	1 ハッピープロジェ	ェクト事業 健康子で	<b>表福祉部</b> ども課	出者 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	地域全体で若い世代の結婚を応 そし、婚姻率上昇に向けた適切な 会いの機会の提供を図ったり、 い世代が結婚・出産・子育て、 上事を含めた将来のライフデザの を希望どおり支援するための出 をそうことにより、結婚や出 で、新婚世帯に対し、 により、 により、 により、 には により、 には により、 には には には には には には には には には には	小中学生、若い世 代、新成人、新婚世帯 等	業者による啓発動画の作成を実施する。また、新婚世帯の住居費や引越費用を1世帯30万円(夫婦双方29歳以下の世帯は60万円)を上限に助成する。	会を得られない潜在的な未婚者の掘り起こしを行い、婚姻率の上昇につなげていく。 また、啓発の取組により、若い世代が自ら のライフデザインから見えてくる地域の在	1 1	a 一部委託 適応して 等が可能 いる	結婚支援を求める あり、若い世代の結 産・子育ての希望を ためには、結婚を希 の出会いの場づくり とは有効な手段であ 費等の支援は、若い 内定住促進につなが	婚・出 かなえる 望する人 達成見込 を行うこ り、住宅 世代の市	おおむね 影響があ 見込める る	事業を休廃止した場合、地域における出会いの場が減少してしまう。また、新婚世帯への住居費等の支援は、婚姻率の上昇及び定住の促進に有効である。	少 類似事業 帯 があるが <sub>7</sub> 因 統廃合は	ない 取り組ん / でいる /	一部結婚支援を目的とした 事業はあるが、県の交付金の 交付を受ける事業であり、経 廃合やコスト削減は難しい。 結婚・出産・子育てを応援するためのより有効な手段を記 査・研究し、改善に取り組んでいる。	統   おおむね   おおむね   す 適切	イベント等への参加者は未 婚者に限定されるが、出会い の場創出による地域活性化の 効果があり、イベント等の参 加者から相応の負担金を徴収 している。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
18 1 4	1 不妊治療費助成		康福祉部 康課	を 対	不妊治療は、1回の治療費が高額でその経済的負担が重いことから、不妊治療をしている法律上の動物関係にある夫婦に対して、不能治療に要した医療費の一部を助なすることにより経済的な負担の経済を図る。	不妊治療をしている 法律上の婚姻関係にある夫婦で、①申請日の 1年以上前から沼田市に住所を有する者、② 医療保険加入者、③ 税等の滞納をしている い者	・限度額 10万円 ・助成する額は、不妊治療に要する本人負担額の2分の1に相当する額とする。(県の特定治療支援事業 (経過措置)や高額療養費返納額、各医療保険で不妊治療に要する費用に対し給付等がされる場合は、その給付額を控除した額の2分の1を助成する。)・助成金の交付は1年度につき1回、通算5回を限度とする。	不妊治療に要した医療費の一部を助成 し、経済的な負担の軽減を図ることによ り、不妊治療を受けやすくし、出生数の減 少の緩和つなげる。	1,884 妥当	市が実施 適応して すべき いる	不妊治療費は、高 継続治療が必要なた 的な負担の軽減は必 る。	め、経済 達成見込	おおむね とても影 見込める 響がある	経済的な負担の軽減は図れている。出生数については、 維持または減少傾向を緩やかにすることにつながる。	1 類似事業 があるが 統廃合は 難しい	ない 取り組ん でいる E	保険適用となり高額療養 の限度額は所得等で変わり 額療養費の該当の確認は申請 時の聞取りとなる。社会保 者により賦課金等の助成がる り把握は困難。保険適用外 療や国保等で賦課金制度等 ない場合は助成補助は必要 ある。	高 情 検 あ 適切 適切 台	医療機関や広報等で周知は 図っている。高額療養費に該 当した場合は、高額療養費支 給額の確認書類の添付を求 め、治療者にも1/2の負担 を求めている。	令和4年度から医療保険 用となったが、治療が繰り し必要な場合があり、不好 療は、精神的、経済的負担 大きいため事業継続は必要 ある。また、事業継続によ り、出生数の減少の緩和に ながる。	返 治 1 現状 が のまま継 続する	
19 1 4	3 放課後児童健全習	= 1, = 1, = 1,	康福祉部 ども課	一般 ・ ソフト	共働き・ひとり親家庭等の子育 こと就労の両立支援を図る。	保護者が就労等により昼間家庭にいない! 学生	の場を与え、専門の支援員(指導員)による指導を行	の安定的な確保・拡大を図り、 平成27年度	1 1	市が実施 適応して すべき いる	共働き家庭等の二 く、仕事と子育ての 支援の必要性は高ま り、また、国の施策 業であり、民間に事 ているが、市の監督 生する。	両立への ってお による事 業委託し み	見込める とても影響がある	受入体制の整備及び支援員の質の向上に努めており、事A 業を休廃止した場合、放課後等に学童保育が必要な児童の受け入れ先がなくなる。	員 類似事業 はない	ない 取り組ん でいない /	厚生労働省令に基づき業績を実施しており、国交付単位 により委託料を算出している ため、コスト削減の余地はない。	務 西 おおむね 適切 適切	受益は小学生のいる家庭に 限定されるが、子育て支援施 1 B 策として公益性はあり、学童 の クラブごとに利用料を徴収し 続 ている。	まま継	1 現状 のまま継 続する	
20 1 4	3 ファミリー・サァ ンター事業	ポート・セ 健康子る	東福祉部 ども課	一般   们 ・ ・ ソフト   <sup>別</sup>	核家族化や近隣との交流の希薄 は等により低下している地域の子 育て機能を補完するため、児童の 類かり等の「援助を必要とする 首」と「援助をする者」を会員と して組織化し、相互援助を行う。		NPO法人に委託し、国の基準に基づき「援助を必要とする者」と「援助を行う者」を会員として組織し、会員間の連絡・調整を行う。 ・援助活動例:保護者の病気、急用時、短時間または短期間就労等の児童の預かりや保育園等への送迎等・援助を受けた者(依頼会員)は、援助を行った者(提供会員)に活動時間や内容に応じた料金を支払う。	子育て家庭のサポート体制を整え、地域 の中で安心して子育てできる環境をつく る。	3,660 妥当	市が実施 適応して すべき いる	核家族化や近隣と 希薄化によりニーズ ており、国の施策に に事業委託しており 督責任は発生する。	は高まっしょっこっ	見込める とても影響がある	会員数及び援助活動回数・ 時間数の増加に努めており、 事業を休廃止した場合、子育 て支援機能の低下を招く。	・ 類似事業 <sub>;</sub> す はない	ない 取り組ん でいない /	国の施策であり、国の交付金単価に基づき委託料を算け しているため、コスト削減の余地はない。	出おおむねしまった	受益は会員に限定される が、子育て支援の充実という 1 B 公益性はあり、利用者から国 の の基準で定められた利用料を 徴収している。	まま継	1 現状 のまま継 続する	
21 1 4	3 子ども相談事業	健是子	<b>東福祉部</b> ども課	一般 発 ・ 選 ソフト て	支援を必要とする家庭等の早期 発見、早期支援を図る。また、発 障害や問題のある子どもについ 、関係機関と連携し、早期支援 図る。	子ども及びその保護	専門職員(家庭児童相談員、子ども家庭支援員、子育て支援員、子育てコンシェルジュ、保健師)を配置し、面談や電話による相談、助言を行う。また、児童相談所、警察署等関係機関と連携し、要保護児童対策地域協議会実務者会議、ケース検討会議等により対応を行ったり、健康課と連携し、乳児健診、乳児家庭全戸訪問事業等の情報を共有し、支援を必要とする家庭の早期発見、早期支援を行う。	子育て家庭に対する相談・支援体制を整え、地域の中で安心して子育てできる環境 をつくる。	17, 361 妥当	市が実施 適応して すべき いる	虐待等の通報は増 り、支援を必要とす やその家庭の早期発 支援のために必要で ライバシー保護や個 者に応じたきめ細や が必要となるため、 実施は難しい。	る子ども 見、早期 あり、プ 達成見込 々の相談 かな支援	見込める <b>とても影</b> 響がある	相談件数、関係機関との選携・協議回数も増加傾向であり、事業を休廃止した場合、支援を必要とする子どもやその家庭の相談・支援場所が失われる。	類似事業 があるが	ない 取り組ん でいない E	他の事業でも子どもに関っる相談を受けるケースはあるが、問題の解決に向けては事業に相談・連携を求めらることが多く、個々のケーにより対応が多種多様となるため、統廃合、効率化は難い。	る    本   パ   おおむね   負担は不   ス   適切 要	子どもやその家庭に問題が 発生し、相談や支援を求める 1 A 際に必要となる事業であり、の 事業の性質上、利用料の徴収 を求めるものではない。	まま継	1 現状 のまま継 続する	
22 1 4	3 地域子育で支援技		<b>隶福祉部</b> ども課	一般 や ・ め ソフト の	家庭や地域における子育て機能 の低下や、子育て中の親の孤独感 負担感の増大等に対応するた の、地域の子育て中の親子が相互 の交流を行う場所を開設し、子育 についての相談、情報の提供、 か言その他の援助を行う。	l	こ 月 社会福祉法人、学校法人、NPO法人に事業を委託 び し、地域子育て支援拠点を開設する。	親子が気軽に訪れ、交流や相談ができる 場所として地域子育て支援拠点を開設し、 地域における子育て支援体制を整備するこ とにより、子育て家庭の不安や孤立感の軽 減を図る。	27, 186 妥当	市が実施 適応して すべき いる	家庭や地域の子育 低下に伴い、地域の 援の充実のために最 であり、国の施策に に委託している事業 市の監督責任は発生	子育て支 適な手段 達成見込 より民間 み	見込めるる。	子育て中の親の不安や孤独 感、負担感の軽減に有効な引 A 段であり、事業の休廃止した 場合、地域の子育て支援機能 が低下する。	手 類似事業 ;	ない 取り組ん でいない /	国の施策による事業である ため、他の事業との統廃合は 難しく、国の交付金単価に づき委託料を算出しているが め、コスト削減の余地はない。	ま   基   おおむね   おおむね	就学前の子どもとその保護 者が対象であるが、子育て支 1 B 援の充実のために必要な事業 の であり、事業の性質上、利用 続 料は無料が望ましい。	まま継	1 現状 のまま継 続する	

## ■ 第1章 保健・医療・福祉(ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり)

総合計画体系										有效	評価項目	l	如	率性		公平性		次評価 課自己評価)	2次記 (行政評価審	評価 <b>査委員会</b> )
No. 基本施策	会記 担当部課名 事業	・ 目的	対象	手段	成果目標	令和 5年度 事業費 (千円)の対象 目的は か	施 ②市で実 ③市民 標 施すべき ニーズや 向 事業か、 社会情勢 業 民間等に の変化に や 委ねるこ 適応して り とはでき いるか		①長期的 に成果目 標を達成! できそう; カ	②意図す ③事業を る効果は 休廃止し 見込める た場合、		似の事業はない か、統廃 合は可能 か	②手段見 ③事務事 宣し等に 業の改善 よりコス に取り組 〜 (事業 んでいる 貴・人件 か	通 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か	評価 コメント	今後の 方向性	コメント	今後の 方向性	コメント
23 1 4 5 教育・保育充実促進事業	健康福祉部   子ども課 ソ	核家族化が進行し、就労形態がますます多様化する中で、就労と子育ての両立に悩む子育て世代が増えているため、様々な教育・保育サービスに対するニーズに対して充実を図り、児童の健全な育成を推進して就労と子育ての両立る応援する。	が 会 教育・保育施設等の 利用を必要とする乳幼 児及び保護者	) 子ども・子育て支援交付金等の補助基準に基づい て、各種の教育・保育サービスを実施する事業者に対 して、業務委託または事業費の補助を行う。	各種の保育サービスを実施する園を確保 し、教育・保育の質の向上につながる体制 を整える。	54, 382 妥当	市が実施 適応して すべき いる	て A 対 あ 間	核家族化や就労形態の多様 とによる多様な保育ニーズに 対応するために最適な手段で きる。国や県の施策により民 お 間に事業委託しており、市の 監督責任は発生する。	見込める <mark>とても影</mark> 響がある A	きめ細かい子育て支援の充 実に向けた事業であり、事業 を休廃止した場合、子育て世 帯へ与える影響は大きい。	類似事業はない	ない 取り組ん でいない	国や県の施策に基づく交付金基準額により算出した額により委託や補助を行っており、コスト削減の余地はない。	† - おおむね 適切 適切	小学校就学前の子どもとそ の保護者が対象であるが、子 育て支援の充実に必要な事業 であり、利用者からは、国や 県で定めた利用料を徴収して いる。	1 現状 のまま継 続する	1 (	1 現状 のまま継 続する	
24 1 5 1 障害者スポーツ事業	健康福祉部 社会福祉課 ソ	在宅で孤立しがちな障害のある人が、地域社会の中で生きがいる持って暮らせるように社会参加の促進を図る。スポーツ・レクリエーションを通じて、障害者相互の親睦と体力の維持、能力の向」を図るとともに、障害のある人の自立と社会参加の促進を図る。	身体・知的・精神に 障害のある人 今後は障害のあるな しに関わらず、ともに 参加できるスポーツや レクリエーションにも 取り組んでいきたい。	県及び全国障害者スポーツ大会への参加を推進するとともに、市障害者スポーツ大会を開催する。 毎年、10月に市障害者スポーツ大会を開催し、広く障害当事者に参加を呼びかけている。 県障害者スポーツ大会(陸上競技、ボッチャ、グラウンドゴルフ等)等県の主催行事に積極的に参加する。	スポーツを通じて、社会参加を促進し、 ゆとりや生きがいのある社会生活の実現を 図る。	113 妥当	委託等が 適応して可能 いる	で	一部事業を委託により実施 しているが、多様な障害特性 こ対応する必要があり、現状 では市が事業実施に関与する 必要がある。	見込める <mark>とても影</mark> 響がある A	社会参加と自立支援の機会 を損なうため、継続した事業 実施が望ましい。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる	委託により実施しており、 A 人件費の削減に取り組んでい る。	N 適切 負担は不 要	当事者団体に一部事業を委 A 託しているほか、市広報によ り周知し、公募している。	1 現状  ら市障害 のまま継  施した。 続する   群馬県 連合等 <i>0</i>  参加し、	ナ渦で中止にしてきた あったが、令和5年度 内容、形式を変えなが 害者スポーツ大会を実 。 県身体障害者福祉団体 の主催事業に積極的に 、障害者の自立と社会 促進を図っていく。	1 現状 のまま継 続する	
25 1 5 1 地域活動支援センター事業	健康福祉部 社会福祉課 ソ	障害のある人の地域生活支援を 一般 促進するため、通所の方法で、倉 ・ 作的活動又は生産活動機会の提 フト 供、社会との交流の促進等を供与 している。	15歳以上の身体障害者・知りに離職が困難場に高いで、一切を対したが関係を対したがした。 15 の 15	令和3年度までは沼田市第一・第二福祉作業所、白沢福祉作業所は沼田市社会福祉協議会が指定管理者として、あおぞら作業所は特定非営利活動法人あおぞら会と市が委託契約を結び運営していた。令和3年度末に第二福祉作業所を廃止し、沼田市福祉作業所として統合。令和4年度からは全て指定管理から委託事業へ変更して実施。あおぞら作業所は利根沼田定住自立圏構想の連携事業の一つ。市外からも利用者を受け入れている。	一人でも多くの利用者が生き生きと生活していけるように創作的活動、生産活動の場を提供する。作業工賃において、目標額を設定して、より多くの工賃収入を得ることを成果目標の一つとしたい。また、一定期間地域活動支援センターでの訓練等を受けて、可能であれば一般就労や福祉的就労へ繋いでいく。	55, 343 妥当	委託等が 適応して可能 いる	者に て A 提り 図・法	総合支援法に基づき、通所 皆に創作的活動や生産活動を 是供し、社会との交流促進を 違成見込 る 違成見込 る 達成見込 る 達成見込 る 達成見込 る 達成見込 る 達成見込 る 達成見込 る 達成見込 る	おおむね とても影 見込める 響がある A	利用者が生き生きと地域で 生活していけるように創作的 活動、生産活動の機会を提供 している。工賃においても目 標額を設定し、より多くの工 賃収入を得られるよう販売品 の拡充等を図っている。	類似事業があるが、統廃合は難しい	ある 取り組ん でいる	利根沼田にも利用できる事業所が増え、個々の障害状況や家族の状況などによって、事業所を選択することが可能となっている。 地域活動支援センターもより魅力的な事業所作りが必要になっている。	意切 負担は不 要	社会参加と自立支援を目的 としており、障害者事業として B て、通所を必要としている障 ( 害のある方に情報は行き渡っている。	業所が増 は選択で 支援の専 のまま継 指導員の 続する ら、利用 が作りを	に選択できる通所の事増え、利用者にとってできる状況がある。として、各事業所とも専門性の向上や長年の日の経験をいかしなが、の者から選ばれる事業を目指していく。と改善を含め、効率的を委託先と協議してい	1 現状 のまま継 続する	
26 1 6 1 出産育児一時金支給事業		国保 国保被保険者の出産時の経費す ・ 援及び育児に対する一時的な支援 フト を出産に対して行う。	え 出産した国保被保険 者の世帯主	出産費用は医療機関より国保連合会を通じ、直接市 へ請求される。基準額に満たない場合は、差額支給申 請書を提出してもらい本人に支払う。	国保被保険者の出産時の経費支援及び育 児に対する一時的な支援を出産に対して行 い、出生率の低下を抑制する。 令和3年度以降目標 40件	11,621 妥当	市が実施 適応して すべき いる	て A 的	国保被保険者の出産時の経 貴支援及び育児に対する一時 内な支援を出産に対して行 い、出生率の低下を抑制す る。	見込める <mark>とても影</mark> 響がある	出産に要する費用を医療機 関に直接支払うため、安心し て出産できる環境が整備でき ている。	類似事業はない	<sub>よい</sub> 取り組ん でいない	出産に要する費用を医療機 B 関に直接支払うことで本人の 費用負担が減じられている。	適切 適切	医療機関より直接請求され るものであり、基準額に満た A ない対象者には差額分を支給 しており、公平性は確保され ている。	のまま継	1 (	1 現状 のまま継 続する	
27 1 6 1 葬祭費支給事業	健康福祉部 国保年金課 ソ	国保 国保被保険者の死亡に際し、す ・ 祭費用を補填する。	車 国保被保険者の死亡 に際し葬祭執行者	- 葬祭執行者の申請により支給する。	国保被保険者の死亡発生件数に対する支 給割合 100%	3,650 妥当	市が実施 適応して すべき いる	て A ー	葬祭を行う者に葬祭費用の ─部として支給するものであ り、妥当なものと判断する。	見込める <mark>とても影</mark> 響がある	国保被保険者であった者へ 葬祭費用の一部補填的な意味 合いを持つものであり、遺族 からは評価を得ている。	類似事業ない	ない 取り組ん でいない	素祭を行う者からの申請に 基づき支給している。	- - 適切 適切		のまま継	1 1	1 現状 のまま継 続する	
28 1 6 1 福祉医療・重度障害者助成 福祉医療費の助成事業	え 健康福祉部 国保年金課 ソ	-般 本人の社会参加支援及び家族の・ 経済的支援を図ることにより、障フト 害者の生活の福祉向上を目指す。	1級、身体障害者手帳 1級・2級、療育手帳 A及びB1判定の状況 にある者(令和5年8 月から、医療保険適用	該当状況になったときに申請により受給者証を交付。3年ごとの更新が、令和5年からは毎年度更新する。医療機関で受診する際、受給者証を提示することにより、本人が一部負担金を負担せず受診できる。医療機関は国保連合会へ一部負担金分を請求し、市は国保連合会からの請求により一部負担金分を支払う。県外での受診は、本人が市に請求することにより償還払いで一部負担金分を助成する。	重度心身障害者及び高齢重度障害者の医療費を助成して経済的支援を行い、障害者の日常生活における福祉の向上及び社会参加の促進を図る。	176, 774 おおむ 妥当	ね 市が実施 適応してすべき いる	て A 活会る	重度心身障害者の経済的支 爰を図ることにより、日常生 舌における福祉の向上及び社 会参加の促進を目標としてい る。	見込める とても影響がある A	障害者への経済的支援を行 うことにより、日常生活の福 祉向上に寄与している。	類似事業はない	取り組ん でいない	障害者への経済的支援として医療費助成を実施しており、効率性を図ることは妥当ではない。	, 適切 適切	一定の障害レベル以上の者 をすべて対象としており、公 平性は保たれている。(平成 31年4月から、入院時食事療 養費の助成について所得制限 を設けている。また令和5年 8月から、医療保険適用医療 費の助成について所得制限を 設けている。)	1 現状 のまま継 続する	1 (	1 現状 のまま継 続する	
子育て支援事業(子どもE 29 1 6 1 療費の補助)福祉医療費の 助成事業	を 健康福祉部 国保年金課 ソ	子育て支援として医療費を助成することで、子育ての経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けることで、疾病の早期発見やフト 早期治療による重症化防止を図る。	令和4年度までは中学卒業までが対象。) 令和4年度までは中学卒業までが対5年度は、令和5年度は、高校生世代(18前到達年度末)までの全診療に拡大。(拡大分の4月~9月は市単独実施、10月以降は県補助対象。)	出生、転入に際し、受給者証を交付する。医療機関	高校生世代(18歳到達年度末)までの子 どもの医療費を助成して、子育ての経済的 負担を軽減し、安心して子育てできる環境 を整えることで子育て支援を行う。	180, 052 <mark>おおむ</mark> 妥当	ね 市が実施 適応してすべき いる	末 た 担 と 取 に 阻	高校生世代(18歳到達年度 *) まで医療費助成を拡大し こことで、子育ての経済的負 旦が軽減されることに加え、 を心して必要な医療を受ける ことができ、疾病の重症化を 且止する効果も高いため、支 援効果が大きい。	見込める 響がある	子育て支援策としての医療 費の助成は、経済的負担が軽 減されるものであり、効果が 大きい。	類似事業はない	取り組ん でいない	子育て支援として医療費助 成を実施しており、効率性を 図ることは妥当ではない。	カ 会 適切 負担は不 要	市内に住所を有する高校生世代(18歳到達年度末)まで るの子どもすべてを対象としてのおり、公平性は確保されている。	1 現状 のまま継 続する	1 (	1 現状 のまま継 続する	
30 1 6 4 生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 社会福祉課 ソ	生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の対象を受けるの学習支援事業を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	-   <b>者等</b> -	生活困窮者等の相談を受け、支援員による就労支援・住居確保給付金の支給、フードバンク利用による食糧支援を行うことで常用就労を目指し、安心して就職活動に専念できる環境を整える。 委託により、生活困窮世帯の子どもに対し学習支援を行い、社会的自立を促すことで貧困の連鎖を防止する。	相談者に対し、生活保護に陥らないよう 早期の自立を支援する。 ①常用就労のための就労支援 ②住居の確保による就職活動支援 ③子どもの進学を図る学習支援 ④生活困窮者への食糧支援	12, 185 妥当	委託等が 適応して可能 いる	T A だ (		おおむね とても影 見込める 響がある B	困窮者等の自立は極めて難 しい目標であるが、継続した 支援の必要性は高い。生命や 子どもの将来に関わることで もあり、休廃止はない。	類似事業はない	取り組ん でいない	困窮者等の増やニーズの多様化などにより、増額はあっても削減はない。困窮者等の自立支援を目指すものであり、他の事業との統合はない。		生活困窮者等を支援するも B のが主であり、自立に向け負 担を求めることはできない。	祝りる  鋇を断り	の支援というだけでな どもの将来にも関わる 1 もあるため、貧困の連( ち切るためにも、継続 援が必要である。	1 現状 のまま継 続する	

## ■ 第2章 自然環境・生活環境(人と自然にやさしい持続可能なまちづくり)

総合計画体系										妥当性	有	評価項目	<b>3</b>		·····································		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2次 (行政評価	次評価 「審査委員会)
No. 章 節	事務事業名	担当部課名	会計区分 · 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	事業費 け、事業 け、事業 (千円) の対象や 目的・F	施 ②市で実 ③市民 標 施すべき ニーズや 事業か、 社会情勢 民間等に の変化に 参 をねるこ 適応して か とはでき ないか	①長期に成果	的 ②意図す ③事業を 目 る効果は 休廃止し 成 見込める た場合、	評価 コメント	か、統廃   合は可能	②手段見 ③事務事 直し等に 業の改善 よりコス に取り組 ト (事業 んでいる)	五 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か		) 主 コメント	今後の方向性	コメント
31 2 1	竹林整備促進事業	経済部 農林課	一般 ・ ソフト	荒廃した里山・平地林の整備	市民を中心とした代意団体	任意団体への補助。 事業内容については、困難地支援整備として初年度 に市が団体に代わって整備(伐採)を行い、各団体は 翌年度から10年間の森林管理を行い、その経費に対し て補助を行う。	荒廃した里山・平地林の整備を行い、10年間、森林が持つ多面的な機能の維持を図る。	28,021 妥当	市が実施 適応して すべき いる	市民にとっても里山の荒廃 は、環境悪化、防犯等のため 関心事案であって、住民が関 わることによって森林機能の 保全、環境意識の高揚が図ら れる。群馬県の交付要綱で市 町村が補助事業者と定めら れ、民間では実施できない。	込 見込める 響がある	市内での事業実施箇所が増え、事業認知度の高まりと相まって年々事業が拡大しているため、休廃止した場合には影響が大きい。群馬県が実施する補助事業であるため、舞似事業はない。	類似事業はない	ない 取り組ん A	当事業は、類似するものがなく、事業遂行には見直しを 図りながら効率的に行ってい る。	適切 適切	周辺住民に直接的な受益ではあるが、市内の森林環境が良好となることで、間接的に全体にも受益がもたらされる。住民はボランティアとして関わっているが、地域の環境意識の高揚をもらたすためにもその負担は適切である。	迷	1 現状 のまま継 続する	
32 2 1	地球温暖化防止対策等啓 事業	発 市民部環境課	一般 ・ ソフト	地球温暖化防止対策や身近な環 境問題への対応と豊かな自然環境 を次の世代に引き継ぐため。	市民及び事業所	環境審議会の運営 ぬまた環境ネット委託事業(環境フォーラムぬまた 等の環境啓発事業への市民参加) 環境教室、緑のカーテン事業、地球温暖化防止ポス ター等コンクール等の啓発事業の開催	各種啓発事業を開催し、市民及び事業者 の参画を促す。	1,296 妥当	市が実施 適応して すべき いる	当事業は沼田市環境基本計画の中でも位置づけられており、環境啓発イベントについる てはぬまた環境ネット加盟団体が主体となって実施されているが、団体間の調整に市が関与する必要がある。	込 見込める とても影響がある	ぬまた環境ネット加盟団体が実施する環境啓発事業は本市環境施策の柱でもあり、本事業を通じて市民や事業所における環境意識の高まりが期待できる。	類似事業があるが、統廃合は	ない 取り組ん でいる A	エコ料理教室などについては類似した事業があるかもしれないが、環境啓発を切り口に参加者を募っていることから統廃合は困難である。最低限の人員で各種事業を行っており、常に事業改善にも取り組んでいる。	適切 適切	市民に広く参加を呼びかけ 3 見正 ており、参加者には環境問題 しの上 A を身近に感じてもらうきっか 継続す け作りの側面もあり、妥当で (手段 ある。	温暖化防止等、環境問題の で る 重要性は年々高まっており、 今後も改良を加えながら事業 を継続していく必要がある。	, 見直 しの上で 継続する (手段な ど改善)	
33 2 1	公害未然防止対策の推進 業	事市民部環境課	一般 ・ ソフト	快適な生活環境の確保のため。	生活環境を中心に関施するもの	市内9か所の水質検査を業者委託により実施。 ・騒音調査:市内1か所で環境騒音測定、市内2か所で自動車騒音・交通量調査を実施。 年度計画に基づいた自動車騒音常時監視を業者委託により実施。 ・公実業情対応:随時実施	以下の環境基準を達成するため、監視を継続するとともに啓発活動を行う。 ・大気汚染 二酸化硫黄:1日平均値0.04ppmかつ1時間値0.1ppm、光化学オキシダント:0.06ppm以下等・水質環境 全窒素1mg/l以下、全リン0.1mg/l以下(滝坂川等の生活河川の環境保全)・騒音 第2種区域:55デシベル、第3種区域:65デシベル、第4種区域:70デシベル(昼間)/飲食店:第2種区域:45デシベル、第3種区域50:デシベル、第4種区域:55デシベル(夜間)等・悪臭 都市計画区域住居:臭気指数15、その他の区域:臭気指数21	1,410 妥当	市が実施 適応して すべき いる	当事業は沼田市環境基本計画の中でも位置づけられており、専門性の高い業務は既に一部委託を実施している。市民からの公害等の苦情相談は年々多様化しているが、迅速な対応を心がけている。	込 見込める とても影響がある	本事業は権限移譲された事 務であり、環境基準を達成す るために継続していく必要が ある。	事 - 類似事業 、 はない	ない 取組済で ある A	類似の目的・形態の事業は なく、コスト削減や事業実施 方法等の見直しは常に行って いる。	適切適切	対象は市内全域であり、事 1 現場 業の性質から考えて、受益者 のまま 負担は適切である。 続する	<b>分</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
34 2 2	ごみ減量化対策事業	市民部環境課	一般 ・ ソフト	廃棄物の排出抑制と再生利用等 による廃棄物の減量と循環型社会 の構築を目指し、生活環境の保全 を図る。	: 市民及び市内各事業 所		有価物集団回収量の増加と廃棄物の排出抑制及び再生利用等の推進	120, 210 <mark>おおむね</mark> 妥当	ね 市が実施 適応して すべき いる	沼田市環境基本計画の中 で、計画の役割と位置づけが 達成は 明確となっており、総合計画 と整合性が図られている。	難 おおむね とても影 見込める 響がある	長期的な成果目標達成のため、適正な分別を図り、再資源化を進め、ごみの減量化を進める必要がある。	: 類似事業 : はない	ない 取り組ん でいる A	市の義務的事業であり、統 廃合は難しい状況であり、更 なる細分別化も進むことも考 えられることから、コスト縮 減は難しい状況である。	適切 適切	事業の性質から考えて、受 1 現場 A 益及び受益者負担は適切であ のままると考える。	後と	1 現状 のまま継 続する	
35 2 2	一般廃棄物処理施設広域 事業	化 市民部環境課	一般 ・ ハード ソフト	ごみ処理施設の広域化・集約化の推進と、PFI等の手法も含めた民間活力の活用や施設間の連携等により、施設整備費、処理費及び維持管理費等の廃棄物処理経費の効率化を図る。	利根沼田地域にお	₩ <del>-1</del> +	利根沼田地域の一般廃棄物処理施設を集 約化することにより、施設整備費・処理 費・維持管理費等の経費削減が図られる。 また、電気や熱として廃棄物エネルギーを 効率的に回収し、エネルギー供給すること や、災害時に稼働不能とならないよう、施 設の耐震化・地盤改良・浸水対策等を推進 し、廃棄物処理システムとしての強靭化を 図る。		市が実施 適応して すべき いる	群馬県一般廃棄物処理広域 化マスタープランに基づき、 達成見: 利根沼田の5市町村における 広域処理が必要である。	込 見込める とても影響がある	持続可能な適正処理及び紹 費削減の観点から、近隣市町 A 村が連携し、行政サービスの 効率化を図っていくことが必 要である。	を 「 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	持続可能な適正処理及び経 費削減の観点から、近隣市町 村が連携し、行政サービスの 効率化を図っていくことが必 要である。	適切 適切	一般廃棄物処理広域化によ 1 現場 の利根沼田地域の行政サービ のままスの統一が図れる。 続する	継	1 現状 のまま継 続する	
36 2 2	再生可能エネルギー利用: 進事業	推市民部環境課	一般 ・ ハード ソフト	脱炭素社会に向けて、2050年までに二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを実現する。	市民	<ul><li>○再生可能エネルギー普及促進事業 市内の住宅に再生可能エネルギーシステムを設置する者に補助金を支給する。</li><li>○再生可能エネルギー利用推進事業 公共施設や市有地への再生可能エネルギーの導入可能性調査や再生可能エネルギー利用設備の設置を行う。</li></ul>	○再生可能エネルギー普及促進事業 市内の住宅に再生可能エネルギーシステムを設置する者に補助金を支給する。 ○再生可能エネルギー利用推進事業 公共施設や市有地への再生可能エネルギーの導入可能性調査や再生可能エネルギー利用設備の設置を行う。	6,556 妥当	市が実施 適応して すべき いる	沼田市環境基本計画において位置づけられており、沼田市地球温暖化対策実行計画及 達成見が び沼田市再生可能エネルギー 導入方針に沿ったものである。	込 見込める とても影響がある	地域における再生可能エネルギー導入を促進するものでA あり、温室効果ガスの削減による環境負荷の低減を見込める事業である。	、 - 類似事業 - はない	ない 取り組ん でいる A	必要な最小限の事業費と人 員で事業を行っている。	適切 適切	補助金について、広報等に より市民全体に周知してい 1 現場 A る。補助金対象者の負担は再 のまま 生可能エネルギー導入に係る 続する 費用であり、適切である。	う 経	1 現状 のまま継 続する	
37 2 2	小水力発電整備事業	市民部環境課	一般 ・ ハード	脱炭素社会に向けて、2050年までに二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを実現する。	市民	すでに契約済みである特定共同企業体が整備工事を 実施する。	温室効果ガスの削減による環境負荷の低 減、地域の活性化及び売電による市財政へ の貢献を図る。	243, 151 妥当	市が実施 適応して すべき いる	沼田市環境基本計画において位置づけられており、沼田市地球温暖化対策実行計画及 達成見: び沼田市再生可能エネルギー 導入方針に沿ったものである。	込 見込める 影響がある	事業を実施することにより、温室効果ガスの削減による環境負荷の低減が見込める。	、類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	必要な最小限の事業費と人 員で事業を行っている。	適切 適切	小水力発電の導入により、 売電収入は市の歳入となるこ とから、市財政に貢献するも のである。	迷	1 現状 のまま継 続する	
38 2 3	防犯対策事業	総務部地域安全課	一般 ・ ソフト	犯罪を抑止し、より安全で安心 して暮らせる地域社会の実現を目 指す。	市民(行政区)	・各行政区等からの要望に基づき、防犯灯の新設工事及び修繕を実施する。 ・防犯灯電気料補助金交付要綱に基づき、各行政区に対し防犯灯電気料金の一部を補助する。 ・防犯カメラの維持管理を行う。 ・平成25年度にLED化した器具が耐用年数を迎えるため、令和6年度から4か年程度で計画的に更新する。	犯罪の抑止を図り、市民がより安全で安 心して暮らせるまちづくりを目指す。	10,335 妥当	市が実施 適応して すべき いる	安全で安心して暮らせる地 域社会の実現を目指して行っ 達成見ま ている事業なので、妥当性は 高い。	込 見込める 響がある	A 防犯に対する市民ニーズは 高く、有効性は高い。	は 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	区長要望の取りまとめを区 切り、一括発注かけること で、事務の効率化を図ってい る。	適切 適切	各地区からの要望に応じて 実施している事業である。防 犯灯の電気料は、市と各地区 で半額ずつの負担である。 続する	防犯灯や防犯カメラの維持・管理を適正に行うことが 重要であるので、継続して取り組む必要がある。	1 現状 のまま継 続する	
39 2 3	2 道路標示整備事業	総務部 地域安全課	一般 ・ ハード	道路上での運転者と歩行者の安 全確保を図る。	市道等	外側線、指導線等の補修整備	道路の安全施設の整備による交通事故の 発生を抑止する。	12,177 妥当	市が実施 適応して すべき いる	A 道路交通の安全を図る上で 達成見: 必要な事業である。 み	込 見込める とても影響がある	継続して実施すべき事業で A あり、計画的な更新が必要で ある。	。 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	原材料費が高騰しており、 整備延長が少なくなってい る。現地調査を効率的に行う など人件費の削減に努めてい る。	適切 負担は不 要	市が実施すべき事業なの 1 現場 のままで、受益者負担は求めるべき のままでない。	教育委員会や学校関係者と 合同で開催している通学路点 検においても、年々要望箇所 が増えている。 今後も優先順位を考えなが ら計画的に実施したい。	1 現状 のまま継 続する	
40 2 3	? 交通安全推進事業	総務部 地域安全課	一般 ・ ソフト	幼児や高齢者などを交通事故から守るとともに、市民の交通安全 意識の向上を図るため。	全市民	幼児や高齢者などの交通事故抑止に取り組むタフ ティクラブの活動を推進するとともに、交通啓発看板 や交通注意看板の設置、各季交通安全週間における啓 発活動を実施する。	交通事故の発生を抑止することで市民の 生命・身体・財産を守る。	711 妥当	市が実施 適応して すべき いる	幼児や高齢者などを交通事 故から守るために必要な事業 達成見 であり、市が積極的に関与す べきである。	込 見込める <b>とても影</b> 響がある	継続して取り組むことでし A か目標を達成することはでき ないと思われる。	/ 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	効率よりも継続することが 大切な事業である。	適切 負担は不 要	A 事業の性質上、負担を求め のまま ることは適当でない。 続する	交通注意看板の設置や、横 断歩道の横断旗の交換など重 継 要な役割を担っており、今後 も継続する必要がある。	il 現状 のまま継 続する	
41 1 3	· 交通指導員活動事業	総務部 地域安全課	一般 ・ ソフト	市民に対する交通安全意識向上 により、交通事故の抑止を図る。	市民	警察や交通安全協会との連携による各季の交通安全 運動のほか、街頭指導や児童交通安全教室を開催す る。	交通事故の発生を抑止することで市民の 生命・身体・財産を守る。	7,953 妥当	市民ニー 市が実施 すべき づく事業 ではない	A 児童・生徒の安全を図る上 達成見まで必要な事業である。 み	込 見込める とても影響がある	A 継続的な実施が大きな効果 を生むと思われる。	受 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	効率よりも継続することが 大切な事業である。	適切 負担は不 要	A  (あり、貝担を氷めることは  りまま	で通指導員の役割は非常に 継 重要であり、今後も継続する 必要がある。	こ 1 現状 る のまま継 続する	

## ■ 第2章 自然環境・生活環境(人と自然にやさしい持続可能なまちづくり)

総	合計画												<u> </u>				有効性	評価項目	<b>■</b>	ž				公平性		1 次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)
No.	基本 施 策	事務	事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的		対象	手段	成果目標	令和 5年度 事業費 (千円) の対 目的 容に	上位施 ②市で実 D目標 施すべき 対に向 事業か、 事業 委ねるこ 対象や とはでき ないか	③市民 ニーズや 社会情勢 の変化に	評価 コメント	標を達成できるう	対 ②意図す ③事業を 引 る効果は 休廃止し 対 見込める た場合、 施策のつ 向性に 響はある か	を し	コメント	①目的が類 ②直より ②直より (公直 より) ではない ではない ではない ではない ではない できます できます できます か	規 ③事務事 に 業の改善 に取り組 が ・ 前 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	評価 コメント	全体切に	益は ②目的・ 八適 成果に対 行き し、受益 てい 者負担は 適切か	平価 コメント	今後の 方向性	コメント	今後の 方向性 コメント
42 2	3 2	防護柵・標識	等設置事業	都市建設部建設課	一般 ・ ハード	市民生活に最も身況を中心に、地域の実施がら歩道や通学路等に設置することによって解消を図り、安全で開発の形成を目指す。	情に配慮しな に防護柵等を て危険箇所の	市内の市道等の危険 個所	ま 請負工事等による防護柵、標識等の設	防護柵を設置することにより、交通事等による車両の道路外への逸脱を防止し被害を低減させるとともに、視線誘導にる事故抑止効果の向上、歩車分離による行者の安全を図る。また、標識等の設置より事故を未然に防止する。	よ よ 4,554 妥当	当 市が実施 すべき	適応して いる	A 現状のままの事態 ある。	業が妥当で 達成見込 み	込 見込める 響がある	影 A あ	現状のままの事業が有効で ある。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取り組ん でいる	A 現状のままの事業 である。	が効率的 適切	適切でな い	A 現状のままの事業で公 を保てる。	平性 1 現状 のまま継 続する		1 現状 のまま継 続する
		消費者行政推	進管理事業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	消費トラブルの防」 の保護を図る。	上及び消費者	全市民、利根郡内町 村住民	消費生活センターの管理運営及び消費 配置 スキルアップを目的とした担当職員及 談員の研修参加		消 相 と 8,565 妥当 す	当 市が実施 すべき	適応して いる	消費者安全の確何 A 施策は、市が実施である。	保に関する 達成見込 み	<u>№</u> 見込める とても 響がある	影 A 目	本事業は、継続的な実施が 目標達成に大きく貢献する。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取組済である	A 効率的に本事業を いる。	実施して 適切	負担は不要	誰でも相談できる体制整っているという点におて、受益が全体へ行き渡いると言える。また、受負担を求めるべきではな業と考える。	が いて る が で る が まま お まする		1 現状 のまま継 続する
	3 3	消費者啓発事	業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	消費生活の安定と[ ともに、消費者トラ] 者を保護する。	句上を図ると ブルから消費	全市民、利根郡内町 村住民、利根沼田の高 校に在籍する学生	- 「消費生活センターニュース」の発行 「消費生活の窓」の広報掲載 出前講座や講演会の実施 小学生、中学生、高校生への啓発資料	識等を普及する。	知 1,094 妥当	当 市が実施 すべき	適応して いる	消費者安全の確何 A 施策は、市が実施である。	保に関する 達成見ジ すべき事業 み	<sup>込</sup> 見込める とても 響がある	影 A 目	本事業は、継続的な実施が 目標達成に大きく貢献する。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取組済である	A 効率的に本事業を いる。	実施して適切	負担は不 要	全体に向けた啓発を実 ているという点において 益が全体へ行き渡ってい 言える。また、受益者負 求めるべきではない事業 える。	施 、		1 現状 のまま継 続する
45 2	4 1	ひとを守る・ 災ぬまた推進	まちを守る防 事業	総務部 地域安全課	一般 ・ ソフト	災害発生時における 円滑な実施を目的に 識の高揚と防災行動 とともに、防災関係を 制の強化、迅速且つ 制の確立を図る。	f民の防災章	地域住民	<ul><li>・地域防災訓練:地域住民による避難誘期消火訓練、炊き出し訓練等の実施。</li><li>・自主防災組織の育成・強化:防災講座の実施。</li><li>・防災・防犯フェア:防災・防犯活動の警察車両展示、自衛隊の活動報告等。</li></ul>	ロエ防災組織と建張し、地域住民の日 命、身体の安全確保及び財産の保護を図 ため、迅速で的確な応急活動を確立する	る 。 6,590 妥当 対	市が実施 すべき		市民の安全・安/ 業である。防災力  A け、地域防災訓練、 講座等を実施した。	向上に向  達成見辺 、防災出前  み	<u>№</u> 見込める とても 響がある	影 る A D 迅	市内全域に自主防災会の設立を目指しており、災害時の 迅速で的確な応急活動の確立 を目指している。	t )類似事業 」 はない	取組済である	防災専門官の任用 A 訓練・講座等のソフ り事業を展開してい	ト面によ 適切	負担は不 要	地域住民の生命・身体 全確保及び財産の保護を 事業であり、地域防災訓 は、各地区を持ち回りで している。	図る 1 現状 練 のまま継	育成・強化と市民の防災意識	
46 2	4 1	防災管理事業		総務部 地域安全課	一般 ・ ソフト	災害に強い防災情報を図り、市民の生命 産を保護することを	・身体及び財	市民	緊急告知FMラジオ、J-ALERT 線、防災アプリ等の情報伝達手段の維持	災害時における避難指示等の迅速且で確な情報伝達手段として、さらに災害対に係る諸活動の遂行に活用するとともに将る諸活動の遂行に活用するとともに平常時においても行政情報、防災防犯情を周知するシステムの維持管理をする。た、災害発生時に備え、食料等の備蓄を進する。	策 、 報 13,108 妥当 ま	当 市が実施 すべき	適応して いる	情報伝達手段の A め、市民のニーズ <sup>*</sup> の変化に対応してい	多重化を進 や社会情勢 いる。	<u>№</u> 見込める とても 響がある	影 A の	市内全域への情報伝達手段 の確保を推進している。	対 類似事業 ない	取組済である	A 計画的に事業を行整備していく。	いながら 適切	負担は不 要	A 市民全体への情報伝達 となる。	2 見直 事業 しの上で 継続する (拡充)	防災システム等の更新や信 守を適切に行っていきたい。	2 見直 保 しの上で 。 継続する (拡充)
47 2	4 1	住宅の耐震化	事業	都市建設部 建築住宅課	一般 ・ ハード	市民の生命及び財産 的とする。		旧耐震基準に基づき、昭和56年以前に建築された木造戸建て住宅(個人所有)	耐震診断(無料)の実施を必須条件と 震基準との比較を行う。その結果、耐震 いない住宅の所有者に対し、耐震改修工 への理解を求める。また、耐震改修工事 の一部について補助制度利用の周知を行	<ul><li>○し、現行の耐 実性を満たして 事等の必要性 事に要する経費 で満たす住宅の存在を80%とする。</li></ul>	.準 31 妥当	市が実施すべき	市民ニーズ等に基づく事業ではない	A 国策であり問題 <sup>7</sup>	達成は難 しい	<sup>推</sup> 見込める る	あ A 分る	大規模災害がいつ起こるか 分からないため、地道に続け るべき。	類似事業 はない	取り組ん でいない	担当者を決め、最 で処理している。資 委託は低価格で行っ 増額の要望もでてい	短の時間 格者への ており、 る。	適切	対象は1件の住宅であ が、被災時の避難路の確 復興期間の短縮化等町全 受益につながる。	る 保、 のまま継 体の 続する		1 現状 のまま継 続する
48 2	4 2	消防施設整備	事業	総務部 地域安全課	一般 ・ ハード	消防水利の基準に 水槽及び消火栓を増 充足率を高め、火災 減を図る。	基づき、防火 设し、水利の こよる被害軽	市内全域	年間に防火水槽1基、消火栓1基を基する。	消防水利の充足率を高め、火災被害軽 を図る。なお、防火水槽においては、で る限り二次製品により整備することとし 経費の軽減を図る。	減 き 5,081 妥当	おむね 市が実施 当 すべき	適応して いる	常備消防及び消除 活動と行政が行うえ A 充足率向上のための により、消防力の できる。	防団の現場 消防水利の の施設整備 強化が期待	<sup>込</sup> 見込める とても 響がある	影 A よき	消防水利の充足率の向上に より、消防力の強化が期待で きる。	- 類似事業 はない	取組済である	専門的知識を有す A 技術支援を受けるな 的な業務遂行を回っ	る技師の ど、効率 <b>適切</b> ている。	負担は不要	地域からの要望を受け A 体の水利状況等を考慮し 置場所を選定している。	、全 1 現状 、設 のまま継 続する	引き続き、消防水利等の網 持管理を図り、有事即応体制 と安全確保に努める。	<b>単 1 現状</b> 引 のまま継 続する
49 2	4 2	消防車両整備	事業	総務部 地域安全課	一般 ・ ハード	車両安全性の向上に 安全確保及び装備品の により、消防力の強 る。	こよる団員の D機動性向上 比・充実を図	消防ポンプ自動車 10台、小型動力ポンプ 付積載車 31台、本庁 団本部指令車 1台、 利根町指令車 1台	。 - 20年を目途に更新する。	有事即応体制の確立を図ることにより 市民の生命、身体及び財産を守り、安全 安心なまちづくりを目指す。	:`・ 18,579 おま 妥当	おむね 市が実施 当 すべき	適応して いる	消防団の老朽化し 計画的に更新する。 力の安定、向上を できる。	した車両を ことで消防 達成見込 図ることが み	No. 2 とても 響がある	影 A でが	計画的に車両更新を行うこ とで、安定した消防力が維持 でき、安全・安心な市民生活 が期待できる。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取組済である	常備消防があるか 力して活動する事に A 力が発揮されるもの 有利な財源確保に努 的に事業を執行する	、共に協 より消防 であり、 適切 め、効率 。	負担は不 要	A 消防車両の更新年限に を設け、順次更新してい	基準 る。 続する	引き続き、老朽化した消降 自動車等の更新を行い、消降 力の維持と安全確保を図る。	5 1 現状 方 のまま継 続する
50 2	4 2	消防団機械器 事業	具置場等整備	総務部 地域安全課	一般 ・ ハード	消防団機械器具置場 備計画に基づき、老板の建て替えを行い、決拠点整備を行い、活図る。	易及び詰所整 5化した施設 肖防団活動の 前の活性化を	消防団機械器具置場 及び詰所	号 耐震基準を満たさない施設を優先して 設の更新を進める。	施設の整備・更新を進めることにより 送老朽化した施 消防団活動の充実や有事即応体制の確立 図られ、もって、市民の生命、財産を受け、安全・安心なまちづくりを目指す。	が 53,320 妥当	当 市が実施 すべき	適応して いる	耐震基準を満た 施設を優先し、老板 設の建て替えを行り 活動の拠点整備を行 団員の安全確保、こ を図る。	朽化した施   い、消防団  達成見辽 行い、消防  み	込 見込める 響がある	影 A 所る	消防団機械器具置場及び詰 所整備計画に基づき進めてい る。	類似事業はない	取組済である	部の統廃合の検診 A て行い、適正な建第 持に努めている。	も並行し 戸数の維 適切	負担は不 要	施設の整備・更新を進 ことにより、消防団活動 実や有事即応体制の確立 られ、市民の生命、財産 り、安全・安心なまちづ につながる。	める の充 1 現状 が図守 があまる そり	引き続き、消防団機械器 置場の整備を行い、消防力の 維持と団員の安全確保を図 る。	<sup>乳</sup> 1 現状 のまま継 続する

## ■ 第3章 教育・文化(未来を担うたくましいひとづくり・まちづくり)

総合計	画														評価項目		効₃	<b>玄性</b>		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2)	次評価 5審査委員会)
No. 章 節	基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	5年度  達成に	施 ②市で実 ③市民 標 施すべき ニーズや 事業か、 社会情勢 民間等に の変化に 多ねるこ 適応して 内とはでき いるか	や 動	①長期 に成果 標を達 できそ か	的  ②意図す  ③事業を  日  る効果は  休廃止し  成  見込める  た場合、  施策の方  向性に影響はある  か		①形 似はか合か	か、統廃   賃 合は可能   費 か	手段見 ③事務事 直し等に 業の改善 に取り組 ・(事業 んでいる	価 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は 適切か	平価 コメント 今後 方向	か生 コメント	今後の 方向性	コメント
51 3 1	2 学	交施設整備事業	教育部 教育総務課	一般 ・ ハード	児童・生徒の安全の確保及び教 育環境の改善、計画的な再生整備 による施設の長寿命化を図る。	児童・生徒	老朽化等により、安全管理や学習環境の点で問題の 多い学校校舎等について、大規模改造やトイレの洋式 化改修等を行う。	児童・生徒にとって安全で安心な教育環 境の改善が図られること。	260, 587 妥当	市が実施 適応して すべき いる	備する 段である 22 A 設置者 事業で 3学者	児童生徒の学習環境を整 るものであり、最適な手 ある。 公共施設の整備であり、 者である市が実施すべき である。 習環境の適正な状況は、 市民から求められてい	込 見込める とても影響がある	る。 ②教育環境 A とは明らかて ③児童生徒か	に実施できてい 境が改善されるこ である。 が安心・安全に学 境は必要であり、 響は大きい。	類似事業 はない	5る 取り組ん でいる	②③児童生徒の減少による 統廃合を中長期的に進めるこ とにより効率性を上げること は可能である。	おおむね 負担は不	①受益は一部に限定されているため、全ての児童生徒に対して学習環境を整備する必要がある。	審議会の答申後、教育委員 会で基本方針を策定し、市内 小中学校再編に係る実施計画 の検討を進める予定。	1 現状 のまま継 続する	
52 3 1	2 外	国語指導助手設置事業	教育部 学校教育課	一般 ・ ソフト	沼田市の外国語活動・英語教育 の充実及び地域レベルでの国際交 流の進展を図るとともに、諸外国 との相互理解を増進して、沼田市 の国際化の推進に資する。	市内小中学校の児 童・生徒	○外国語指導助手の職務 ①小中学校における外国語活動・英語教育の補助 ②英語教材作成の補助及び英語スピーチコンテスト等 への参加 ③英語教員に対する現職研修の補助 ④各 教科、特別活動、総合的な学習の時間などの領域及び 課外活動への協力 ⑤沼田市中学校国際交流事業への協力 ⑥その他所属長又は校長が必要と認める職務	①小学校3・4年生における外国語活動 の導入に伴い、全クラスで年間35時間全て に外国語指導助手を配置する。 ②小学校 5・6年生における英語の授業の教科化に 伴い、全クラスで年間70時間全てに外国語 指導助手を配置する。 ③中学校の英語教 育の高度化に伴い、現状の年間140時間中 45時間程度の外国語指導助手の配置を15日 (60時間)程度増加させる。	49,664 妥当	市が実施 適応して すべき いる	の向」 る 新学習 より、 加しが	該事業は、英語教育水準 上に寄与している。また 習指導要領の全面実施に 達成見 、外国語学習の時間が増 み たため、それに対応する 必要とされる。	.込 見込める とても影響がある	適切な訪問 効的に外国記 A できている。 ピーカーの英 確保は、重要	。イイティフス  id 英語を学ぶ機会の  id	類似事業 tない	<b>取組済で</b> ある	小中学校において類似の事業はない。コスト削減については、賃貸住宅に係る火災保険(動産)契約を見直し済みである。	事 へ 最 適切 負担は不 要	市立小中学校全体に均等に 外国語指導助手が巡回できる 1 現 A ように計画を作成している。 のまま 公立小中学校における教育の ため、負担は不要である。	令和2年度の新学習指導要 領全面的実施による小学3年 生から6年生までの外国語学 習時間の増加において、外国 語指導助手は、授業に大きく 貢献している。	1 現状 のまま継 続する	
53 3 1	2 学	交教育支援事業	教育部 学校教育課		生活相談員、心の教室相談員及 び学校教育支援員は、児童生徒へ のきめ細かな支援や、障害のある 児童生徒への個に応じた支援、児 童生徒の抱える悩みの相談相手な ど、児童生徒が学校生活を充実し たものにできるように、市立小中 学校に配置している。	小中学校の障害のよる児童生徒、並びに悩みを抱える児童生徒等	り ・ 小中学校に、小学校生活相談員、心の教室相談員	①特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する障害のある児童生徒への支援を行う。 ②悩みを抱える児童生徒の相談相手となり、心の居場所を持てるような相談環境をつくり、学校生活への適応、不登校の未然防止、不登校の改善等の相談活動を行う。 ①、②を実施することにより、児童生徒の学校生活を充実したものにする。	78.842 妥当	市が実施 適応して すべき いる	で A 導のご からの る。	に応じたきめ細やかな指 工夫に必要であり、市民 達成見 のニーズが多い事業であ み	.込 見込める 響がある	支援員、相 置により児童 及び円滑な学 備に資する。	相談員の適正な配 童生徒の安全確保 類 学習活動環境の整 は	<b>頼似事業</b> ない	<b>取り組ん</b> でいる	特別支援学級在籍の児童生徒数は、児童生徒数全体の減少にもかかわらず増加傾向にあるため、削減は困難である。 適正な配置を目指し、毎年校長から意見聴取を実施し、最小限の配置で最大の効果が得られるように取り組んでいる。	式 三 適切 適切でな い	市立小中学校に配置されて いる。また、市立小中学校に 係る事業のため、受益者負担 は適切ではない。	児童生徒数が減少する一方で、特別支援学級に在籍する児童は増加している。 今後も増加傾向が続くことが想定されることから、 「個」に応じたきめ細やかな指導を進める上で欠かせない事業となっている。	. 1	
54 3 2	1 生	<b>王学習推進体制活性化事</b>	教育部 生涯学習課	一般 ・ ソフト	市民主体の生涯学習推進のた め、推進体制の活性化を図る。	生涯学習に取り組む 個人、団体など	基本的には市単独直営。	地域に根ざした生涯学習推進体制の整備と魅力ある学習環境を創出することにより、市民一人ひとりがあらゆる機会を捉え、学び、実践し個性や能力を伸ばすとともに、自ら学んだ成果を地域に還元する体制が構築できる。	2,148 妥当	市が実施 適応して すべき いる	で A 担うが ちづく	策の大綱にある「未来を たくましいひとづくりま くり」に寄与している。	.込 おおむね 影響があ 見込める る	生涯学習指 B 体制の活性化 きた。	推進のため、推進 化を図ることがで は	類似事業 tない	5る 取組済で ある - E	事業実施に伴い、手段等の 見直し等を行い、事業に取り 組んでいる。	) ) 適切 適切	市民全体の生涯学習・社会 1 現場 教育の推進体制の活性化に取り組んでいる。 続する	犬 継	1 現状 のまま継 続する	
55 3 2	2 市 室	民文化推進事業(旧:教 ・学級事業)	教育部 生涯学習課	一般 ・ ソフト	広く市民に学習機会を提供し、 生涯学習活動の推進を図る。	市民	生涯学習講座等の実施。(生涯学習講座、市民ハイ キング、史跡めぐり等)	事業参加による市民の生活の充実と学習 成果の地域への還元。	611 妥当	市が実施 適応して すべき いる	活動技 て A 学習の	ぶ喜びを実感できる学習 推進のため、広く市民に の機会を提供し、学習 達成見 ズの多様化・高度化にあ た教室等の開催に努めて	.込 見込める る	生涯学習事 A のひとつであ 施が望ましい	事業の有効な手法 <sup>類</sup> があり、継続した実 紛	<b>頁似事業</b> ぶあるが 充廃合は 進しい	<b>取り組ん</b> でいる	事業の企画、周知、募集、 実施までの流れをマニュアル 化し、事業のスリム化に努め ている。	/ おおむね 適切	6 見i 市民要望の高い内容、参加 しやすい日程で企画し、広く 市民周知に努めている。 (統合 振替)	事務事業名が同事業である ため、「第3章教育・文化 未来を担うたくましいひとづ くり・まちづくり」の「第3 節文化・芸術活動を創造しま す 文化・芸術」の「(1) 文化芸術活動の推進」の事務 事業No.159「市民文化活動推 進事業」に統合。	6 見直 しの上で 継続する (統合・ 振替)	
56 3 2	3 花	ハっぱい運動推進事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ ソフト	花いっぱい運動を展開すること により、豊かな環境や美しい景観 づくり及び住みよいまちづくりを 目的とする。	全市民	実践地区を中心に各地域で花いっぱい運動の機運の 高揚を図るため、6月に各実践団体に対して花苗を配 布し、各地域に植栽を行っている。委託料・補助金交 付。	潤いのある、住みよい住環境づくりを推 進するとともに、郷土意識の向上を図る。	1,534 妥当	一部委託 適応して 等が可能 いる	で B を育っ に寄 <del>り</del>	民憲章における「みどり て、美しいまちづくり」 <b>達</b> 成見 み	.込 見込める る	花やみどり で、美しい景 まちづくりに る。	りを育てること 類 景観と住みやすい が につながってい 紡 難	頁似事業 があるが 充廃合は 誰しい	取り組ん でいない E	低コストに抑えるため苗育 成を行っている。最低の経費 で最大の効果のある事業であ る。	予 適切 負担は不 要	美しいまちづくりは、市民 1 現 A や来訪者にとても受益があ のまま る。	犬 継	1 現状 のまま継 続する	
57 3 2	3 人	<b>雀教育推進事業</b>	教育部 生涯学習課	一般 ・ ソフト	生涯学習の一環として重要であ る人権教育を推進する。	市民等	広報紙による年4回の啓発、市民文化大学による人 権教育講座、県等主催の人権教育指導者研修会への参 加等。	幅広い人権問題が提起されている中で、 人権についての正しい理解と認識を深め、 すべての市民が個人として尊重され、お互 いを認め合い、住みよい沼田市とする。	20 妥当	市民ニー 市が実施 ずべき づく事業 ではない	基 A 「豊か 業 A できる	ちづくりの目標である かに暮らし、幸せを実感 達成見 るまちづくり」に寄与す み	.込 見込める る	人権につい と認識を深め ての市民が個 れ、お互いを でき、住みよ 行うことがて	いて、正しい理解 めることは、すべ 個人として尊重さ 類 を認め合うことが は よいまちづくりを できる。	類似事業 tない	い 取組済で ある <i>f</i>	最低限の経費で事業に取り 組んでいる。関係機関との選 携により、効率的な取り組み を図っている。	) 重 適切 負担は不 要	A 広報活動等により広く市民 に周知を図っている。 1 現 のまま 続する	<b>犬</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
58 3 2	3 図	書館維持管理事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ ハード	沼田市公共施設等総合管理計画 に基づき、市の情報基盤である沼 田市立図書館の計画的かつ適切な 維持管理を行う。	施設:沼田市立図書館 主な利用者:沼田市 主な利用者:沼田市 在住・在勤・在学者、 利根郡内在住者等	老朽化した空調・照明設備等の改修及び継続的な省エネルギーサービスの提供を目的として、平成30年度に締結した「沼田市立図書館ESCO事業契約書」(平成30年8月31日~令和11年3月31日)に基づき、適切な維持管理に努めるとともに、平成6年の竣工から30年が経過しており、沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、建物本体及びその他設備等の計画的な改修を行う。	建物及び設備の計画的な改修により、維 持管理費の平準化と施設の長寿命化を図 る。	22,787 妥当	市が実施 適応して すべき いる	点施記 とする とする 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	全かつ適切に管理する必	.込 見込める 響がある	沼田市公共 計画における 方針のもと、 理に努める。	共施設等総合管理 る「長寿命化」の 類 、計画的な維持管 は	類似事業 ない	取り組ん でいる /	老朽化した設備等の改修及び継続的な省エネルギーサービスの提供を目的として、平成30年度に「ESCO事業」を導入。今後も効率的な施設の管理に努める。	-	図書館の利用は、全ての市 民を対象としており、資料等 1 現 A の貸し出しに対する負担はな く、行政や学校等を通じた サービスも提供している。	平成30年度に締結した「沼田市立図書館ESCO事業契約書」に基づき、適切な維持管理に努めるとともに、計画的な改修により、施設の長寿命化を図る。	1 現状 のまま継 続する	
59 3 3	1 市	民文化活動推進事業	教育部 生涯学習課	一般   ・   ソフト	社会教育団体の活動支援と芸術 文化団体の成果発表の機会を設け ることにより、地域芸術文化の振 興、地域文化の再発見・保存を図 る。また、広く市民に学習の機会 を提供し、生涯学習活動の推進を 図る。	市民、芸術文化団体 等	・社会教育団体や芸術文化団体へ補助金を助成。 ・ふるさと文学賞、全国ふきわれ俳句大会は沼田市文 化協会白沢支部、利根支部に委託し実施。 ・文化祭等事業については沼田市文化協会等へ委託し 実施。	広く市民へ芸術文化が浸透する取組を行うことにより、芸術文化団体等の活性化を図り、だれもが住みよい文化のかおり高いまちづくりが推進される。 また、生涯学習活動への事業参加により、市民の生活の充実と学習成果の地域への還元を図る。	7,898 妥当	市が実施 適応して すべき いる	で A し、S くり」	民憲章にある「郷土を愛 文化のかおり高いまちづ 」に寄与している。	.込 おおむね とても影 見込める 響がある	市民へ地域 が浸透する取 より、芸術文 化を図ること	域文化、芸術文化 取組を行うことに 類 文化団体等の活性 は とができる。	類似事業 tない	い 取組済で ある	補助金等の見直しを行いな がら、最低限の事業費で事業 を実施している。	注 適切 適切	広報などで広く市民に参加 1 現場を呼びかけ事業を実施してい のままる。	犬 継	1 現状 のまま継 続する	
60 3 3	3 無	<b>杉民俗文化財保存事業</b>	教育部 文化財保護課	一般 ・ ソフト			<b>为</b>	沼田祗園囃子伝統芸能教室の開催 11校 延べ回数11回、延べ出席者360人 沼須人形芝居伝統芸能教室の開催 1校 練習回数8回、延べ観覧者数約30人 平出歌舞伎 公演回数2回、延べ観覧者数約200人 生枝獅子舞 公演回数2回、延べ観覧者数約200人 薄根太々神楽 公演回数2回、延べ観覧者数約200人	944 妥当	市が実施 適応して すべき いる	で A 継者 は妥当	域の伝統文化の継承や後 育成のため、事業の実施 当である。	難 見込める 影響がある	小学校伝ּ紹 では、目標を る。後継者の 少により活動 がある。	統芸能教室の開催 を達成できてい の育成は人口の減 動自体が難しい面	類似事業 tない	<b>取組済で</b> ある	委託事業として実施してい る。	N おおむね 適切	無形文化財も市民共有の財 1 現2 A 産であるため、事業の公平性 のまま はある。	<b>犬</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
61 3 3	3 業	<b>良古墳群保存活用整備事</b>	教育部 文化財保護課	一般 ・ ソフト	県指定史跡の奈良古墳群について、保存活用計画に基づき古墳公園を整備することにより、文化財の保存と活用を図る。	奈良古墳群(県史路 指定範囲:30,567㎡、 総面積36,002㎡)	が 群馬県史跡奈良古墳群保存活用計画に基づき、適切 な保存管理等の整備事業を行う。	延べ36,000㎡を古墳公園として整備	599 妥当	市が実施 おおむね すべき 適応	は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 ろ	指定史跡奈良古墳群は、 な文化財であり、後世に るため古墳公園として整 、保存と活用を図る必要 る。	.込 おおむね とても影 見込める 響がある	│ 。 │良古墳群をさ	跡に指定された奈 古墳公園として整 類 により保存活用が は 有効である。	類似事業 ない	よい 取り組ん でいる /	群馬県史跡奈良古墳群保存 活用計画の方針を定めたこと で、保存・活用が図れた。	京 : 適切 適切	A 草刈り等管理を行い、訪れ のままる人誰もが見学可能である。 続する	大 継	1 現状 のまま継 続する	

## ■ 第3章 教育・文化(未来を担うたくましいひとづくり・まちづくり)

総合計画体系						妥:	当性	有交	評価項目				公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2カ (行政評価	欠評価 (審査委員会)
No. 基 事務事業名	会計区分 担当部課名 事業種別	対象	手段	成果目標	①上位施 ②元 令和 5年度 事業費 け、事業 民間の対象や 委相目的・内とに容は妥当か	市で実 すべき ニーズや まか、 社会情勢 間等に の変化に ゆるこ 適応して よでき いるか	①長期的に成果目標を達成できそうか	②意図す ③事業を る効果は 休廃止し は 見込める た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	面 コメント	形態が類に似の事業はないか、統廃合は可能がある。	②手段見 ③事務事 直し等に 業の改善 よりコス に取り組 ト (事業 んでいる 費・人件 か 費) を削 減する余 地はある	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か		) ヨメント	今後の 方向性	コメント
62 3 3 3 歴史資料館管理事業	沼田市の歴史資 用を図り、市民の 上、地域文化の振 ・ 文化財保護課 ソフト 研究・保管・展示 史文化を知って守 る施設の充実を図	文化的教養の向	常設展示及び企画展示、古文書講座の実施 情報発信の強化・文化財の調査、保存管理、活用・ 学校教育との連携、専門職員、専門人材や民間団体等 との連携	古文書講座 年5回 企画展開催 年3回 歴史資料館観覧者 年約5,000人 古文書講座参加者数 延べ約90人	8,210 妥当 市がすり	が実施 適応して がき いる	地域の魅力ある歴史を紹介 することにより、地域文化の 達成見込 継承や地域への愛着醸成に寄 与する。	・ 見込める <mark>とても影</mark> 響がある A	地域学習の拠点であり、展 示、収集・保存活動は、文化 財の保護や地域の歴史情報の 発信・理解に極めて有効であ る。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取り組ん でいる A 座、中高生向けワーク プなどを行い、効率性 に努めている。	文書講	A 条例により管理を行ってい る。	迷	1 現状 のまま継 続する	
63 3 3 3 沼田城遺跡発掘調査事業	発掘調査の実施 教育部 文化財保護課 ・ ソフト ら上位指定を目指 施する。	こより真田氏時 を確認し、県及 助言を受けなが すため事業を実 すため事業を実	(沼田 石垣測量等を業者委託 ・)	「沼田城跡 石垣調査報告書」を作成し た。	19,353 妥当 市がすり	が実施 おおむね べき 適応	沼田公園長期整備構想に基 づき沼田城発掘調査を行い、 歴史的事実の検証を進めてい るため、妥当性はある。	・ 見込める <mark>とても影</mark> を 響がある A	発掘調査により、沼田城跡 の価値を高める発見があった と考える。	類似事業はない	が要最小限の会計年 取り組ん でいる A 職員を任用し、国庫補 県費補助事業として進 るため効率性はある。	カ及び  おおむね 負担は不	ス 沼田城遺跡は、市民共有の 1 現状 A 財産であることから事業の公 のままる 平性はある。 続する	迷	1 現状 のまま継 続する	
旧久米家住宅洋館保存整備 64 3 3 3 事業(旧:旧久米邸洋館保存整備事業)	旧久米家住宅洋 米民之助翁が暮ら 教育部 文化財保護課 ハード があることなどか 原整備を行う。	館は、都内で久 した邸宅内の洋 こ所縁が深いこ 旧久米家住宅洋 建物として価値 (上之町) ら、上之町に復	館 旧久米邸洋館保存管理計画策定検討委員会を開催 し、保存活用方針を決め、それに基づく設計を行い、 保存整備工事を実施する。	名誉市民である久米民之助翁にゆかりのある洋館を中心市街地に保存整備することで、久米翁の功績を広く市民に周知するとともに、近代の歴史的建造物を身近に触れることができるように整備する。 (鉄筋コンクリート造 平屋建て80.02㎡の建物復原)		が実施 適応して	沼田市に多大な貢献を果た した、久米民之助翁が暮らし 達成見込 た歴史的建造物である洋館の み 移築事業である。	・ 見込める <mark>とても影</mark> 響がある A	保存整備移築工事は、旧久 米邸洋館保存管理計画策定検 討委員会の指導を受けながら 実施した。	類似事業はない	ない 取組済で A 工事は一般入札によ ある した。	リ実施 適切 適切	完成後は広く一般に公開す A る。文化財として保存と活用 9 終了 が図られる。	旧久米家住宅洋館の完成に より本事業は終了し、「上之 町文化財施設管理事業」へ移 行して建物の一般公開を行う とともに、保存整備移築工事 報告書を作成する。	9 終了	
上之町文化財施設管理事業 65 3 3 3 (旧:上之町文化財施設保 存活用事業)	上之町にある文 教育部 文化財保護課 ・ ソフト ・ リフト ・ 大化財の保存 大化財の保存 大化の振興を図	化財施設の公開 明治末期から大 の魅力を発信 と活用により市 る。 と注解により市 る。 注解)	語設 「、旧 旧日 は住民等に貸出して文化財の保存と活用を図るととも は会紀 は会紀 は会紀 は会紀 は会紀 は会紀 は会紀 は会紀	観覧者数 年間延べ約6,000人 使用者数 年間延べ約4,000人		が実施 適応して	歴史的価値のある建造物に ついて保存と活用を図ること により、文化財の継承や地域 への愛着を深めることができ る。	A おおむね とても影 見込める 響がある A	文化財の保存と活用を図る とともに、市民文化の振興が 図られるため有効である。	類似事業があるが統廃合は難しい	び要最小限の会計年 取り組ん でいる A 職員を任用して上之町 施設の管理運営を行っ る。	を任用 さ化財 適切 適切	A 条例により管理を行ってい る。	<b>张</b>	1 現状 のまま継 続する	
沼田横塚産業団地発掘調査 66 3 3 3 事業(旧:横塚工場適地発掘調査事業)	羽田横塚産業団 教育部 文化財保護課 ・ (林ノ上遺跡、高 ソフト 木遺跡)を明らか る。	地発掘調査事業 いる埋蔵文化財 野原遺跡、佐々 こし記録保存す 積 約11.2ha	団地の 318ha り、令和5年度及び6年度で現地調査を完了する。	埋蔵文化財発掘調査報告書の作成	273,859 妥当 市がすり	が実施 おおむね がき 適応	沼田横塚産業団地発掘調査 事業を進めるために必要な事 業であり、妥当である。	A おおむね とても影 見込める 響がある A	発掘調査により、埋蔵文化 財の存在が明らかになる。	類似事業はない	取り組ん 短期間で調査を終了 ない でいる A ために直営と委託の二 法を取り入れている。	させる 受益者は 負担は不 いない 要	埋蔵文化財は貴重な国民的 財産であり、文化財保護法に 基づき発掘調査を行うことは 妥当である。	迷	1 現状 のまま継 続する	
67 3 4 1 青少年社会参加活動推進事業	子どもたちが、 での体験やスポー で、たくましさや けるとともに、青 大ツフト 議会等の事業に参り、地域・社会と め、社会参加と社 する。	豊富な自然の中 ツを行うこと 憂しさを身につ 少年育成連絡協 加することによ の結び付きを深 会的自立を促進	を生及 注関係 主に委託料や補助金を交付し、協働で行う。	青少年が健やかに成長し、社会の一員と して自立した生活が営めるよう社会参加を 推進し、社会的自立を促す。	1,922 妥当 市がすり	が実施 適応して べき いる	基本構想にある「未来を担 うたくましいひとづくり・ま ちづくり」に寄与している。	A おおむね とても影 見込める 響がある B	青少年の健全育成を推進するためには大切な事業である。	類似事業はない	取組済で	<sup>携し、</sup> おおむね 適切  適切	必要に応じて、参加者負担 1 現状 B を求め、事業を実施してい のままま る。 続する	<b>张</b>	1 現状 のまま継 続する	
68 3 4 2 青少年健全育成推進事業	地域社会全体で 教育部 生涯学習課・ ・ 家庭、地域、企業 ソフト し、市全体で明る を育成する。	の青少年の健全 るため、学校、 小中学生、高校 等の連携を強化 び保護者や育成会 く元気な青少年 者	全生及 主に委託料や補助金の交付及び謝金の支払いによ る。	学校、家庭、地域社会及び青少年育成関係団体との緊密な連携を図ることにより、 次世代を担う、たくましさや優しさ及び心 豊かさを兼ね備えた青少年の育成を図る。	5,977 妥当 市がすり	が実施 適応して べき いる	基本構想にある「未来を担 うたくましいひとづくり・ま ちづくり」に寄与する。少子 達成見込 化が進む中、青少年育成団体 と連携し事業を実施してい る。	A 見込める る B	学校、家庭、地域社会及び 青少年育成関係団体との緊密 な連携を図ることにより、次 世代を担う、たくましさや優 しさ及び心豊かさを兼ね備え た青少年の育成を図ることが できる。	類似事業はない	ない 取組済で A 青少年団体との連携 ある A 事業の推進を図ってい	こより おおむね 適切	希望者全てを受け入れられ ない事業もあるが、調整を行 い多くの方が参加できるよう に対応している。	迷	1 現状 のまま継 続する	
69 3 5 3 市民スポーツ推進事業	大会切   一般   か、国際大会等で	の振興を図るほ 憂秀な成績を収 激励等を行うこ 市民 、次世代の選手	スポーツ教室の実施、優秀な成績を収めた選手の表 彰・激励など	選手の動機に影響を与え、競技力向上を 図る。また、本市にゆかりのある選手を市 民にとってより身近な存在に位置づけるこ とで、市民のスポーツに対する関心を高 め、スポーツの振興を図る。	27,858 妥当 市がすり	が実施 適応して べき いる	上位大会への出場が選手自 身はもとより関係団体の動機 に大きな影響を与えるほか、 市民のスポーツに対する意識 付けに大きく貢献する。	・ 見込める <mark>とても影</mark> 響がある A	スポーツ振興の観点から継 続が必要で、継続実施するこ とで事業効果が生じるものと 考える。	類似事業はない	取組済で ある A 気は事業はなく、事の改善は実施しており 点では効率性の向上の はない。また、人件費 ては、削減は難しく、 続きの簡素化を図って	現時   見込み  おおむね  負担は不 こつい  適切 要 事務手	全国的規模の大会等、受給 要件が設定されており、受給 者は限られるものの、その波 及効果は市民全体に及ぶ。ま た、激励金の性質上、負担を 求めるものではない。	教室の開催方法などの検討 を実施し、参加者の増加や新 規での参加者を増加させるこ とにより、生涯スポーツの推 進を図る。 また、競技優秀者の表彰や 激励を行うことにより、競技 力の向上や負担軽減を図る。	1 現状 のまま継 続する	

## ■ 第4章 都市基盤(歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり)

総合計画体系										妥当性		有效	評価項目	<b>∃</b>		·····································		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2次(行政評価	次評価 5審査委員会)
No. 章 節 方	事務事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和 う年度 事業費 (千円) の対象や 目的・P 容は妥当 か	施 ②市で実 ③市民 標 施すべき ニーズヤ 向 事業か、 社会情勢 民間等に の変化に をねるこ 適応して とはでき いるか		①長期的 ②意図に成果目 る効果標を達成 見込めできそうか		面 コメント	か、統廃   合は可能   か	②手段見 ③事務事 ⑤ まの改善 ⑤ はいりは に取り組 ~ (事業 んでいる)	コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か 評		会後の 方向性	今後の方向性	コメント
70 4 1	中心市街地街なか再生関連 推進事業	都市建設部都市計画課	一般 ・ ソフト	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性に鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進し、もって地域の振興及び秩序ある整備を関り、市民生活の向上及び経済の優全な発展に寄与することを目的とする。	せての市民や中ででの市民や中でででででででででででででででででできます。 対象 (国道120号 線)をメインとする (決定のではを活性では、大田のではででできません。 はている。	心本中心市街地土地区画整理事業に合わせて、核施設整所備(やさしさの核・にぎわいの核)、街並みの整備、ソフト事業の活用による中心市街地への誘導、街を回 がするような施策を実施する。	地域における社会的、経済的及び文化的 活動の拠点となり、また、地域住民の生活 と交流の場となるべき中心市街地の活性化 の目標として、にぎわい創出のためのイベ ントの開催及び歩行者数の増加を目指す。	362 <mark>おおむれ</mark> 妥当	ね 市が実施 適応して すべき いる	魅力ある都市空間の形成 図るため、ソフト事業への A 援や地域資源活用による中 市街地への誘導を官民連携 図ることは有効である。	を 支 達成見込 おおむ で 見込め	Sね 影響があ Sる る	中心市街地の活性化は、地 方都市普遍のテーマであり、 将来の人口減少を見据え、都 市機能の向上が必要である。	! 類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取組済で ある B	補助金事務の取扱に関する 注意事項等を作成し、改善に 取り組んでいる。	5 這一適切 適切	中心市街地の整備、活性化 は、都市機能の確保と土地の 高度利用により、将来を見据 えた沼田市全体の受益にな り、また、特定の事業者が特 別な受益を受ける場合は負担 は必要と考える。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
71 4 1	やさしさ・にぎわいの核整 備事業	都市建設部都市計画課		中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性は鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進し、もって地域の振興及び秩序ある整備を関り、市民生活の向上及び経済の優全な発展に寄与することを目的とする。	こ 機 地域住民及び来街 窓 中心市街地内に 市福利施設・集客施 図 を整備し、生活と交 建 の場を創設する。	都 中心市街地土地区画整理事業に合わせて、核施設整備(やさしさの核・にぎわいの核)、街並みの整備、ソフト事業の活用による中心市街地への誘導、街を回遊するような施策を実施する。	地域における社会的、経済的及び文化的活動の拠点となり、また、地域住民の生活と交流の場となるべき中心市街地の活性化の目標として、にぎわいの核整備に伴う年間利用者数の増を目指す。やさしさの核については、新たな活用の方針を早期に決定し、地域住民との協議を進め事業推進を図る。	1,590 妥当	市が実施 すべき いる	中心市街地の活性化は、 方都市普遍のテーマであり 将来の人口減少を見据え、 市機能の充実が必要である	、  達成見込   都  み   見込め	うる <mark>影響があ</mark> A	部分的ではあるがハード事業が形となってきており、それに伴うソフト事業を活性化させることにより効率的に目標の達成を図る。	類似事業がはない	取組済で ある B	費用対効果を考慮しなが ら、適正な事業内容を目指し ている。	, <sub>適切</sub> おおむね 適切	中心市街地の整備、活性化 は、都市機能の確保と土地の 高度利用により、将来を見据 えた沼田市全体の受益になる と考えている。また、広域の 住民利用を想定しながら事業 を進めている。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
72 4 1	中心市街地空き店舗活用事 業	都市建設部都市計画課	一般 ・ ソフト	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性は鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進し、もって地域の振興及び秩序ある整備を関り、市民生活の向上及び経済の保全な発展に寄与することを目的とする。	機 総 街地にある空き店舗 活用し、事業を推進 き	市 沼田商工会議所と連携し、中心市街地に現存する空 き店舗を活用することによって、にぎわいを取り戻 し、また、新規商業者の育成や起業の支援を行う。	地域における社会的、経済的及び文化的 活動の拠点となり、また、地域住民の生活 と交流の場となるべき中心市街地の活性化 の目標として、当該事業による来客数を指 標とし、中心市街地の活性化を目指す。	186 妥当	委託等が 適応して 可能 いる	官民連携の上、ソフト事等の補助は必要と考える。 た、起業塾との連携も視野 入れた事業となっている。	業 ま 達成見込 た み	oる とても影 響がある A	中心市街地の活性化は、地方都市普遍のテーマであり、 将来の人口減少を見据え、都市のコンパクト化に向けた都市機能の確保が必要である。	類似事業がある合は、対策しい	取組済で ある A	予算の削減など事業の実績に応じ適宜対応。また、必要最小限の事業費となるよう活田商工会議所と協議しながら進めている。	通 記 適切 適切	中心市街地の整備、活性化 は、都市機能の確保と土地の 高度利用により、将来を見据 1 A えた沼田市全体の受益になる と考えている。また、広域の 住民を意識した事業展開に留 意している。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
73 4 1 2	中心市街地土地区画整理事業	都市建設部 都市計画課	一般 ・ ハード	敷地整序と建物の更新、公共が設の改善により、時代にあった商業形態への転換や土地の高度活用を促し、商業、福祉、歴史、文化、交流、観光施設等の都市機能施設を誘導することで中心市街場の再生を図る。		者   て、事業認可を受け、順次、仮換地指定、建物移転、	公共施設整備による利便性の向上(計画 道路延長3,620mに対する整備率) 都市機能の整備によるエリア価値の向上 (地価公示価格)	405,064 妥当	市が実施 すべき いる	市施行の土地区画整理事として実施しており、施行A の責務として換地清算まで実に完了させなければならい。	者   諸  達成見込   見込め	oる <mark>とても影</mark> 響がある A	事業認可期間(令和6年度)での事業完了は困難だが、建物移転と平行して道路整備にも着手しており、成果は順調に進捗するものと考えている。	! はない ヿ゚	取組済で ある B	換地割込調整、移転補償す 渉、工事調整等の地権者との 渉外業務が主であり、効率性 は望めない。	適切適切	土地区画整理事業は、公共 減歩として宅地所有者が土地 1 A を提供することで成り立って の おり、受益者負担としての公 続 平性は保たれている。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
74 4 1 3	都市計画区域等見直し事業	都市建設部都市計画課	一般 ・ ソフト	沼田横塚工場適地の新規産業団地整備事業実施に伴い、上位計画である沼田都市計画マスタープラン等の土地利用に係る関連計画と適合を図り、用途地域の見直して行うことで産業拠点の形成を図る。	団 工業専用地域に用語 指定されている沼田 横塚工場適地と連携 た土地利用誘導が可能 な隣地地区	都市計画区域の再編、準都市計画区域の指定や用途地域の変更、都市計画道路の見直しは法的手続きが必要となり、住民説明会や公聴会等の開催による民意の反映、都市計画審議会の開催、農林調整や事務連絡会等関係機関との協議が必要となるため長期の期間を要する。	沼田横塚工場適地は、工業専用地域に指定され、経済産業省認定の工場適地としてより一層の企業誘致を推進している。隣地地区の用途地域変更により、産業拠点の強化を図る沼田市の重点施策の実現に向け、工業用地として利便性の増進を図る。	3, 158 妥当	市が実施 適応して すべき いる	上位計画である都市計画 スタープラン等との整合性 図るとともに、都市の現況 変化、産業等の動向により 域に実情に合わせたまちづ りを目指すもの。都市計画 により市が実施する業務で る。	を の 地 達成見込 く み 法	oる <mark>とても影</mark> 響がある A	都市計画法に則った事業であり、都市の状況変化に対応し、定期的な見直しを行い、 長期的に市の施策に合ったまちづくりを誘導する。	類似事業がはない	取組済で ある A	土地利用等の調査や現状分析が必要なことから、業務多託費等の事業費は必要である。	登 適切 負担は不 要	都市計画の見直しは広域的 に影響を与えるものと考えら れるため、市全体に与える効 果も大きい。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
75 4 1 3	立地適正化計画策定事業	都市建設部 都市計画課	一般 ・ ソフト	コンパクトシティ化により、原住を拠点に緩やかに誘導しつつ、居住と生活サービス施設との距离を短縮することにより、市民の5活利便性を向上させるとともに、行政サービスを効率化させる。	#  拠点に誘導し集約す	業 市民周知に努めるとともに、庁内組織等の検討をするなど、コンパクトプラスネットワーク等の推進に向けた調査・検討を行い、誘導施設・誘導区域等の検討、景観条例の制定を行うため事業開始から複数年の期間を要する。	立地適正化計画・防災指針の策定により、居住誘導区域外の一定規模の建築、開発行為に届出を義務付け、行為の制限をかけることで、誘導区域内に居住や都市施設を緩やかに誘導し、コンパクトで防災の観点を取り入れた持続可能なまちづくりを促進させる。	7,528 妥当	市が実施 すべき 適応	上位計画である第六次総計画や都市計画マスターフン等との整合性を図るととに、人口減少・少子高齢化の様々な問題に対し、コンクトプラスネットワーク型持続可能な活力ある都市づりを進める。	ラ も 等 達成見込 おおむ パ み 見込め の	3ね とても影 3る 響がある B	本計画は中長期的なスパンで居住や都市機能の誘導を目指すものであるが、他部局の関係や交付金等の要件化など、策定が急務となっている。	類似事業がはない	取り組ん でいる A	法定業務であるため各種調査や現状分析、住民説明など策定までに複数年を要す。知期見直し時にはマスタープランと同時改訂することで、交率化を図る。	2  おおむね   5  適切	計画は市域全体であるが、コンパクトプラスネットワークの実現ため、居住や都市機能の誘導区域を定めることが必須となっている。また、災害リスクの高いエリアは防災上の観点から誘導区域には含まれない。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
	市道高橋場通学路線道路改良事業	都市建設部建設課	一般 ・ ハード	狭あいな道路を拡幅整備することにより通行の安全性が向上し、また、防災上の観点からも緊急車両等の侵入を容易にすることで安全で快適な生活道路の確保を図る。	 	路 総事業費 192,310千円 道路改良延長 L=390m、 幅員 W=4.0m 用地買収面積 918㎡	本線の改良工事(拡幅)を実施すること で生活環境・通行の安全性の向上を図る。	0 -		_			-	-		-		7	隣接する未耕作地の利用な 況を注視し、開発等の動きが あった場合、拡幅に向け検討 したい。	大河 休止	
77 4 1	狭あい道路整備事業	都市建設部建築住宅課	一般 ・ ハード	日照・通風を確保し、災害時の 避難経路確保、緊急車両の通行路 確保、火災時の延焼防止に繋が る。	道かつ、建築基準法 42条第2項道路で道 中心から2mの幅員	市 狭あい道路境界線から道路後退線の間の敷地の寄付第 を受けることで市道の拡幅を推進する。境界確定、測 量分筆等を土地家屋調査士に委託し、登記は市の直営 で行う。自主後退においては沼田市後退杭を支給し、 後退部分を認識させる。	令和8年度末において、平成20年度から の狭あい道路拡幅距離累計6,500m(片側 後退)とする。	4, 292 妥当	市が実施 適応して すべき いる	・ ・ 市道を拡幅する事業であ ため。	る 達成見込 み	とても影 響がある A	建築に伴う事業であるため、社会の着工件数が減少すると達成は困難になる可能性はある。4m未満の市道が多数あることから地道に継続する必要がある。	があるが、統廃合は	取り組ん でいない A	市道を管理する係も任意の 寄付は受けているが、建築基準法第42条第2項道路と合致 していない。また、委託料は 公共嘱託登記土地家屋調査は 業務単価表に基づき計算され ており適正である。報奨金も 他市に比較しても低価格であ るため削減はできない。	な    c  適切 適切      l	道路の拡幅は、日照、通風 を確保し、災害時の避難経路 確保、緊急車両の通行路確 保、火災時の延焼防止につな がり、町の安全形成に役立 つ。	現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
78 4 1	3・3・1環状線(栄町工 区)事業	都市建設部 都市計画課	一般 ・ ハード	市街地の交通渋滞の緩和・災害時の避難路・市街地における通過 交通の迂回路の確保を図るための 整備を行う。	情 市街地の円滑な交流 ネットワークを形成り し、道路利用者の利性を図る。	社会資本整備総合交付金事業により、事業用地の取 得及び道路改良工事を実施し、都市計画道路を整備す る。現在、事業認可を受けているのは栄町工区の ほ=1,217mと関連計画道路材木町柳町線L=120mの計 1,337mで、認可期間は令和7年3月までである。進捗 状況により認可期間の延伸申請を行う。(5年程度)	を図り地域経済の発展や市民活動の活性化等に資するものである。事業認可済みの	107,674 妥当	市が実施 適応して すべき いる	本事業は、市街地の交通 滞の緩和・災害時の避難路 市街地における通過交通の 回路の確保等、本市の根幹 な事業である。現在、主要 方道沼田・大間々線と市道 立病院下原線との交差部は 則な形状により交通に支障 来しているため、本事業に 早期の解消が望まれている	・ 迂 的 達成見込 おおむ 国 変 を て	3ね とても影 3る 響がある A	早期事業完成を目指し、市 街地の円滑な交通ネットワー クを形成する。そのため、国 の事業認可を得て実施してい ることや本市の優先主要事務 事業に選定されていることか ら休廃止は困難である。	·     類似事業 <sub> </sub> はない	歌い 取組済で A ある A	本事業は、都市計画道路として認可されており、他事業と統廃合は不可能である。また、早期事業完成には用地研保が不可欠となるが、対象地権者に対し職員数が少なく背減は不可能である。事務事業の改善取組については、社会資本整備総合交付金や起債を活用し、効率的な事業進捗に務めている。	おおむね適切	現在は部分供用のため、受益は一部となっているが、完成後は市街地の円滑な交通網形成と道路利用者の利便性を図ることで全市民の受益となり得る。環状線は都市計画道の幹線道路であり、市民の機動性・利便性の確保と、国土の有効利用の誘導を行う観点から取り組むもので、負担を求めるものではない。	まま継	1 現状 のまま継 続する	
79 4 1 !	道路施設点検整備事業	都市建設部建設課	一般 ・ ハード	市道に架かる橋梁は高度経済成長期に設されたものが多く、15年後には橋齢50以上のものが大半を占めるようになり、規模補修や架け替え等の必要性が高くなり、管理費の増大を招くこととなる。こため、従来の「事後保全型の修繕を行う「予防保全型の修繕・改修」へ維持管理法を転換することで橋梁の延命化、平準を計画し、長期間、橋梁の安全性・健全の確保することを目指す。	年 大 の 替 道路橋、トンネル の道路施設	等 道路施設の法定点検を実施し、損傷箇所の修繕を行 う。	橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕補修工事を実施することにより、橋梁の耐久性を向上させて延命化と維持管理コストの縮減や更新時期の分散化による維持更新費の平準化を図り、将来にわたり橋梁の安全性・健全性の確保するこにより継続的な社会資本サービスを提供し、併せて災害に強い道路施設の整備を目指す。		市が実施 すべき いる	- 社会インフラ長寿命化に A は、現状の事業が妥当であ る。		3ね とても影 3る 響がある A	社会インフラ <del>長寿</del> 命化に は、現状の事業が有効であ る。	類似事業はない	取り組ん でいる A	社会インフラ長寿命化に は、現状の事業が効率的で <i>は</i> る。	おおむね 負担は不適切 要		現状 まま継 する	1 現状 のまま継 続する	
80 4 2	高速バス運行支援事業	総務部企画政策課	一般 ・ ソフト	群馬県バス運行対策費補助金ダ付要綱の補助対象路線であり、済田から前橋までの間を結ぶ高速道路を利用した生活路線としての役割が大きく、交通弱者や通勤利用者等のために運行継続が必要である。	留 道 设 全市民 用	市が運行損益の一部を補助(補助額=経常費用の11 /20-経常収益)するとともに、乗車回数券を一括購 入し、市職員の前橋出張の際の利用促進を図ること で、路線の維持に向けた支援を行っている。	住民の利用促進に努め、路線の維持を図 る。	15, 283. 2 妥当	ね 市が実施 適応して すべき いる	交通弱者とされる方々及 通勤利用者等の前橋市街( 庁・群大病院等)への移動 段として、利便性が高い。	び 県 達成見込 おおむ 手 み 見込め	3ね 影響があ 3る る	本事業の継続的な実施が、 目標達成に大きく貢献すると 考える。	類似事業はない	取り組ん でいない B	運行損益の一部を補助する ものであり、事業費削減の分 地は少ない。 事務事業の改善について も、改善の余地は少ない。 当該事業に代替はない。	が 適切 おおむね 適切	B 利用に制限はなく、誰もが 継	見直 の上で 基準改正に伴う減便への対 続する 応及び今後の運行継続等にご コスト いて事業者と協議していく。 善)	4 見直 け しの上で 継続する (コスト 改善)	

## ■ 第4章 都市基盤(歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり)

	総合計画 体系											妥当性	-	評価項目 有効性	ý	<b>D</b> 率性		公平性	1 次評価 	2次評価 価) (行政評価審査委員会)
No.	章 節 施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標		位施 ②市で)目標 施すへに向事業 民間等 まや といか	実 (き 二一ズや 社会情勢 に の変化に 適応して いるか	こ	①長期的 ②意図す ③事業を に成果目 る効果は 休廃止し 標を達成 見込める た場合、 できそう か 施策の方 向性に影 響はある か	評価 コメント	①目的・②手段見 ③事務事 形態が類 直し等に 業の改善 似の事業 よりコス に取り組 ない ト(事業 んでいる か、統廃 費・人件 か 合は可能 か かは可能 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が			評価 コメント	今後の方向性	ク後の 方向性 コメント
81	4 2 1	市町村乗合バス運行事業	総務部企画政策課	一般 ・ ソフト	日常生活に必要な交通手段の確 保を図る。	全市民	A I デマンドバス ネットワークシステムによる 「デマンドバス」の運行を本市全地域内において運行 する。	持続可能な公共交通を構築し、日常生活 に必要な交通手段を確保する。住民の利用 促進に努め、群馬県市町村乗合バス補助金 の補助対象となる収支率20%(小型車両の 場合は10%)以上を目標とする。	128, 458 妥当	市が実 すべき	が 適応して いる	通勤、通学、通院の手段としてバス路線を確保するとともに、市民が利用しやすく持続可能な公共交通を目指す。また、高齢者をはじめとする交通弱者にとってバスは欠かせない公共交通機関である。不採算路線を市が委託し運行しているため、自主運行は困難である。	達成見込 見込める 響がある	本事業の継続的な実施は、 目標達成に大きく貢献する。 A また、市民生活に密接に関係 するものであり、休廃止する ことはできない。	類似事業 はない ない ある	委託路線の欠損額を補助するものであり、事業費削減の余地は少ないが、利用者の少ない日中の定時定路線を廃止し、デマンド運行に切り替え、必要な運行が行えていると考える。	おおむね 適切	市内の広範囲に渡って過 経路を構築しているが、利 者数及び収支率を見極めな ら取り組む必要がある。	3 見直 しの上で り、効率的で利 総続する (手段な ど改善) とび改善)	計画にのっと 用しやすい持 通を目指して 後続する (手段な く。 ど改善)
82	4 3 2	市営住宅長寿命化改善事	都市建設部 建築住宅課	一般 ・ ハード	市営住宅の入居者の住環境向上 と長寿命化、住宅セーフティー ネットの確保を図るため、計画的 な建替及び改善や安全性の向上、 整備等の更新を行う。	既存の市営住宅	市営住宅長寿命化計画(事業期間令和2年度から11年度までの10年間)の中間見直しを行い、予算の範囲内で入居者の生活に支障がないよう各団地の状況に応じた適切な建替及び改善事業を実施する。	公営住宅は、国と地方自治体が協力して 住宅に困窮する低額所得者等に、低廉な家 賃の賃貸住宅を供給することを目的として おり、健康で文化的な生活を営むための住 宅改修は管理者の責務である。このことか ら、社会情勢の変化や施設の老朽化に対応 した住環境の改善が指標となる。	46, 244 妥当	市が実 すべき	が 適応して いる	市営住宅の計画的な改善、 所体、整備等を実施すること により、快適な住環境創出に 貢献している。	達成見込 見込める	住宅に困窮している市民に A 安定した品質の市営住宅を供 給するために実施している。	類似事業 はない ない でいない	B 最善である。 おお 適切	むね <sub>適切</sub>	B 受益は一部に限定されて る。	3 見直  業期間令和2年 しの上で  までの10年間) 継続する  る令和6年度に (手段な  を行い、事業進	捗や社会情勢   (手段な   を精査して継  ど改善)
83	4 3 3	空き家対策事業	都市建設部建築住宅課	一般 ・ ハード	市内の適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観、地域住民に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、危険空き家に対し除却を含む維持管理の指導を行うことで、地域住民の生命、財産を保護するとともにその生活環境の保全を図る。	年間を通して維持管 理が行われていない空 き家、もしくは危険に なりつつある空き家	。 適切な維持管理の指導を行う中で、空き家解体補助 金制度を整備し、危険または維持管理が難しい空き家 は除却を進める。	を含む) 維持管理指導件数 年間30件程度(除却 を含む)	11,386 妥当	市が実 すべき	施 適応して ・ いる	て A 空き家対策は国策であり問題なし。	達成見込 <sub>見込める</sub> とても影 響がある	国策であり、空き家は今後 A も増加することが予想される ことから、長期継続が必要。	類似事業 はない ない でいない	A 熟考した上で開始しており 適切 問題なし。	適切	対象は1件の住宅であるが、防災、衛生、景観等、 が、防災、衛生、景観等、 域住民の生活環境向上が図 A れ、市の耐震化にも繋がる 本来個人責任で解決すべき 題であり、受益者負担は問なし。	地     切ら   1 現状     のまま継   	1 現状 のまま継 続する
84	4 3 4	都市緑化推進事業	都市建設部都市計画課	•	を父付し、市民を王人公とした緑  化の推進を図り、緑豊かな住みよ	以下の事業者	・緑と花のあるまちづくり事業:道路沿線や多くの市民が訪れる場所での樹木・花の植栽活動 7万円以内・生け垣奨励事業:自己の敷地内で公衆道路に面して設置する生け垣 3.5万円以内・壁面等緑化奨励事業:自己の敷地内で公衆道路に面して行う壁面の植栽 3.5万円以内以上の事業に対して申請により補助金を交付する。	街地境境の形成、緑豊かな任みよい午沽境	895 妥当		が 適応して いる	市民や事業者が自ら行う道路沿線や多くの市民が集う場所の緑化活動に対し補助金を交付するもので、市全体の緑化推進等の向上が図れる。また、20年以上の継続事業であり、広く市民に認識されており毎年多くの参加団体がある。	達成見込 おおむね とても影 み 見込める 響がある	本事業を継続することで、 道路沿線や集会場など公共的 用地の緑化推進の向上が図れ る。そのため、20年以上に渡 り、広く市民に認識されてい る事業であり、かつ、沼田市 市民緑化推進事業補助金交付 要綱や緑の基本計画に基づき 実施するものであるため、休 廃止した場合の影響は大であ	類似事業 があるが 統廃合は 難しい 取組済で ある	生涯学習課による花いっぱい運動推進事業が類似しているが、対象区域・補助金交付の流れ・会計等が異なることや生け垣奨励事業が対象とならないことから統合は難しい。また、本業務への配置人員は最小限にとどめているため、削減の余地はない。	適切	緑と花のあるまちづくり は市民5名以上の団体、従 5名以上の事業者、生け垣 励・壁面等緑化奨励事業は 民・事業者が対象で、希望 年間を通して申請が出来るな であり、全体へ適切に行き でいる。また、補助金額の が実質的な緑花事業費に充 れており、負担を求めるべる 業ではない。	業員 受 市 者は 1 現状 犬況 のまま継 度っ 続する 治ど	1 現状 のまま継 続する
85	4 3 4	都市公園整備事業	都市建設部都市計画課	一般 ・ ハード	市民に憩いと安らぎの場を提供するとともに、災害や緊急時の避難場所として公園緑地等の整備を実施する。整備については、老朽施設更新に伴うバリアフリー化を進め、より快適な施設環境の向上を図る。	幼児から高齢者まで の公園利用者すべて	社会資本整備総合交付金(都市公園安全・安心推進計画(防災・安全))は、公園施設長寿命化計画を対策した上で、2ha以上の都市公園内(運動公園・沼田公園)全ての施設(遊具、トイレ、照明施設他)が対象となり、それ以外の都市公園は遊具施設が対象となる。採択基準に見合うものは、交付金を活用し、それ以外は起債を活用し、計画的に更新する。	<b> </b>	15,565 妥当		m 適応して いる	市民に憩いと安らぎの場を 提供するとともに、災害や緊 急時の避難場所として公園緑 地等の整備を実施する。事業 実施については、老朽施設更 新に伴う施設整備を促進し、 より快適な施設環境の向上を 図る。	達成見込 見込める 響がある	老朽施設等の更新については、都市公園施設長寿命化計画に基づき整備率の向上を図る。そのため、公園内の事故等を未然に防ぐため、老朽施設等の更新を行う長寿命化対策工事を休止することは困難である。	類似事業 ない 取組済で ある	本事業は、都市公園等施設 長寿命化対策として認定され ており、他事業との統廃合は 不可能である。また、事業規 模に対し職員数が少なく削減 は不可能である。事務事業の 改善取組については、社会資 本整備総合交付金や起債を活 用し、効率的な事業進捗に努 めている。	むね 負担は不要	都市公園は、幼児から高 者まで全ての人が利用でき オープンスペースであり、 市民の受益となり得る。そ ため、誰でも利用できる公 施設であり、負担を求める のではない。	記齢 全 1 現状 分 のまま継 公共 続する	1 現状 のまま継 続する
86	4 4 1	配水施設整備事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ ハード ソフト	管路の更新・整備を行い、併せ て管路の耐震化を図り、生活用水 の安定供給を図る。	漏水が頻発する区域 または老朽化した送・ 配水管	を 老朽管及び耐震性の低い埋設管を優先的に布設替する。	・ 老朽管及び耐震性の低い送・配水管の布 設替えを優先的に進め、未整備箇所に配水 管を布設し、水道水の安定供給を図る。	58, 203 妥当		m 適応して いる	水道施設整備事業の進捗率 の向上に向け重要な役割を 担っており、水道水の安定供 給に貢献している。	達成は難 おおむね とても影 しい 見込める 響がある	財政状況等により事業計画 期間中の達成は難しいが、継続して行うことが非常に重要 な事業である。	類似事業 ない 取組済で ある	事業実施に当たっての制約 A の中で事業費削減に取り組ん 適切 でいる。	適切	A 水道料金を基に水道水の 定供給向上に貢献している	水道管路施設の えは重要な課題で 大で下水道関連の でで下水道関連の となける大規模な による があまる があまる は行える程学は でいる大規模な によって は行えるともに は行える経営、財政の でいるでは はでいるでは はでいるでは でいるでは でいるでは でいるでは はでいるでは でいるで でいるで	<ul><li>、環状線関</li><li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
87	4 4 1	簡易水道整備事業	都市建設部 上下水道整備課	簡水 ・ ハード ソフト	簡易水道の整備を進め、水道水 の安定供給、経営の安定化、管理 の合理化を図る。	簡易水道、小水道	各簡易水道施設における計画的な整備、水道事業認可の変更、水源調査、台帳整備等の総合調整を図り、 水道水の安定供給、経営・管理の効率化を図る。	現行の簡易水道の施設整備を行い、水道 水の安定供給を図るとともに、管理委託を 行っている簡易水道事業の運営状況を注視 し、経営統合等の経営強化の方策を検討す る。	88,996 妥当	市が実 すべき	m 適応して いる	水道水の安定供給及び経営 の安定化に向け重要な役割を A 担っており、水道料金や起債 等を活用し、市が直接行う必 要がある。	達成は難 おおむね とても影 しい 見込める 響がある	財政状況等により事業計画 期間中の達成は難しいが、継続して行うことが非常に重要 な事業である。	類似事業 ない 取組済で ある	事業実施に当たっての制約 A の中で事業費削減に取り組ん 適切 でいる。	適切	A 水道料金を基に水道水の 定供給向上に貢献している	配水池監視装置	打を中心とした 等の充実を図 度や老朽化状況 1 現状 こ配慮した修 のまま継 ていきたい。ま 示っている簡易 犬況を注視し、 営強化の方策を
88	4 4 1	浄水施設改良事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ ハード	老朽施設の更新を行い、水道水 の安定供給により、市民生活の向 上に資するとともに、上水道経営 の効率化を図る。	上水道受益者、浄水	<ul><li>浄水施設の改修(電気計装類の改修、高区の改修等)</li></ul>	老朽施設の更新を行い、水道水の安定供 給やライフラインとしての役割が強化され ることにより、市民生活の向上に資する。	117,039 妥当	がますべき	ř施 適応して ・ いる	事業の目的・内容は妥当で あり、市が直接行うことが必 要なもの。市民ニーズ・社会 情勢の変化にも適応してい る。	達成は難 おおむね とても影 しい 見込める 響がある	総事業費及び財政状況等に より事業計画期間中の達成は 難しいが、意図する効果は概 ね見込める。継続して行うこ とが非常に重要な事業であ る。	類似事業 はない ない でいる	目的・形態が類似の事業は ない。事業実施による制約の 中で、事業費・人件費の削減 適切 や事業の改善に取り組んでい る。	適切	受益は全体に行き渡って A り、受益者負担も適切であ る。	本浄水場施設 40年以上が場施設 40年以上がること 20年以上でること 20年以上での 20年の 20年の 20年の 20年の 20年の 20年の 20年の 20年	した老朽化施 から、重要 財政状況に配 画的に更新を を進めている を進設する施 まで、健全な できるよう継
89	4 4 1	配水及び給水事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ ハード ソフト	水道水の安全・安定供給	上水道区域	計画的に調査・整備を実施し、水道水の安全・安定 供給を図る。 (漏水調査、修繕、水質検査、台帳整備等)	・ 水道水の安定供給、適切な維持管理が図 られる。	12,895 妥当		ř施 適応して ・ いる	水道施設整備事業の進捗率 の向上に向け重要な役割を 担っており、水道水の安定供 給に貢献している。	達成は難 しい 見込める 響がある	財政状況等により事業計画 期間中の達成は難しいが、継続して行うことが非常に重要 な事業である。	類似事業 はない ある 取り組ん でいる	事業実施に当たっての制約 B の中で事業費削減に取り組ん 適切 でいる。	適切	A 水道料金を基に水道水の 定供給向上に貢献している	近年、定量的 外に、突発的漏 別査が増加して のまま継 のまま継 続する	いる。このた  1 現状   々増加傾向と  のまま継   有収率の低下  続する   本事業の継続
90	4 4 1	浄水場改築更新事業	都市建設部 上下水道整備課		現在の沼田浄水場は、老朽化の進行により、今後、施設全体を健全な状態に維持し、運用していくことが困難な状況となり、また、施設の立地上、現敷地内での施設の改築や更新が極めて困難である。このため、浄水場を現在地よりも上流部に移転し、新たな浄水場の建設とその運用により、市民生活・産業の基盤である安心・安全な水を、将来にわたり継続的かつ安定的に供給していくことを目的とする。	上水道受益者、新規 浄水場及び関連施設	新たな浄水場を、現在地よりも標高の高い位置に計画・建設し、これに付帯する必要な管路施設、配水池等の計画・整備を行う。 まずは、浄水場の基本設計(概ね2か年)、実施設計(概ね2.5か年)、事業計画変更(協議・申請期間概ね1か年)など、必要な設計・計画手続きを行い、概ね5年後の工事着手を目指す。また、これに併せ、関連する管路施設及び配水池等の設計・検討を行う。(工事期間概ね5か年を見込む)	水道事業(=ライフライン)の使命を果     たすため、安全性・強靱性・持続可能性の	3, 244 妥当		e施 適応して いる	本事業計画については、専門家の視点により様々な角度から検討を行い決定したものであり、本市の水道インフラを将来にわたり安定的に継続提供していくためには必要不可欠な事業である。	達成見込 月込める 響がある	水道インフラの整備のあり A 方として、合理的かつ有効な 手法である。	類似事業 はない ない でいる	大規模事業であるため、着 工までの設計や協議等に時間 を要するが、必要なプロセス であり効率性としては合理的 である。また、将来の人口予 測・水需要予測(減少傾向) を行って施設の必要規模を算 定し、イニシャルコスト・ラ ンニングコストの比較検討を 行った上で優位性の高い計画 としている。	適切	給水区域内の水道受益者 対して給水義務を果たせる 画としている。また、水道 業を将来にわたり継続的力 健全に運営していくための 金見直しを行い、受益者全 に公平性を持った料金体系 する。	計事つ料体と いるし、であらいであるいのである。 いるし、であるがあるがあるがある。 いるし、であるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあ	することか で稼働出来て な浄水場を建 を行う更新が 1 現状 たな浄水場へ のまま継 は、将来の人 は、将来のうウ 行うとともに 持管理に切り がある。
91	4 4 2	下水道施設維持管理事業	都市建設部 上下水道整備課	下水道 ・ ソフト	下水道施設の長期にわたる機能 保全を図るとともに、将来にわた る下水道施設維持管理費の低減、 平準化を図る。	流域関連公共下水道 及び特定環境保全公共 下水道(白沢処理区、 利根処理区)の各下水 道施設(管路・ポンプ 場・終末処理場等)	「「「小道施設(官路・ホンフ場・終末処理場)にあり   る年間管理委託の実施による流入・放流水質の監視及   ズ条体部の不見合策形等の目期発見と対処	な改築・修繕を実施する事により、長期に わたる下水道施設の機能を維持するととも	114, 551 妥当	委託等 可能	が おおむね 適応	下水道インフラを持続的に 提供していく手段として本事 業は適切である。一方、施設 の老朽化が進み、維持管理費 の上昇が予想されるため、政 府が推し進めるウォーターP PPの導入について検討して いく必要がある。	達成見込 おおむね とても影 み 見込める 響がある	各施設の健全度を考慮し、 優先度、緊急度等に応じた計 画的な維持修繕を実施する必 要がある。ライフラインのた め事業を休廃止することは避 けなければならない。	があるが ない 取組済で ある	地形的な理由などにより、 統合コストが嵩むため統廃合 は難しい。また、機器類等に ついては状態監視保全を実施 しており、人件費等の削減余 地も少ない。	適切	受益者には受益者負担金 A び下水道使用料が賦課され おり、負担は適切である。	公共下水道建 以上経過した施 続的に下水道イ するための維持 な 1 現状 ある。一方で、 いて のまま継 助事業の交付要	設時から30年 設も多く、継 ンフラを提供 管理は必須で 今後、国庫補 1 現状 件となること のまま継 る「ウォー 信民連携によ よる持続可能

## ■ 第4章 都市基盤(歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり)

総合計画												評価項目							1 次評価	2次	評価
体系								妥当性			有效				<u>率性</u>		公平性		1 次評価 (担当課自己評価)	2次記 (行政評価審	査委員会)
No. 基本 事務事業名	会計区分 担当部課名 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	5年度  達成に向   事業費  け、事業   (千円)  の対象や	②市で実 施すべき 事業か、 社会情勢 民間等に あ変化に 委ねるこ とはでき いるか	きった。	コメント	①長期的 に成果目 標を達成 見込 でき か	図す ③事業を 対果は 休廃止し がある た場合、 施策の方 向性に影響はある か	西 コメント	 		平価 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担に るか 適切か	<u>益</u> は	今後の方向性	コメント	今後の 方向性	コメント
92 4 4 2 農業集落排水施設維持管理事業	都市建設部 上下水道整備課 ソフト	る機能保全を図るとともに、維持管理費の低減、平準化を図る。	倉、多那二本松地区	上 ・農業集落排水施設(管路・ポンプ場・終末処理場) における年間管理委託の実施による流入・放流水質の 中 監視及び各施設の不具合箇所等の早期発見と対処。 ) ・農業集落排水施設のストックマネジメント計画を策	ストックマネジメント計画に基づき、適切な改築・修繕を実施することにより、長期にわたる農業集落排水施設の機能を維持するとともに、ライフサイクルコストの低減及び平準化を図る。	40,023 妥当	委託等が おおむね 可能 適応	提供し 業は適 の老朽 の上昇 府が推 PPの	k道インフラを持続的に していく手段として本事 適切である。一方、施設 5化が進み、維持管理費 早が予想されるため、政 誰し進めるウォーターP D導入について検討して 必要がある。	達成見込 おお  み  見込	おむね とても影 ぬめる 響がある	各施設の健全度を考慮し、 優先度、緊急度等に応じた計 画的な維持修繕を実施する必 要がある。ライフラインのた め事業を休廃止することは避 けなければならない。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	ある 取り組ん でいる	地形的な理由などにより、 統合コストが嵩むため統廃者 は難しい。また、機器類等に のいては状態監視保全を実施 しているが、一部の施設では 規模の見直し等の検討を進め る。	こ   徳  適切   適切 よ	受益者には受益者負担金 A び下水道使用料が賦課され おり、負担は適切である。	れて のまま継 続する	で、大規模修繕に合わせた処理施設規模の見直しの調査や、持続可能な事業とするための官民連携による施設運営(ウォーターPPP)の動向も注視していく必要がある。	1 現状 のまま継 続する	
93 4 4 2 汚水公共下水道建設事業	下水道 都市建設部 上下水道整備課 ハード ソフト	下水道未普及地区の解消を図る ことで生活環境の改善及び公衆衛 生の向上に寄与し、公共用水域の 水質保全に資する。	ター周辺の下川田町の-	域   [流域関連公共下水道]     (沼田) 計画面積831ha 管渠延長183km 計画人口	下水道(汚水)未普及地区を解消し、整 備率及び水洗化率の向上を目指す 整備面積25ha	121,738 妥当	市が実施 適応して すべき いる	である: A である: おける		達成は難 しい 見込	おむね とても影 ぬる 響がある	事業費の高騰、財政状況等 により事業期間内の達成は困 難な状況。一方で、事業廃止 には法手続きを必要とし、各 種施策目標に多大な影響が生 じる。	類似事業 はない	取組済で ある	地形的要因により、他事業や他処理区との統廃合については合理性に欠け非常に困難 である一方で、下水道事業 イックプロジェクト等の採用により、効率化に努めている。	ハ 雑 フ 適切 適切	受益者には受益者負担金 A び下水道使用料が賦課され おり、負担は適切である。	全及 1 現状 いて のまま継 続する	下水道事業について、国は令 和8年度までに整備を概成(面 積整備率95%以上)することを 求めている。今後は、未普及地	1 現状 のまま継 続する	
94 4 4 2 合併処理浄化槽設置整備事業	都市建設部 上下水道整備課 ソフト		公共下水道、農業	   合併浄化槽設置時の補助金交付  集   転換 転換	事業対象地域における生活環境の保全、 公衆衛生の向上を図る。 年間50基	13,000 妥当	市が実施 適応して すべき いる	事業等 ない地: A 手法と 汚水処:	共下水道や農業集落排水 等による集合処理が及ば 地域における汚水処理の としてニーズがある他、 処理人口普及率の向上に する事業である。	達成見込み見込	とても影 A響がある A	個人設置型浄化槽事業であるため、申請件数は住宅需要等と連動し、社会情勢等の影響を受けるが、長期的な視点では目標達成に寄与する。また、公共水域の水質保全の観点からも本事業の廃止は困難である。	類似事業はない	取り組ん でいる	集合処理が及ばない地域における汚水処理の手法は他にA なく、国庫補助事業の事務金般を直営で実施しており、こスト削減の余地はない。	こ まおむね 適切 適切	個人設置の合併浄化槽設 費用の一部を補助する事業 ため、受益者は申請者のみ なるが、浄化槽設置に相当 費用がかかることから受益 負担は適切である。	受置 養の 1 現状 めと のまま継 会者 続する	汚水の集合処理が及ばない地域において個別処理を促進し、 生活環境及び水質の保全を図るためには重要な事業である。近年、社会情勢の変化等によって申請基数が低迷しているが、国・県の補助事業制度の変更に合わせた活用を図り、申請に対し予算不足が生じないよう継続的な実施を図り、汚水処理人口普及率向上に努める。	1 現状 のまま継 続する	

総合	計画系										妥当性				評価項目	l	<i>रे</i> क्त	<u> </u>		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2次 (行政評価	欠評価 (審査委員会)
No. 章 魚	基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和 5年度 事業費 (千円) の目容か	②市で実  ③市民   ③市民   加度   加度   二一ズ   社会情勢   大き   の変化   一切   一切   一切   一切   一切   一切   一切   一	; 	①長期 に成果 標を達 できそ か		事業を 発止し 場合、	コメント	か、統廃 費  合は可能 費  か	②手段見 ③事務善 直しりコス に取り組 ト(事業 んでいる サ・人件 費) を削 減する余 地はある か	価 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か		の性 コメント	今後の方向性	コメント
95 5 1	1 鳥獣	対策事業	経済部農林課	一般 ・ / ソフト ギ	有害鳥獣の捕獲、農地・人家等 への侵入防止柵等の施策を行い、 被害の軽減を図る。	市民及び市内農家、 農作物及びその他	被害箇所の調査・対策を専門的知識を有する者へ委託することにより被害の軽減を図るとともに、農家等の自主防衛策としてロケット花火等を活用した野生動物(二ホンザル等)の追い払い及び耕作地への侵入防止柵(電気柵等)の設置に対し資材費の補助を実施する。 また、実施隊による捕獲に対し奨励金を支給し推進を図るとともに、高齢化している実施隊の後継者育成のため狩猟免許等取得に係る費用の一部を補助する。	有害鳥獣の捕獲、農地・人家等への侵入 防止柵等の施策を行い、被害の軽減を図 る。	61, 361 妥当	市が実施 適応して すべき いる	減少傾向 無くなる 営農意欲	よる農業被害は近年 ]にはあるが、今後も らことは考えにくく、 達成見 の向上のためにも継 み 7組は欠かせないもの	込見込める響か	ても影 がある	実施隊員による捕獲、農業 者自ら設置する獣害防止柵等 により農業被害は近年、右肩 下がりで減少している。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	国、県の補助事業を最大限に活用し実施しているが、野生鳥獣が相手であることから、時間外勤務の削減等考えどおりに事が進まない場合もある。	現 予 適切 適切	実施隊の配置、専門家によ る調査等の対応についても市 のまま 域全体に渡っている。 続する	捕獲に携わる実施隊員の確保・育成のため、今後も狩猟免許の取得や猟銃等購入に補助金を交付するとともに、実施隊員の負担軽減、効率化を図るため、ICT技術を導入し、維持していく。 また、継続して専門知識を有する者への業務委託の発注や、農家自らが実施する獣害防止棚の設置に対し支援を行う。	金 員 り 1 現状 て のまま継 続する 有	
96 5 1	1 農業	振興管理事業	経済部農林課	一般 ・ ソフト <sup>は</sup>	地域性、専門性を考慮して組織 的に研究活動することにより、地 域農業の振興を図る。また、農振 農用地の適切な管理を行う。	東部普及協議会、 <b>提</b> 業団体等	東部普及協議会、農業団体等、農業まつりに助成する。 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、5年ごとに見直す農業振興地域整備計画は、令和7年度から8年度にかけて委託により実施する。	組織での研鑽等が実り、個々の農業生産 能力と意欲が高まり、農業経営の安定が図 られ、地域一体での農業振興が円滑に行わ れる。	1,903 妥当	市が実施 適応して すべき いる	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	E、専門性を考慮して 活動することは重要 達成見 行政が関与する責務 み	込 見込める 響か	ても影 A がある A	新型コロナ期に活動が低迷 した事業もあるが、今後は目 標を達成できる活動が見込め る。代替事業はなく、休止等 の場合は影響が出る。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	A 適切に執行している。	適切 適切	局所的、全域的視点から事 1 現 A 業を行うことにより、全体的 のまま な効果を生んでいる。 続する	<b>犬</b> :継	1 現状 のまま継 続する	
97 5 1	1 地域	づくり活性化事業	経済部 農林課	一般 ・ fi ソフト <sup>は</sup>	地域性、専門性を考慮して組織 的に研究活動することにより、地 域農業の振興を図る。	沼田市生活研究グ ループ、地域農政推議 委員会等	選 沼田市生活研究グループ、地域農政推進委員会等に 助成	組織での研鑽等が実り、個々の農業生産 能力と意欲が高まり、農業経営の安定が図 られ、地域一体での農業振興が円滑に行わ れる。	4, 541 妥当	市が実施 適応して すべき いる	いく社会 (性、専門 A に活動す	のつながりが薄らいで 状況の中で、地域 門性を考慮して組織的 達成見 ることは重要であ なが協力する責務があ	込 見込める 響か	ても影 がある	新型コロナ期に活動は低迷 したが、今後は目標を達成で きる活動が見込める。代替事 業はなく、休止等の場合は影 響が出る。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	計画を立て、適切に実施している。	<b>/</b> 適切 適切	A 各団体等が行う事業におい のまま て適切に執行している。 続する	犬 :継 ·	1 現状 のまま継 続する	
98 5 1	1 農地	中間管理事業	経済部農林課	一般 ・ 5 ソフト 看	農地の中間受け皿となる中間管 理機構による担い手への農地集 漬・集約化の加速を支援	認定農業者等、農場 所有者(貸し手)	地 農地の賃貸借に対して交付	担い手が利用する面積が今後10年間(令和8年度まで)で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進する。	68 妥当	市が実施 適応して すべき いる	経営のリンピー 経営のの とこれ とこれ とこれ とこれ という	中間管理機構が、農業 1タイヤ、規模縮小な 0受け手を探している 5農地を借り受け、農 0効率化や規模拡大を 1る受け手(担い手農 1貸し付け、耕作放棄 5農地の解消、農地の 15歳とめに必要な事業であ	込 おおむね とて 見込める 響か	バある <sup>^</sup>	達成には時間がかかるが、 農業の担い手が減少している 現状必要な事業であり、休廃 止は考えられない。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	類似事業はなく、事業全体 として適切である。	適切 適切	耕作放棄地や遊休農地の解 消、農地の集約が達成される ことにより、持続的な農業が 営むことが可能になり、本市 農業へのメリットは高く受益 者負担も適切である。	犬 継 ,	1 現状 のまま継 続する	
99 5 1	1 環境	保全型農業推進事業	経済部農林課		農業用廃ポリ等の適正処理を推 進し、農業経営の健全な発展と農 村環境の保全に努める。	農家から排出された 農業用廃ポリ等の回 収・処理	E 園芸用廃プラスチック適正処理推進協議会を通じて 農業用廃ポリ等の回収及び適正処理の啓蒙と、農家の 処理費用に対して支援する。	農業用廃ポリ等の自己焼却や野積みを防 止し、適正な処理を推進する。	4, 248 妥当	市が実施 適応して すべき いる	図れ、競 る野菜産 農業用廃 野積み問 ならず周 悪化とな	るため関心のある事 、市民ニーズに対応	込 見込める 響か	ても影 A I	目標達成のために継続的に 行うことが求められる。環境 啓発にもなり、効果はある。 休止した場合、処理費の負担 により農業経営に影響があ る。	類似事業 」	ない 取り組ん でいる A	園芸用廃プラスチック適正 処理推進協議会において、近 切に事務事業を行っている。	三 適 適切 適切	園芸用廃プラスチックを利 用した農家に対して補助を行 1 現 A うことで適切に処理が行わ のままれ、環境に配慮した農業を実 現している。	<b>犬</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
100 5 1		王国ぐんま総合対策事	経済部農林課	一般 ・ ソフト <sup>は</sup> ほ	中山間地域である本市の栽培条件に適した作物の産地化を推進するため、特色ある地域農業と農村地域の活性化に向け、創意工夫や自主性を生かした地域の取り組みを総合的に支援する。	認定農業者、認定業 規就農者、利根沼田 業協同組合等農業者の 組織する団体	所 農 農業用施設の整備、農業用機械の導入に対し助成を D 行う。	気候、立地条件を生かした野菜産地の確立を推進するため、作付面積の拡大により 生産量を増加させ、高品質な農産物を栽培することで農業経営の安定を図る。	17,736 妥当	市が実施 適応して すべき いる	,て A 目指す政 者への周	根模拡大のために実施 であり、強い農業を 選集の一環として農業 別知を図り、要望に基 施している。	.込 見込める 響か		事業実施後の事後調査において目標の達成状況を確認している。県の推進事業でもあり、事業休止は生産規模拡大を目指す農業者の減少につながり、ありえない。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	実施要領に基づき、見積も り合わせを行った上で補助金 の算定をしている。効率的に 事務を行っている。	適切 適切	市全体の農業の活性化となり、産地としての確立等に役 1 現 立ち受益は公平である。補助 のまま残についての負担は妥当である。	犬 継 ·	1 現状 のまま継 続する	
101 5 1		振興対策事業	経済部 農林課	ソフト	能力・血統等の優れた家畜を確 保、生産するために優良家畜の導 入、ワクチンの接種により家畜伝 染病を未然に防止する。畜舎の消 毒などの各種助成を行い、畜産経 営の安定と向上、環境保全に資す る。	市内の畜産団体	優良家畜の導入費、伝染病防止のためのワクチン購 入費、環境保全のための殺虫剤・消毒剤の購入などに 対して助成を行う。	畜産経営の安定と向上、畜舎や周辺の環 境保全・臭気・害虫等の畜産公害発生の予 防。	25,639 妥当	市が実施 適応して すべき いる	,て A が配慮さ 品が生産	では衛生面、安全性 れた質の良い畜産製 達成見 されている。市の事 は適切である。	込 見込める 響力	ても影 A がある A	畜産経営の安定と向上、環境保全・臭気・害虫等の畜産公害発生の予防は、持続可能で安定した畜産経営を考える上で重要であり、有効性が高い。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	新産振興のために、本事等は重要である。協議会等、名団体により適切に執行されている。	等 適切 適切	A 適切に執行されている。受	<b>犬</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
102 5 1	1 中山	間地域等直接支払事業	経済部 農林課	一般・フト・フト	中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能(水源の涵養、洪水防止等)によって多くの国民の生命及び財産と豊かな暮らしが守られているが、中山間地域は平地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域なため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている。そこで、中山間地域における平地との農業生産条件の格差を補正する施策として実施されている。	山村振興法等の指 地域の緩・急傾斜事場 地域の緩・急傾斜事場 用地域の、農 開地域の、農 開地であり、一 地域ので、 の一型のの ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ののの ののの の	集落協定または個別協定に基づいて5年間以上継続 して農業生産活動を行う農業者に対して、農地の不利 性や面積に応じて交付金を交付する。	耕作放棄地の発生を防止することによって、多面的機能を維持しながら中山間地域の農業生産活動の継続を図る。 協定取組活動達成率100%が目標(協定農用地内耕作放棄地発生率0%)	37,891 妥当	市が実施 適応してすべき いる	きく貢献 業である 者とな民間 り、 民間 と し、 し、 は し、 は し、 は し、 は し、 し、 は し、 し し、 し、 し、 し、 し、 し、 し、 し、 し、 し、 し、 し	は域の発展、保全に大 がしている国庫補助事 が、市町村が補助事業 はう定められてお では実施できない。 での発展、保全に大き でいる事業であり、 でいる事業であり、 で、	込 見込める 響力	ても影 がある	市内での事業実施箇所が増 えることにより市民全体に周 知が図られ、年を追うごとに 目標達成へ近づいている。事 業は年々増大してきており、 休廃止した場合には影響があ る。	類似事業はない	ない 取組済で ある A	国が実施する補助事業であるため、類似事業はない。国本 庫補助事業であり、削減する必要はなく、効率的に事務を行っている。	5   	事業実施箇所の周辺住民の へ受益となる。また、農村地 1 現 A 域の発展、保全に大きく貢献 のまま している事業のため負担を求 める事業ではない。	<b>犬</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
103 5 1	1 小規	J.模農村整備事業	経済部 農林課	一般	未整備の農道、農業用用排水路 等の整備を実施し、農業生産の向 上及び耕作放棄地の発生防止等を 図る。	事業実施区域の受益		生産性及び農村生活環境の向上を目指 し、効率的、安定的な農業経営の確立を促 進し、労働力、維持管理費等の軽減を図 る。	36,927 妥当	市が実施 適応して すべき いる	きく貢献 して市が う定めら 実施でき 域の発展	はの発展、保全に大 がしている補助事業と が補助事業者となるようれており、民間では されており、民間では さない。また、農村地 に大きく貢献してい があり、市民ニーズに いる。	込 見込める 響か	ても影 A がある	計画的に事業を実施して、 目標達成へ近づいている。更 新・補修等が必要な箇所を対 象にした事業のため、休廃止 した場合には影響がある。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	県が実施する補助事業であるため、類似事業はない。また、年々要望箇所が増えている状況なので事業費削減の気地はない。	5     	公共性の高い事業なので全体が受益となるが、受益者が 1 現 限られている案件についてはのまま負担金を徴収しており、受益続する者負担は適切である。	継	1 現状 のまま継 続する	
104 5 1	1 多面	<b>i的機能発揮促進事業</b>	経済部 農林課	一般 ・ ソフト [	農地や農業用施設等の維持管理、環境の保全等を実施するため、地域ぐるみでの効果の高い共司活動に対し支援する。	市が認定した活動組織	農業者以外のものを構成員に含めた活動組織を作り、農地や農業用施設の維持管理、環境保全等の活動計画を作成し、市が認定する。5年間以上継続して活動を行い、市が履行を確認し活動区域内の認定農用地の面積に応じ交付金を交付する。	薄れつつある地域のつながりを共同活動 をすることにより絆を深め、活力ある地域 にすることとともに、共有財産である農村 景観の維持管理や保全に努める。	67, 339 妥当	市が実施 適応して すべき いる	き で 素 者 り、 民間 は く 貢献 が 大 の の の の の の の の の の の の の	は域の発展、保全に大 がしている国庫補助事 が、市町村が補助事業 はう定められてお では実施できない。 での発展、保全に大き でいる事業であり、 でいる事業であり、 でいる。	込 見込める 響力	ても影 がある A	市内での事業実施箇所が増えることにより市民全体に周知が図られ、年を追うごとに目標達成へ近づいている。事業は年々増大してきており、休廃止した場合には影響がある。	類似事業はない	ない 取組済で ある A	国が実施する補助事業であるため、類似事業はなく、尚減する必要はない。効率的は事務を行っている。	5 川 おおむね 負担は不 三 適切 要	事業実施箇所の周辺住民の へ受益となり農村地域の発 1 現 A 展、保全に大きく貢献してい る事業のため、負担を求める 事業ではない。	<b>犬</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
105 5 1	2 安心特産	で美味しい!ぬまたの 品推進事業	経済部農林課	1	沼田市産の農産物ブランド化及 び6次産業化を推進し、農業所得 の向上や雇用の創出による地域の 活性化を図る。	沼田市在住の農業者で、自らが生産又は則売する農産物のブランド化及び6次産業化による所得向上等を必要とする者	こ│ ○ブランド化商品の発掘、開発、支援等を行う。 夏│ ○ブランド化及び6次産業化推進のため講演会・講	○沼田市産農産物等のブランド認証された、安心・安全・美味しい商品の周知を行い、商品のイメージアップと認知度の向上を図り、商品の販路拡大及び農業者の所得の向上を図る。 ○ブランド化された商品を6次産業化へと繋げ、雇用の拡大及び所得の向上を図る。	2,690 妥当	市が実施 適応して すべき いる	化実施に ある。統 ド化に 要。ご の企業 民ニーズ 地域の	な農産物のブランド こついて有効な事業で で一的な農産物ブラン いては市の関与は必 らンドの定着には民間 うンドの定着には民間 お力が必要となる。市 ぶには直結しないが、 メージ向上や郷土へ いの向上が図られる。	.込 見込める 響か	ても影 A がある A	登録ブランド数は目標を達成したが、認知度の向上が必要。ブランド認証制度が始まって数年であり、ブランド力の向上には長期的な制度の運営が必要。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	A 適切な執行を行っている。	適切 適切	農産物のブランド化を目指 す農家及び6次産業化事業者 1 現 A を対象とし、門戸を広く開いのまま ている。事業内容に応じ、適 正な経費負担を求めている。	大 継 ·	1 現状 のまま継 続する	

総合計画体系										妥当性	有	評価項目	<b>■</b>	効率	<b>些性</b>		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2(行政評价	2次評価 価審査委員会)
No. 基本	業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	①上位施 令和 5年度 事業費 (千円)の対象や 目的・内容は妥当 か	図市で実 施すべき ニーズや 事業か、 社会情勢 民間等に の変化に をねるこ 適応して とはでき いるか	①長期的に成果に 標を達成できる。 できる。 か	的 ②意図す ③事業を 目 る効果は 休廃止し 成 見込める た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	平価 コメント	か、統廃 合は可能 か	②手段見 ③事務事 直し等に 業の改善 よりコス に取り組 ト (事業 んでいる)	西 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か	評価 コメント 今後 方向	の コメント	今後の方向性	コメント
106 5 1 3 森林整備担いヨ	手対策事業 程	済部 林課	一般 ・ ソフト	林業従事者の立ち遅れている社 会保障制度の充実を図り、林業後 継者の確保・育成を目的としてい る。	沼田市在住の林業を 事者。退職金掛金の 成は、退職金共済に 入している雇用主及で 一人親方で組織された 団体に対して補助。 金掛金は、年金に加 している雇用主に対 て補助。	94	林業担い手の社会保障や労働安全衛生を 充実し、林業経営の改善や生産性の向上を 図り、地域の中核的指導者の養成を目指 す。	7,578 妥当	市が実施 適応して すべき いる	林業の担い手の確保、育成 は最重要課題であるため、県 事業を活用し民間林業事業体 に補助することにより、加速 する林業事業者の減少に対抗 する事業として有効であり、 社会情勢に適応している事業 である。	込 見込める 響がある	補助対象である林業事業体は中小の事業者であり、補助 る支出は増加傾向であるため、本事業の休廃止は多大な 影響がある。	な 類似事業 はない	ない 取組済で A	林業事業者の福利厚生を支援する事業は他にはないため、林業の担い手を確保するためにも削減は適切ではない。	適切 適切	本事業実施で林業振興が図 られ全体に行き渡るととも 1 現 A に、直接的な受益を受ける林 のまま 業事業体は基準に沿って適切 に負担している。	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	
107 5 1 3 森林整備事業	1	済部林課	<del>一般</del> ・ ソフト	の向风守で呼延りることにあり、 本社の性のタモ始機化と言葉に発		田 することにより、森林所有者に森林の経営管理を促	森林環境譲与税及び美しい森林づくり基 盤整備交付金を活用した沼田市森林整備・ 管理の目標数値	16, 784 妥当	市が実施 適応して すべき いる	事業実施は、森林の持つ多 面的な公益的機能を発揮する ためには必要不可欠であり、 昨今の社会情勢のニーズに合 致している。	難 見込める 響がある	事業を実施するに当たり事業地選定、所有者・境界確認に相当数の時間を要し、対応できる事業体も少ないため計画どおり進んでいない。毎年、森林環境譲与税が繰入となり対象事業の執行が必要なため、事業の休廃止は困難。	5   類似事業   はない	ある 取り組ん でいる A	当事業は、国費及び森林環境譲与税を活用した事業が求められているため、事業費の削減は困難である。コスト削減、円滑な執行が図られるよう手法、事業フロー等を見直すことで事業改善に取り組んでいる。	適切 適切	森林を整備・管理することは、全体に受益をもたらしている。森林所有者の意識低下の中で、森林の機能を維持・発揮していくためには、現在の負担は適切である。	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	
108 5 1 3 林道改良事業		済部林課	<del>一般</del> ・ ハード	多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営の確立を目指す。また、森林の総合利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興等を図る。	地域森林計画の区域の森林(森林法第5条) 地域住民(集落間の連絡道路)	域 林道整備においては、それぞれの利用の形態や自然環境の保全に配慮した路線配置、維持管理の合理性も 踏まえた適切な工法等の採用及び開設の期間やコスト の縮減に努めて実施されている。	沼田市森林整備計画を基本に継続的に整 備を実施し、事業効果を図る。	35, 728 妥当	市が実施 適応して すべき いる	林業の発展、保全に大きく 貢献している事業であり、市 民ニーズに対応している。県 の補助事業であり、市町村が 補助事業者となるよう定めら れており、民間では実施でき ない。	込 見込める 影響がある	計画的に事業を実施しており、年を追うごとに目標達成へ近づいている。休廃止した場合、未整備のまま放置するAとこととなり、未整備の状態が続くと道路が荒廃し、経年劣化が急速に進み、改修に掛かる費用増加等の影響がある。	रें   -	ない 取組済で ある A	計画の見直しを行い事業費 の削減に取り組んでいる。効 率的な工事の工法及び事務の 効率化も併せて行っている。	適切 負担は不 要	公共性の高い道路なので全 1 現 A 体が受益となり、負担を求め のまる る事業ではない。 続する	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	
109 5 1 4 水産業振興事業	<u> </u>	済部林課	一般 ・ ソフト	子供たちが魚に親しむ場の拡大 を図るとともに、増殖努力が報わ れずに資源の減少が懸念されてい る魚を中心に触れてもらい、自然 環境の大切さ、命の尊さを知って もらうため実施する。	市内の小学生及び別別のでは、「一人の一人では、「一人の一人では、「」」という。	園 電2回実施。上半期(春)に市内の河川で稚魚を放 流、下半期(秋)にふれあい体験として釣り体験等を 行う。	自然環境を大事にする意識の向上や命の 尊さを育む啓発を継続して行うことによ り、自然環境の保全を図る。	1, 257 <mark>おおむね</mark> 妥当	3. 委託等が 適応して 可能 いる	水産資源、自然環境保全や 自然環境教育に貢献している 事業であり、社会情勢及び市 内小学校・各園の要望に合致 している。漁協組合において も独自に放流を実施している が、低年齢を対象に市の自然 環境教育啓発の一環として業 務を委託。	込 おおむね 影響があ 見込める る	水産資源の減少や子どもたちが川や魚に親しむ機会が減少しているが、水産資源増殖、自然環境に触れ合う機会を提供できている。水産資源保全や子どもたちの成長に併せて自然を大切にする心豊かな人間形成を図るためには網続した事業実施が必要である。	* 類似事業 はない	ない 取組済で ある A	事業地までの交通手段、人件費の抑制、事務効率の低減 等のコスト縮減は充分図られ てきた。	適切 適切	市内全域の小学校・各園の 要望に対する自然環境教育の 一環の事業により公共性が高 く、事業費の負担を求める事 業ではない。ただし、現地へ の交通手段については、各自 で対応。	<b>ミ継</b>	1 現状 のまま継 続する	
110 5 2 1 創業支援事業		済部 業振興課	一般 ・ ソフト	創業支援体制の整備を行い、雇 用の拡大及び本市経済の活性化を 図る。	本市において起業 を志す市民等	・創業支援等事業計画に基づく創業環境の整備 ・ぬまた起業塾及びインキュベーションオフィスの運営 ・創業支援に係る融資への利子補給及び保証料補助	起業による雇用の創出や定住等の促進に より、地域経済の活性化を図る。	12, 170 おおむね 妥当	3 委託等が 適応して 可能 いる	起業・第二創業・事業承継 者の育成がなされているほか、新規開業者への借り入れ の補助がされており、おおむ ね妥当と思われる。外部指導 者による現実に即した事業の 展開やカリキュラムの変更な ど、社会情勢の変化にも適応 している。	込 おおむね 影響があ 見込める る	創業支援センターの運営、 起業塾の開催等により、 年々、起業・第二創業・事業 承継者が輩出され、創業業大協制が整備されてきた。休廃 止となると商工関係団体、市 内金融機関等と連携している創業サポート体制が 不十分となり地域経済の活性 化の1つの手段がなくなって しまう。	援 類似事業 はない ば	ない 取組済で ある A	他にはない事業であり、事業の進め方やカリキュラムの改善等はすでに行っている。起業塾卒塾生の活動支援やそこから派生する関連事業への関わりが増えており、人件費削減の余地はない。	適切 適切	広く周知・募集し、実施し 1 現 A ている。起業塾入塾生からは のまる 受講料を徴収している。 続する		1 現状 のまま継 続する	
111 5 2 2 金融対策事業		済部 業振興課	一般 ・ ソフト	中小企業者の経営の安定を図る とともに、近代化、合理化等を行 うための融資を行い、地域経済の 活性化を図る。	中小企業者、中小党業団体、小規模事業	・制度融資の保証料補助(補助率上限0.4%) ・信用保証協会が代位弁済した保証貸付に係る元本の 補填(8~30%) ・設備近代化資金及び経営振興資金について、支払利 子を補助	中小企業者の経営の安定化により、地域 経済の活性化を図る。	7, 203 妥当	市が実施 適応して すべき いる	経営基盤の強化となっており、妥当と思われる。沼田市中小企業融資要綱に基づくもので、市が実施すべき事業である。なお、状況に応じて内容の見直しを行っている。	込 おおむね とても影 見込める 響がある	休廃止となると市内中小企 業者の経営基盤の低下とな り、影響は大きいと思われ る。	類似事業	ない 取組済で ある A	制度融資であり、類似事業 はない。申請等の実績に応じ ての事業費、申請数等の実績 に応じた事業量となっている ので、事業費等の削減の余地 はない。	おおおね	沼田市中小企業融資要綱に 基づく事業であり、対象者は 限定されるが、制度として実 施しているものである。	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	
112 5 2 2 商業振興管理事		済部 業振興課	一般 ・ ソフト	中小企業者の経営安定化	中小企業者	沼田商工会議所、沼田中小企業相談所及び沼田市東 部商工会が実施する中小企業者への経営相談・経営指 導事業、巡回指導・窓口相談及び融資等の斡旋に対し て補助を行う。	中小企業者の経営安定化と育成を支援す る。	8, 811 おおむね 妥当	3 市が実施 おおむね すべき 適応	市内事業者のサポートをす B る商工業者団体への補助は不 可欠である。	込 見込める 影響がある	経営指導から新規融資につA なげることで、企業の投資及び事業拡大が見込める。	) 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる B	補助団体は補助金を有効に 使用して事務を執行してい る。	適切 適切	商工会議所、東部商工会及 び地場産業振興協会運営費補 助であるため、加入事業者に 公平にメリットがある。 続する	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	
113 5 2 2 海外販路促進事		済部 業振興課	一般 ・ ソフト	地域に存する特産品や商品、 サービス等の特色を活用し、海外 販路開拓を支援し、取引経験の少 ない業者においても参入可能な越 境EC等による海外への販路促進 を総合的かつ計画的に推進する。	市内中小企業者等農業経営者	海外販路開拓支援事業を沼田商工会議所、東部商工会、沼田市観光協会等の市内経済関係団体で組織する「沼田市海外販路開拓支援事業推進協議会」を組織し、協議会を中心に越境EC等のセミナーや講演会の開催、海外日系小売企業を利用しての展示即売会等開催し、沼田市の特産品、商品の海外マーケットでの販売促進の調査研究を行う。	海外販路開拓を推進し、海外市場への進 出企業数の増加を図る。	7, 560 おおむね 妥当	3 委託等が 適応して 可能 いる	海外へ活路を見いだすこと は重要であり、海外への販路 B 促進を計画的に推進してい る。セミナーや相談会を開催 の上、事業を実施している。	込 おおむね 影響があ 見込める る	当初5か年の計画は満了となり、新型コロナの影響もあったが一定の成果はあった。令和4年度までに作成したコンテンツを継続活用していく事業もあるため、休廃止することは影響がある。	: 類似事業 : はない : :	ない 取り組ん でいる B	事業が順調に推移していけば効率を上げられる可能性がある。現状では事業費等の削減の余地はない。	おおむね 適切 適切	広く参加者を募集し、事業 1 現 B を実施し、受益者が必要な負 のまる 担を行っている。 続する	「継 │	1 現状 のまま継 続する	
114 5 2 3 商店街活性化文	対策補助事業 産	済部 業振興課	一般 ・ ソフト	沼田商工会議所や商店街と連携 して、各種イベント等を開催する ことで、市街地への誘客を図ると ともに、商店街の活性化やにぎわ いの創出を図る。	商店街、商業者	沼田商工会議所や商店街が行う、わらベフェスタ柳 波まつり(4月下旬)、大商業祭(10月中旬)、ゑび す講(11月中旬)、だるま市(1月中旬)、イルミ ネーション併設イベント(12〜2月)、商店街街路灯 電気料(18組合)に対し補助を行う。	各種イベント等の実施により、市街地へ の誘客を図るとともに、商店街の活性化や にぎわいを創出する。	2, 090 おおむね 妥当	2 委託等が おおむね 可能 適応	イベントや街路灯電気料補 助を行うも高齢化や後継者不 B 足により商店街の活力自体が 縮小している中で、補助事業 の形態も検討すべきである。	込 おおむね とても影 見込める 響がある	既存の商店街団体が必死に 集客を図るため企図したイベント等であるので、その事業 費補助は必要不可欠である。 新型コロナ明けの社会情勢が落ち着いてくればさらに集客 は見込めると考える。	類似事業 はない	ある 取り組ん でいる B	商工団体も毎年様々な企画 で集客を狙って工夫がされて いる。	おおむね おおむね 適切	商工団体も自主財源を投入 しており、中心市街地の商店 1 現 B 街の活性化を狙うことは、市 の商業振興につながると考え られる。		1 現状 のまま継 続する	
115 5 2 3 イベント開催項		済部 業振興課	一般 ・ ソフト	沼田まつりは、郷土文化・郷土 愛を育み、地域の発展と明るく住 みよいまちづくりを目指して開催 する市民総参加のイベントであ る。 ぬまた市産業展示即売会は、本 市産業の振興と地場産品のPR・ 販売促進を目的として開催する。	沼田まつり:全市    ぬまた市産業展示    売会:地場産会員、	沼田まつりは、8月3~5日に市街地の一部を歩行 民 者天国(おまつり広場)にして、まんどやみこしなど が練り歩く市民総参加のイベントである。 市 のまた市産業展示即売会は、10月上旬に沼田公園グ ラウンドで2日間にわたり開催されているイベントで ある。	伝統文化の継承と観光客の誘客により、 市街地の活性化と地域産業の振興を図る。 また、市内産業及び製品を広くPRする。	11, 754 おおむね 妥当	3 市が実施 おおむね すべき 適応	沼田まつりに関しては観光 B 客の集客や市内消費につなが る形態を検討すべきである。	込 おおむね 影響があ 見込める る	まつりや産業展示即売会だけでは市内産業の売上増には 直結しにくいので、これを きっかけとして市内産業の振 興につなげることが重要である。	類似事業    はない	ある 取り組ん でいる B	市の負担金をこれ以上増加させずに、民間資金により事業を回すサイクルを模索している。	おおむね 適切 適切	市民をはじめ多くの来客が 1 現 B ある両イベントは隔たりなく のまる メリットがある。 続する	継	1 現状 のまま継 続する	
116 5 2 3 電子地域通貨	事業 産	済部 業振興課	一般・ソフト・	地域内限定の電子通貨を発行することにより、事業者支援のための消費喚起、キャッシュレス決済による商品券に代わる経済活性策機能の構築、行政ポイント付与による市民参加促進、市内経済循環の改善による経済活性化を図る。	市民・市内事業者	利用者へのポイント還元、利用促進及び消費喚起の ためのキャンペーン実施、スマートウェルネス事業や ボランティア活動参加等による行政ポイント付与によ り利用者や加盟店の増加を図る。	利用者数43,000人、加盟店560店を目標 とし、地域内消費の増加、経済活性化を図 る。	1, 140, 475 妥当	3.委託等が 適応して 可能 いる	コロナ禍における非接触型 B 決済の推進、市内経済循環の 向上を図る事業である。	込 見込める 響がある	ポイント還元等により地域 A 内消費の増加、経済活性化に つなげる事業である。	え 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる B	最小限の人員で運営にあ たっており、人員については 削減の余地はないが、キャン ペーン等の見直しも含め事業 の改善を検討したい。	適切 適切	市内でのみ利用できる地域 通貨であり、受益は全体に行 き渡っている。持続可能な地 域通貨として、事業者から決 済手数料を徴収しており、受 益者負担は適切である。	状 E継 5	1 現状 のまま継 続する	

総合計画 体系									3	·····································		評価項目	<b>B</b>	۵h۶			公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2〉 (行政評価	次評価 晒審査委員会)
No. 基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和 5年度 事業費 (千円) の対象や 目的・内 容は妥当 か	で実 ③市民 べき ニーズや か、 社会情勢 等に の変化に るこ 適応して		②意図す   ③事業を   る効果は 休廃止し   見込める た場合、	評価 コメント	か、統廃合は可能が	②手段見 ③事務事 直し等に 業の改善 よりコス に取り組 ト (事業 んでいる	価 コメント	①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい 者負担は るか 適切か 評	- コメント 今後 方向	り 生 コメント	今後の方向性	コメント
117 5 2 4 技術開発	<b>经促進事業</b>	経済部 産業振興課	' '	中小企業の新技術・新製品の開発研究費の一部を補助することに より、技術の改善、開発意欲の増 進と費用負担の軽減を図り、製品 の高付加価値化を推進し、地場産 業の振興を図る。	中小企業者	事業費(補助対象経費)-自己負担20万円=補助額 (補助限度額80万円、県と市で1/2)	申請事業所数:2事業所(年間)	0 おおむね 市が 妥当 すべ	実施 おおむね き 適応	中小企業の開発を手助けする制度であり、商品化されればその新規性により売上げ増も見込める事業である。国・県の補助企業よりも小規模な事業でも参加することができるので中小企業のニーズは見込める。	なおむね 影響があ 見込める る	B 中小企業の活発な開発を低すためには最適である。	類似事業があるが統廃合は難しい	ない 取り組ん でいる	県との連携事業として、補 助金の負担が半額となってお り、効率性は高い。	おおむね おおむね 適切	意欲のある事業者への補助であり、制度としては妥当と考える。また、補助率も1/2(小規模事業者は4/5)であるので、事業者の自己負担もあるため、真に開発・商品化への意欲のある事業者のみが対象となっている。	<b>光</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
118 5 2 4 販路開拓	支援事業	経済部 産業振興課	一般 ・ ソフト	中小企業等が、自社製品や新技 術等の新たな販路を開拓するため に行う展示会等への出店に対し て、費用の一部を補助すること で、新たな販路や取引先、業務提 携先等の開拓を目的とする。	市内に主たる事業 を有する中小企業者	*所 *新 象経費)の1/2以内、年間1社あたり30万円を限度 額とする。	申請事業所数:5事業所(年間)	760 妥当 市がすべ	実施 おおむね き 適応	展示会等に参加しやすい状況を作ることで、小規模事業 達成見込者にも顧客開拓の機会が得らみれる。	・ 見込める 影響がある	展示会で新たな販路開拓か B できれば売上げ増、事業拡大 も期待できる。	が 類似事業 があるが 統廃合は 難しい	ない 取り組ん でいる B	申請の手順をマニュアル化 するなど事務の簡素化に努め ている。	; ) 適切 適切	意欲ある事業者であれば年間上限30万円まで補助を受けられる制度であるので、門戸は開かれている。 また、補助率1/2であるので、事業者も相応のリスクを背負っている。	継	1 現状 のまま継 続する	
119 5 2 5 企業誘致		経済部 産業振興課	一般 ・ ソフト	企業立地への優遇制度を活用した、優良企業等の企業誘致活動を 推進するとともに、横塚工場適地 の基盤整備を行い、地域経済の活 性化を図る。	優良企業	○横塚工場適地において基盤整備を行い、工業団地と して相応しい環境を整備する。 ○県内外の企業等に対し、職員による訪問活動をはじ め、県と連携し、企業情報の収集と本市の情報発信を 行うとともに、企業誘致に係る助成金制度の充実を図 るなど、積極的な誘致活動を展開する。	<ul><li>○工業団地の立地環境を改善することで、 企業の誘致及び流出防止を図る。</li><li>○企業誘致により雇用を創出し、地域産業 の活性化を図る。</li></ul>	27,496 妥当 市がすべ	実施 適応して	A 地域経済の活性化に必要な 達成見込 事業である。	全 見込める とても影響がある	事業実施による効果が大き A いため、成果目標の達成を目 指したい。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる	、 必要に応じて事業の改善に 取り組む。	. 適切 適切	A 市全体に効果をもたらす事 のまま 業である。	だ 継	1 現状 のまま継 続する	
120 5 2 6 子育てを り支援事	を応援する職場づく i	経済部 産業振興課	一般 ・ ソフト	女性の出産や子育てによる育児 休業等の取得と男性の育児参加を 促進するため、仕事と子育てを両 立できる安定した雇用環境の創出 を目的とする。	育児休業等を取得 た従業員を雇用する 小企業	导し 育児休業等を取得した従業員を雇用する中小企業に る中 対して、その取得期間に応じて企業奨励金を交付す る。	中小企業における育児休業等の就業規則 の確立と育児休業等を取得しやすい雇用環 境の整備、出産に伴う離職の防止に寄与す る。	1,500 おおむね 市が 妥当 すべ	実施 おおむね き 適応	育児休業しやすい環境を目 指す制度であるが、育児休業 を制度化する事業者の増加に 直結していない。	なおむね 影響があ 見込める る	育児休業を始めとした労働 条件を整えることに前向きな 事業者が増える方法を検討し ている。	動 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる A	時限の要綱により、毎年度A 見直しを続けている制度である。	が 適切でな おおむね 適切	育児休業を制度化し運用している事業者には、少額ながら手助けになると思われるが、活用しているのは一部の事業者に固定化している。大多数が制度化されていない事業者であるので、事業のPRも含めて検討したい。	<b>代</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
121 5 2 6 労働環境		経済部 産業振興課	一般 ・ ソフト	勤労者の労働環境の整備と雇用 の安定を図る。また、労働教育委 員会と連携して、各種事業を開催 する。	勤労者及び求職者	就業援助相談、優良技能者・優良従業員表彰、労働 教育委員会委託事業(勤労者ソフトボール大会(5 月)、新規学卒就職者激励(研修)会(7月)、勤労 者卓球大会(10月)、新規学卒就職者研修会(3 月))、各団体等補助(職業訓練校、労働団体)	労働教育委員会事業の参加者の増加	7, 787 <mark>おおむね</mark> 市が 妥当 すべ	実施 適応して き いる	労働教育委員会事業や優良 従業者表彰など、労働者の働 きやすい環境作りや労働者教 育を行うことは、労働者のみ ならず、中小事業者への助け となる事業である。	・ 見込める 響がある	社会人としての一般知識を 学ばせることは、中小企業か 自ら実施することが難しく、 研修機会を設けることは有効 である。優良従業員表彰は優 秀な従業員のやりがいへの一 助となっている。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる A	4 担当者の事務の負担軽減も 検討したい。	おおむね おおむね 適切 適切	事業の対象となる事業者が 固定化されているため、新規 参加事業者へのPRが必要で ある。	<b>发</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
122 5 2 6 雇用支援		経済部 産業振興課	一般 ・ ソフト	地域の雇用の促進と安定化を図るため、地元高校生や女性を対象としたガイダンス・就職面接会を開催する。また、障がい者等を雇用する中小企業を支援し失業者等に対するセーフティネットを構築する。	就職を希望する。 生・女性・就職困難 等を雇用する中小公	地元高校生を対象に「高校生のための企業ガイダンス」、女性を対象に「ママ・主婦等の働きたいを応援する就職面接会」を開催し、地元雇用の拡大と女性の社会進出を支援する。国の特定就職困難者雇用開発助成金を活用して障がい者を雇用する企業に特定求職者雇用企業奨励金を、国の試行雇用奨励金を活用して3か月間試行的に雇用する企業にトライアル雇用支援奨励金を交付する。	高校生のための企業ガイダンス、ママ・主婦等の働きたいを応援する就職面接会を開催することで、地元雇用の拡大を図る。また、特定求職者雇用企業奨励金、トライアル雇用支援奨励金により、障害者等の雇用の促進と求職者の早期就職の実現・雇用機会の創出を図る。	398 <mark>おおむね</mark> 市が 妥当 すべ	実施 おおむね き 適応	高校生に地元企業のガイダ ンスを行うことは、地元就職 への興味を持たせる近道にな り、子育て世代の再就職の マッチングを行うことは地域 の労働力の確保や、雇用者と 被用者の求める環境の調整の 役割も果たしている。	なおむね 影響があ 見込める る	人口減少の中で、地域内党 働力の確保、仕事と子育てを 両立する雇用環境の醸成に有 効である。	類似事業	ない 取り組ん でいる A	毎年度、ハローワーク等と 実施方法を工夫しながら運営 しており、直営で行うことに より参加者しやすい環境や、 ニーズへの対応ができてい る。	まおむね おおむね 適切 適切	就職希望者への周知もハ ローワークや高等学校とも連 携を取りながら行っており、 門戸は開かれている。	<b>代</b> 継	1 現状 のまま継 続する	
123 5 3 1 利根観光		経済部 観光交流課	一般 ・ ソフト	豊かな自然の保全を図りながら 地域振興施策を推進し、観光客に 対するサービスの向上を図るた め。	各地域観光関係者	観光資源の発掘や整備、保全を行うことは基より、 各地域団体主催の観光事業への支援、協力を行う。ま た、観光に関する主団体等の連携、調査、研究も併せ て取り組んでいく。	観光産業に対する意識を高め、市として 総合的な観光行政を推進し、今後の観光交 流人口の増加による活性化を図る。	7,970 妥当 市がすべ	実施 適応して き いる	観光地への集客のため、効果的な施策を推進しており、 観光協会等が主体で各種事業 A を展開していることに対し、 援助、助成しているものであ る。社会情勢を視野に入れた 新規事業など検討している。	よおむね とても影 見込める 響がある	徐々にではあるが、観光地 A としての認識が高まってい る。	也 類似事業 があり統 廃合可能	ない 取組済で ある	現状では職員が利根町観光 協会の事務局を担っており、 (一財)沼田市観光協会との 統合等が検討されている。	; おおむね 負担は不 適切 要	特化した事業ではあるもの の、広範囲にわたる経済効果 1 現場 A を期待するものであり、受益 者負担を求めるものではな い。	魅力ある観光資源を活用した取り組みを支援するとともに、地域の連携・協力体制の強化を推進し、集客力の向上で繋げるための方策の検討を行い、観光振興による地域の活性化を図るため、事業の維続が必要である。	, , ) 3 見直	集客力向上 につなげるた めの効果的な 取組を検討す ること。
124 5 3 1 歴史資源		経済部 観光交流課	一般 ・ ソフト	本市の歴史資源を活用して更な る観光誘客を図る。	観光客等	歴史イベントの開催、パンフレット等の作成。 (観 光協会等と連携)	観光客入込数の増加。 観光消費額の増加。	3,156 妥当 委託 可能	等が 適応して いる	「天空の城下町 真田の里 沼田」を継続して発信し、歴 達成見込 史資源の活用を図る上で非常 に重要な事業である。	全 見込める 響がある	A 廃止すると歴史資源の活 用、情報発信が困難になる。	類似事業はない	ない 取り組ん でいる E	毎年度事業内容の見直しを 行うとともに事業の委託を 行っているが、見直すべきと ころには概ね着手したので、 現状維持していく。	受益者は 適切でない い	直接的な受益者はおらず、 歴史資源を活用し誘客、情報 1 現場 C 発信を行う観点から、受益者 のまま 負担を求めるべき事業ではな 続する い。	今後も同等規模でイベント 内容の再検討及び観光協会等 関係機関との連携を行い、事 業を実施していく。	、 1 現状 のまま継 続する	
125 5 3 2 観光宣伝		経済部 観光交流課	一般 ・ ソフト	沼田市をPRし存在感を高める ことにより、観光客及び観光消費 額を増加させ、地域経済の活性化 を図る。	観光客等	観光キャンペーンや広報宣伝活動の実施、パンフレット等の作成、外国人観光客の受け入れ体制の整備等を行う。	観光客入込数の増加。 観光消費額の増加。	45, 687 おおむね 一部 妥当 等が	委託 おおむね 可能 適応	観光振興を推進する上で、 一部委託先である沼田市観光 協会と協力して観光宣伝を 行っている妥当な事業であ る。	・ 見込める 響がある	A 観光誘客を本格的に行うに は有効な事業である。	こ 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる	3 事業費、人件費削減に取組 済みである。	1 受益者は 負担は不 いない 要	C 事業内容的に負担を求める のまま べき事業ではない。 続する	∜ 引き続き、観光協会と連携継 し、観光誘客に適した観光情報発信を行っていく。	考 1 現状	
126 5 3 3 利根観光	<b>允施設維持管理事業</b>	経済部 観光交流課	一般 ・ ハード ソフト	恵まれた観光資源を活用し、観 光客が安全・安心して見学できる よう自然と調和のとれた整備を行 う。	吹割の滝周辺	吹割の滝周辺の安全施設の整備、遊歩道の補修整備 や落石危険箇所の安全工事等。	自然と調和の取れた整備を行うことに よって、観光交流人口の増加が見込め、活 気あるまちづくりを目指す。	52,982 妥当 市がすべ	実施 適応して き いる	観光客の利便性や安全性を 考慮し、計画性と緊急性により対応する事業である。管理 主体が市であるため、市が対 応するものである。自然現象 による風化や遊歩道などの経 年劣化、要望等による案内板 の設置などに対応している。	・ 見込める 響がある	継続的な管理体制による維持管理事業であり、達成とりA し違う。多くの観光客の安全を確保するものであり、重要な事業である。	類似事業が があるが 統廃合は 難しい	ない 取組済で ある	各観光施設の劣化等により、緊急で安全確保対応を り、緊急で安全確保対応を 行っている。劣化に伴う修繕 が毎年発生しており、計画的 に優先順位により整備する必 要がある。	適切がい	観光施設を適正に維持管理することで、観光客の増加による地域の活性化に寄与する。また、特化した事業ではあるものの、広範囲にわたる経済効果を期待するものであり、受益者負担を求めるものではない。	恵まれた観光資源の保全、 観光客の利便性や安全性の研 保のため、事業の継続が必要 である。	1 現状 のまま継 続する	
127 5 3 3 道の駅管	理運営事業	経済部 観光交流課	一般 ・ ハード ソフト	道の駅「白沢」への誘客を図る ため、施設の管理運営事業を行 う。	観光客等	施設の維持管理のほか、利用者等の要望に応じた関 連施設の整備を行う。	訪れる方への安全・安心の確保及び利便 性の向上を図り、観光誘客へ結びつける。	13,728 おおむね 委託 妥当 可能	等が 適応して いる	観光施設「道の駅白沢」を B 維持管理する上で必要な事業 である。	・ 見込める 響がある	事業を休廃止した場合「追 の駅白沢」の維持管理ができ なくなり、利用者に影響が出 る。	i 類似事業 はない	ない 取り組ん でいる	毎年事業内容の見直しを 行っている。	受益者は 適切でな いない い	観光施設を適正に維持管理 することで、観光客の増加に よる地域の活性化に寄与す る。また、特化した事業では あるものの、広範囲にわたる 経済効果を期待するものであ り、受益者負担を求めるもの ではない。	だ 施設を維持する上で必要な継 経費である。	1 現状 のまま継 続する	

	総合計画									評価項目								1 <i>为</i>		2次評価 (行政評価審査委員会)			
	体系 										<u>-</u>	妥当性		<b>可効性</b>	3	効率性				公平性		自己評価) 	(行政評価審査委員会) ————————————————————————————————————
No.	章節統策	事務事業名	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段     成果目標	5 事 (干	①上位 令和 年度 注葉費 千円)の対象 日の対象 日の対象 日の対象 日の対象 日の対象 日の対象 日の対象	施標 (でできるでできるです。 (では、) (では	実 ③市民 二一 社会情勢 この の の の の の の の の の の の の の の の の の の	評価 コメント	②意図す ③事業を 「成果目 る効果は 休廃止し 標を達成 見込める た場合、 施策の方 向性に影 か	評価 コメント	①目的・ ②手段見 ③事務事 前態が類 直し等に 業の改善 はない ト(事業 んでいる か、統廃 音)を削 か は可能 か はある か	評価	切	受益は ②目的 成果 に行き し、引 ってい 適切が	受益 担は	コメント	今後の 方向性	コメント	今後の 方向性 コメント
128	5 3 3	望郷の湯・展示即売施 理運営事業	設管 経済部 観光交流課	一般 ・ ハード ソフト	「白沢高原温泉望郷の湯」及び 隣接する「白沢地域特産物展示即 売施設」の利用促進を図るため、 計画的に管理運営事業を行う。	施設利用者、観光客 等	指定管理者との協定に基づき、市の責任分担の事業 を行う。 訪れる方への安全・安心の確保 性の向上を図り、観光誘客へ結び	R及び利便 ドつける。 2	24, 636 <mark>おおむ</mark> 妥当	ね 委託等な可能	が 適応して いる	「望郷の湯」及び「特産物 展示即売施設」を管理運営す る上で必要な事業である。民 営化が決定すれば委ねること が可能。	を成見込 見込める 響がある	事業を休廃止した場合、「望郷の湯」及び「特産物 示即売施設」の管理運営が きなくなる。	展 類似事業 で はない ある 取組済で ある	B fi	毎年事業内容の見直しを 受益 うっている。 いな	益者は 適切 <sup>-</sup> ない い	でな B	観光施設を適正に維持管理することで、観光客の増加による地域の活性化に寄与する。また、特化した事業ではあるものの、広範囲にわたる経済効果を期待するものであり、受益者負担を求めるものではない。	現状 かまま継 売する 経費であ		1 現状 のまま継 続する
129	5 4 1	都市間交流推進事業	経済部観光交流課	一般 ・ ソフト	市の魅力・自然・文化・伝統行 事などの情報を都市部に発信する ことで、交流人口や関係人口、さ らには定住人口の増加を図る。	首都圏の団塊世代を 中心に、子育て世代も 含めた国内の幅広い世 代も取り込んでいく。	田舎体験ツアーなどの実施で沼田の魅力を知っても らうとともに、HPやSNS、マスメディアを使い、 情報を一元的に発信していく。このためには、観光面 のみならず、不動産情報、就労(農)面でも研究する 必要があることから、多方面の関係者に加わってもら い協議を進める。	をイベント の魅力を いトでは農 でなる推進	1,088 おおむ <sup>:</sup> 妥当	ね 市が実が すべき	施 適応して いる	全国的な動向にマッチして いる事業であり、移住・定住 施策の達成に向け、交流・移 住人口増はある程度必要な事 業で、市が実施すべき事項で ある。	を は難 あまり見 影響があ い 込めない る	C 事業による効果はあるが 人口減のペースが早い。	、類似事業 はない ない ある	c a	事業内容・手法の見直し・ おね 対善に取り組んでいる。 適切	おむね おおる 図 適切	むね B	市民全体への受益は現時点では少ないが、市の人口増へ には少ないが、市の人口増へ 向けた取組であり、多くの負担を求めるべきでない。	新宿の 市イベ、田 で 一の上で 一つつや交流 で 一の上で 一つで 一口や交流 で 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の	森交流事業や交流都 トへの参加を継続し 舎体験による関係人 人口のさらなる増加 く、地域の団体の協 がら効果的な施策を いく。	3 見直 しの上で 継続する (手段な ど改善)
130	5 4 2	移住促進対策事業	経済部 観光交流課	一般 ・ ソフト	市の魅力・自然・文化・伝統行 事などを含めた実際の生活体験を 元に、本市の良さを理解してもら い、将来的な定住人口又は二地域 居住人口の増加を図る。	地方での生活に興味 があり、移住又は二地 域居住に興味を持つ者	移住相談会の開催による本市の魅力を情報発信する こと。併せてトライアルハウス等移住体験の周知を図 り、利用日数の増を図ること。移住促進通勤費補助金 により、移住後初期の負担軽減を図ること。	・ライアル	5,535 おおむ <sup>3</sup> 妥当	ね 市が実が すべき	施 適応して いる	全国的な動向にマッチして いる事業であり、移住・定住 施策の達成に向け、交流・移 住人口増はある程度必要な事 業で、市が実施すべき事項で ある。	を成見込 見込める 影響があ る	A 事業による効果はあるが 人口減のペースが早い。	、 類似事業 はない ない ある	A G	移住施策は国の施策でもあ J、常に効率向上等の検討を プっている。	切でな 負担( 要	は不 B	市民全体への受益は現時点では少ないが、市の人口増へ には少ないが、市の人口増へ 向けた取組であり、多くの負担を求めるべきでない。	は 見直 ら、情報 しの上で に移住希 迷続する しながら (手段な 繋がりと ご改善) うきっか	助制度を活用しなが 収集を行いつつ柔軟 望者のニーズに対応 、本市に住む方との 、本市を知ってもら け作りの手法など改 継続していく。	3 見直 しの上で 継続する (手段な ど改善)
131	5 4 2	地域おこし協力隊設置	事業 経済部 観光交流課	一般 ・ ソフト	高齢化による地域の担い手不足や人口減少に歯止めをかけるため、協力隊員に移住してもらい、地域の保全と新たな魅力創出により活性化につなげる。	高齢化による地域の 担い手不足や人口減少 が進んでいる地域	地域活性化及び移住促進に関する業務を行うための地域おこし協力隊員を次のとおり配置する。 ・薄根地区ふるさと創生推進協議会の事務及び事業実施機能 強化:1名(令和元年11月1日から3か年間) ・南郷曲屋管理組合の事務局運営のサポート:1名(令和4年1月1日から令和4年12月31日 自己都合による解任)、 1名(令和5年11月1日から3か年間) ・沼田市移住・定住交流促進協議会の運営、移住コンシェルジュの統括、移住者のフォロー、関係人口の創出支援:1名(令和5年3月1日から3か年間) ・薄根地区棚田の新たな利活用の研究:1名(令和5年1月1日から3か年間)	記に移住 終続して定 は観光地で でいいだ ででいい。 で図る。	9,610 妥当	市が実施すべき	施 適応して いる	全国的な動向にマッチしている事業であり、移住・定住施策の達成に向け、交流・移住人口増はある程度必要な事業で、市が実施すべき事項である。	達成は難 おおむね とても影 い 見込める 響がある	C 本事業により、中山間地 再生への効果がある。	の 類似事業 はない ない でいない	A I	移住・関係人口増の施策は 国の施策でもあり、逐次検討 適切	おむね 負担! 切 要	"	導入場所により一部地域に 限られることもあるが、現在 1 は市全域が活動地域の隊員も <i>0</i> いるため、全体に行き渡って いると言える。	現状   根地域、 かまま継  めの業務	域おこし協力隊の設	のまま継

## ■ 第6章 構想の推進(市民協働のまちづくり)

総合計画									_		評価項目	1			1 次評価 (担当課自己評価)	2%	2次評価 (行政評価審査委員会)	
Mo. 章 節	基 事務事業名本施	担当部課名	会計区分 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	5年度 達成に向	図市で実 源施すべき 事業か、 社会情勢 民間等に の変化に 適応して いるか	妥当性       ①長期に成果標を達できる         評価       コメント	的 ②意図す ③事業を 目 る効果は 休廃止し 成 見込める た場合、	<u>対性</u> コメント	似の事業よ はないト か、統廃費 合は可能費	₿・人件 か   <sub>評価</sub>   ¬メント	公平性       ①受益は ②目的・ 全体へ適 成果に対 切に行き し、受益 渡ってい るか 適切か 評価 コメント 今後の 方向性		Δ%.0	<b>番査委員会)</b> コメント
132 6 1	1 「広報ぬまた」発行事	業 総務部 秘書課	一般 ・ ソフト	市民へ各種行政情報を提供する ために、毎月1回「広報ぬまた」 を作成し、配布している。	全世帯	毎月3日までに各課から原稿を集め、ページ割と編集会議を経て、原稿の作成作業(取材・編集)をする。作成後は、入稿と校正を行い、翌月1日に各区長を通じて全戸配布する。	行政への理解や関心を高めるとともに、 行政サービスの徹底を図る。	10,031 妥当	市が実施 適応して すべき いる	市民へ各種行政情報を提供 するためには広報紙は最適な 手段と思われ、素早く正確に 提供するには、市が直接作成 することが望ましい。継続的 に必要である。	.込 見込める 響がある	休廃止をした場合、市民 A サービスの低下が顕著に現れ る。	類似事業 はない	できる限り効果的な情 信と事務の効率化に努め り、現在の事務方法が最 思われる。また、各課が 情報提供が増加傾向の中 報発信を削減することは い。	てお	F	1 現状 のまま継 続する	
133 6 1	1 沼田エフエム放送活用	事業 総務部 秘書課	一般 ・ ソフト	コミュニティ放送局「沼田エフ エム放送(FM OZE)」を活 用して、リアルタイムで市民向け に行政情報の提供を行う。	市民及びリスナー	平日は午前8時と午後6時から各10分間、土・日曜日は午後10時と午後2時から各10分間、1日2回「広報ぬまた」に掲載されている行政情報などを放送している。 なお、放送内容については、事前に委託者に放送期間と内容を指示している。	市の行政情報を広くタイムリーに提供で きる。	5, 529 妥当	市が実施 適応して すべき いる	さまざまな手段で行政情報 を発信することは重要であ り、公共電波による行政情報 の発信は効果的な方法である ため、今後も重要である。	.込 見込める 響がある	公共の電波を使って情報発信する手段は、他にはない。 A また、情報発信手段の縮小は、多くの市民に情報を伝達する考え方に反する。	類似事業はない	取組済で 事務の効率化に取り組 来ており、現在の事務方 最善と思われる。	んで 法が 適切 負担は不 要 A 担を求めるのは適切ではな のまま網 い。	<del>K</del>	1 現状 のまま継 続する	
134 6 1	1 ホームページ運営事業	総務部秘書課	一般 ・ ソフト	市ホームページを活用し、市内 外の人たちに向けて有用な情報を 提供している。	市民及びインター ネット利用者	CMS(コンテンツマネジメントシステム※テキストや画像等の情報を入力するだけて簡単にWebサイトを更新することができる)を使用して、課ごとに情報を発信している。 また、SNS(フェイスブック、エックス(旧ツイッター)、インスタグラム、ライン)と連動して、簡易的な情報について素早く広く発信している。	市内外の人たちに、沼田市の行政・観光 情報などをできるだけ早く、分かりやすく 発信することにより、行政サービスの向上 と集客を図る。	2,301 妥当	市が実施 適応して すべき いる	市民へ各種行政情報を提供 するために、ホームページで 全成見 会開することは最適な手段で あり、今後も必要である。	.込 見込める 響がある	ホームページでの行政情報 の発信は必要不可欠であり、 休廃止した場合は、市民サー ビスの低下に繋がる。	* 類似事業 はない	ホームページをリニュルし、CMS方式に変更 ルし、CMS方式に変更 ことで、業務時間の削減 がった。引き続き効率化 指し、課題等がある場合 応していきたい。	した	¥	1 現状 のまま継 続する	
135 6 1	2 市民活動センター管理 事業	運営 市民部 市民協働課	一般 ・ ソフト	市民と行政がそれぞれの役割を 分担し、地域の課題解決に向けた 協働によるまちづくりを推進す る。また、市民の自主的な活動を 支援し、地域力の向上や市民活動 団体等の活性化を図る。	市民活動団体・地域・企業等すべての民	市民活動の情報発信や実践に役立つ講座等を開催することにより、市民が自発的・公益的に取り組む事業を支援し、市民(市民活動団体・地域・企業等)と行政の連携・協働を推進する。	市民活動拠点コミュニティテラスの利用 を促進するとともに、市民活動センターに おける情報発信や相談業務等を充実させ、 市民と行政の協働によるまちづくりを実現 する。	8,832 妥当	一部委託 適応して 等が可能 いる	市民協働によるまちづくり を推進するために、中間支援 達成見 組織として市民活動団体等の 支援を行っている。	.込 見込める 響がある	市民活動センターとして、 市民活動団体や地縁組織の支 援を行っている。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	現在の開所時間等から 取り組ん でいる B 最小の会計年度任用職員 ローテーションで対応し る。	は、 の でい 適切 適切 A 市民活動の登録団体等につ いては、広く支援している。 続する	<u>F</u>	1 現状 のまま継 続する	
136 6 1	2 市民協働推進事業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	市民と行政がそれぞれの役割を 分担し、地域の課題解決に向けた 市民協働のまちづくりを推進す る。また、市民の自主的な活動を 支援し、地域力の向上や地域活性 化を図る。	市民(市民活動団体・地域・企業等すて)	庁内の推進組織等において協働を進める仕組みづくりの検討を行うとともに、市民協働のまちづくりを推進するための意識啓発を図る。また、地域の活性化や課題解決のための自主的な活動に対して補助金を交付する。	市民が行う地域の活性化や問題解決に向 けた活動を支援し、地域力の向上を図る。	830 妥当	市が実施 適応して すべき いる	市民活動団体等の自主的な 活動に対する補助金であり、 達成見 市民のニーズに適応してい る。	込 おおむね 影響があ 見込める る	補助金の支出等により市民A 活動団体等の活動を支援し、 市民協働を進めている。	類似事業 があるが 統廃合は 難しい	取り組んでいる A でいる A ては、全戸回覧により馬	広報やチラシにより広く周知、募集されている補助事業 1 現状知し 適切 適切 A であり、審査委員会による審査を経て、公平性等を考慮し続する決定している。	<u>F</u>	1 現状 のまま継 続する	
137 6 1	2 ぬまた未来共創会議	総務部 企画政策課	一般 ・ ソフト	市の施策等に対する意見を、多様な立場の市民等から聴取し、持続可能な価値ある沼田市を共創するため、ぬまた未来共創会議を設置する。	市内に居住し、勤 し、又は通学する者	共創会議のテーマは市政に関することとし、市長が 決定する。市長はテーマを公募することができる。市 長が設定したテーマについて意見聴取するため、開催 日を指定して会議を実施する。	政策形成過程における参考として広く意見を聴取することで、多様な立場にある市民の声を市政に反映することができる。	0 妥当	3 市が実施 適応して すべき いる	市民ニーズや社会情勢の変 化に対して市民目線の市政運 達成見 営を行っていくための取組で ある。	.込 おおむね 影響は少 見込める ない	B 市民共創の一チャンネルと して有効である。	類似事業があるが、統廃合い	取り組ん でいない B 聞く会議であるため、対 を求めるものではない。	見を 率性 適切 負担は不 A 市民全体への受益が見込め のまま組 る。	<u>K</u>	1 現状 のまま継 続する	
138 6 1	3 住民自治振興事業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	地域コミュニティの支援を通 し、地域力の向上や地域の連帯感 を高め、住民自治の意識の醸成を 図る。	る 行政区等が行うコミュニティ活動	自治総合センター「一般コミュニティ助成事業」 設備等の整備10/10以内 自治総合センター「コミュニティセンター助成事業」 住民センター新築、大規模修繕3/5以内 県市町村振興協会「魅力あるコミュニティ助成事業」 備品等10/10以内、住民センター新築・改築等1/2以内 沼田市単独「沼田市コミュニティ施設整備費補助金」 住民センター新築・改築1/4以内、 コミュニティ広場の整備1/2以内	住民のコミュニティ活動を積極的にサ ポートすることにより、健全なコミュニ ティの発展を図る。	10,756 妥当	市が実施 適応して すべき いる	地域コミュニティの拠点等 A の整備を通し、地域の自主的 な活動を支援するもの。	.込 見込める 響がある	自治総合センター等の補助 金を活用し、地域コミュニ ティの拠点施設の整備を通し て地域の自主的な活動拠点の 整備を図っている事業であ る。	類似事業ないない	地域からの要望の窓口 取り組ん でいる A り、必要性等を精査した で、市が補助金申請を行 いる。	とな 上 適切 適切 A 性、公平性、地域性などにより優先順位を決定しており、 適切である。	F	1 現状 のまま継 続する	
139 6 1	3 地域自治推進事業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	多様化する地域課題の解決に向けて、地域の暮らしを支える地域コミュニティを育み、人口減少、高齢化が進展しても安心して住み続けられる地域の仕組みを形成する。	・ 市民(市民活動団 体・地域・企業等す て)	各地域において話し合いの機会を持ち、地域づくり への意識啓発や地域力の向上を図る。さらに、地域住 民と行政が地域課題を共有し、それぞれの役割を分担 し、地域課題の解決に向けた取組を強化する。	住民の地域づくりへの意識を醸成し、各 地域の多様性や特性を生かした地域づくり 組織を立ち上げる。	2,759 妥当	市が実施 適応して すべき いる	人口減少、高齢化社会における地域コミュニティの形成 達成見を図るため、市と地域の協働で進めるべき事業である。	込 見込める 響がある	令和6年度地域運営組織の 設立に向け、役職の有無や世 代、性別等にかかわらず地域 住民が参加でき、持続可能な 地域コミュニティの形成や地 域の仕組みを構築するために 有効である。	類似事業があるが、統廃合は、難しい	取り組ん 市民協働の手法により 組んでおり、効率的と考る。	取り え 適切 適切 A 世代や性別、役の有無等に かかわらず、地域住民すべて が参加できる公平性のある事 業である。	<u>k</u>	1 現状 のまま継 続する	
140 6 1	3 白沢町地域振興事業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	住民相互のつながりや来訪者と の交流を促進するイベントとして 開催するとともに、地域に根ざし た伝統行事として実施し、白沢地 域の振興を図る。	白沢町民(市民) び来訪者	沼田市区長会白沢支部、沼田市東部商工会、沼田市 消防団第6分団、沼田市交通指導隊第4班、白沢町御 輿保存会、(株)白沢振興公社などの関係団体員で構 成する実行委員会を組織し、内容を検討しながら開催 している。また、「盆踊り大会」についても、地域の 関係団体等による実行委員会の主管により開催してい る。令和5年度は「盆踊り大会」のみ実施した。令和 6年度は「ふるさとまつり」と「盆踊り大会」を統合 し、新たに「白沢ふるさと交流会」を実施する予定。	伝統行車の伝承とおわせて 住民相互の	80 妥当	市が実施 おおむね すべき 適応	地域の更なる振興のため、 市と関係団体が協働して実施 している事業である。	込 おおむね 影響があ 見込める る	本事業は地域の伝統行事と して定着しており、今後形を 変えても地域振興のために継 続して実施していく有効性が ある。	類似事業はない	事業内容、実施手段に 取り組ん でいる A 議等を踏まえながら慎重 討している。	る協   適切   負担は不   もが参加できるイベントであ   継続する   3。	ふるさとまつりと盆踊りだ 会を統合し、新たに「白沢心 るさと交流会」として実施 定したため、令和7年度以降 も継続して実施する。	大 3 見直 ふ しの上で 決 継続する ( 子 段 と 改善)	
141 6 1	3 地区コミュニティセン 管理運営事業	ター 市民部 市民協働課	一般 ・ ソフト	地区コミュニティセンターの適 切な管理運営を図り、地域づくり の拠点として、人口減少や高齢化 が進展しても、安心して住み続け られる地域を目指す。	i 沼田市民(在勤・ 学含む)	在 コミュニティ講座等を開催し、住民が集い、交流しながら、地域住民の連帯感を育み、もって主体的に地域づくりに関わっていく意識の醸成を図る。	地域課題の解決に向けた取組を進めるな ど、地域づくりの拠点として、多くの地域 住民が集う場となる。	27,689 妥当	市が実施 適応して すべき いる	A 地域づくりの拠点として、 達成見管理・運営を行っている。 み	.込 見込める 響がある	地域住民の自主的な活動を 支援し、持続可能な地域コ ミュニティの形成に向けて有 効である。	類似事業上、	取り組ん でいる A ミュニティの形成に向け 域の特色を生かした地域 りを推進している。	コ	<u>F</u>	1 現状 のまま継 続する	
142 6 2	1 男女共同参画推進事業	市民部市民協働課	一般 ・ ソフト	少子高齢化や人口減少の進展や家族形態の多様化など社会が急速に変化する中で、性別や世代、国籍などにとらわれず、誰もがその個性と能力を認め合い、それらを十分に発揮できる社会を実現する。	     市民・地域社会・   業等	「沼田市第4次男女共同参画計画」(計画期間:令和3年度~7年度)に基づき、施策を推進する。施策の推進に当たっては、庁内推進組織を活用し関係部課の連絡調整を行うとともに、有識者や市民の代表で構成される男女共同参画推進委員会により市民の意見等を反映し取組を進める。	【第4次男女共同参画計画における主な数値目標】※現状は令和元年度数値市の審議会等における女性委員の割合を	624 妥当	市が実施 適応して すべき いる	男女共同参画社会の実現 A は、市民と協働し市の責務と して行う事業と考える。	込 おおむね 影響があ 見込める る	事業を有効なものとするた B めに常に見直しを行い、有効 性を担保する必要がある。	類似事業ないない	取り組ん でいる A 画を立て、より効果を高 れるよう事業を進めてい	めら  適切    適切   A  ど、事業の成果を市全体で共  のまま網	<u>F</u>	1 現状 のまま継 続する	

## ■ 第6章 構想の推進(市民協働のまちづくり)

総合計画体系															効率	:·/牛		公平性	1 次評価 (担当課自己評価)	2)	2次評価 (行政評価審査委員会)	
No. 基本 事務事業名 策	担当部語	会計区分 名 • 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	①上位旅 令和 5年度 事業費 (千円)の対象や 目的・内容は妥当	を ②市で実 ③市民 標施すべき ニーズ 事業か、 社会情 を 民間等に の変化 の変化 の変化 の変化 の変化 が あるこ 適応し いるか ないか	; ;*b	①に標でか	長期的 ②意図す 成果目 る効果は を達成 見込める きそう か		ロメント	か、統廃	②手段見 ③事務事 直し等に 業の改善 よりコス に取り組 ト (事業 んでいる)	コメント	①受益は 全体へ適 切に行き フでい きってい るか るが る切か		後の 向性	今後の 方向性	コメント	
143 6 2 2 人権啓発事業	市民部市民協働誘	一般 ・ ソフト	市民一人ひとりが人権について 正しく理解し、行動する社会の実 現を目指す。	全市民	複雑化、多様化する人権問題に対応するため、「沼田市人権教育・啓発基本計画」を策定し、計画的な事業推進を図る。 増加するDV相談の窓口を明確化するため、リーフレット、ホームページなどを通じて啓発活動を行うとともにDV相談に応じる。	市民から受けたDV相談等について、庁内、関係機関と連携し、支援を行うとともに、人権に関する理解を深め、人権侵害や差別、偏見を持たない社会を目指す。	391 妥当	市が実施 適応し すべき いる	って A 市のi ある。	責務として行う事業で 達 み	成見込月込める	る 影響があ A	人権に関わる問題は日々変 化があるため、常に意識啓発 を行う必要がある。	類似事業がはない	ない 取り組ん A	適切に取り組んでいる。	適切 適切	市全体に関わる計画である 1 A ため、公平性は担保されてい のまる。	現状 :ま継 ·る	1 現状 のまま継 続する		
144 6 2 3 下田市姉妹都市交流	<sup>寒</sup> 業 総務部 秘書課	一般 ・ ソフト	両市の文化、社会、経済等の交 流により、相互の理解と親善を深 め、地域社会の発展に寄与する。	え 沼田市民及び下田 民	下田市黒船祭、沼田まつり等における両市長の相互 計市 訪問による交流の他、市議会、児童生徒、農業・商業 関係者など、それぞれの分野において様々な人たちに よる文化、スポーツなどの幅広い交流を推進する。	様々な分野における幅広い交流を継続 し、海のまち「下田」と山のまち「沼田」 の未永い交流を推進することにより、両市 の発展に資する。	287 妥当	市が実施 すべき 適応	民同士 <sup>4</sup>     流も行れ   業手段 <sup>-1</sup>   大 両i   期的視!   すること	主体の交流に加え、市 や各分野での幅広い交 われており、最適な事 であると考える。ま 市の実態を把握し、長 野にて友好関係を継続 とが重要であり、市が べき事業である。	成見込 おおむれ 見込める	a とても影 る 響がある	昭和41年の姉妹都市提携から57年目となり、将来に渡り 末永い交流を継続し、更に友 好関係を深めながら、成果目 標達成に努めたい。	類似事業があるが、統廃合は難しい	ない 取り組ん C	毎年、下田市と事業内容を確認しながら、最小限の事業費・人員で事業を実施しているため、事業費削減の余地はない。また、類似事業としてドイツ・フュッセン市との国際姉妹都市交流事業があるが、統廃合は難しい。	·  適切	市主体の交流のほか、市民 同士や各分野での自主的な交 流等も行われており、受益は 1 B 全体に行き渡っているものと のま 考える。なお、下田市からは 沼田まつり宿泊費等の一部負 担が行われている。	見状 :ま継 · る	1 現状 のまま継 続する		
145 6 2 3 フュッセン市姉妹都	5交流 総務部 秘書課	一般 ・ ソフト	共に美しい山々に囲まれ、豊かな文化を有する両市の友好関係を 促進し、全ての市民間であらゆる 分野における活発な交流を推進 し、市民の国際感覚の醸成を目指 す。	、 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	平成7年の調印以来、5年毎に相互訪問を実施し、 両市の友好関係を確認。両市長による覚書署名や記念 品贈呈などを行い、両市の更なる友好を深めている。 また、毎年小中学生児童生徒の絵画交流を行い、引き 続き文化、スポーツなど幅広い交流の推進を図る。	国際化が益々進展する中、両市の友好関係がさらに進み、市民や地域社会に幸福と平和に満ちた豊かな未来をもたらすとともに、市民の国際感覚の醸成を目指す。	835 <mark>おおむね</mark> 妥当	a 市が実施 おおむ すべき 適応	携を締結 すべき 都市とし が おり、 があり、 流に加え	7年に両市姉妹都市提 結しており、市が実施 事業である。国際姉妹 して長期的視野にて友 を継続することが重要 を後も行政主体の交 え、市民や民間同士の 交流に発展させてい	成見込 おおむれ 見込める	a とても影 る 響がある A	国際姉妹都市提携から27年 目となるが、将来に渡り末永 い交流を継続し、更に友好関 係を深めながら、成果目標達 成に努めたい。	類似事業があるが、統廃合は難しい	ない 取り組ん でいる C	最小限の事業費・人員で事業を実施しているため、事業 費削減の余地はない。また類似事業として下田市との姉好都市交流事業があるが、統廃 合は難しい。	[  おおむね  負担は不       適切	交流事業等の実施については、広く市民に周知を行っているが、受益は一部に限定さ 1 B れていると思われる。なお、のでは、中学生による絵画交流やWeb交流については、受益者負担は不要と考える。	現状 :ま継 ·る	1 現状 のまま継 続する		
146 6 2 3 準市民交流事業	総務部企画政策認	一般 ・ ソフト	準市民との情報交換や交流を行うことにより、市民だけではなく、沼田を郷土として沼田を愛する多くの人々がきずなを深め、"ふるさと沼田"の更なる発展に資することを目的とする。	示 - 本市出身者又は本 にゆかりのある人で - 外在住者 -	・準市民の帰郷機会と市民との交流機会の創出 ・市の催し物案内などの送付による情報提供	準市民登録者の拡大と帰郷・交流機会創 出による交流の活性化	353 妥当	市が実施 すべき いる	準市I び帰郷M の交流の 施策のI な手段	民登録の促進・拡大及 機会の創出は基本施策 の推進によるもので、 目標達成に向けて適正 である。	成は難 おおむれ い 見込める	a 影響があ る る	準市民の高齢化に伴い、 年々登録者数は減少している が、帰郷機会創出、沼田市の 情報発信及びふるさと納税な ど支援の呼びかけのためにも 継続すべき事業である。	類似事業 があり統 廃合可能	ない 取り組ん でいる B	交流推進事業との統合にていて検討の余地はあるが、準市民名簿の整理に取り組むなど効率化を進めている。	) は おおむね 負担は不 は 適切 要	現在の帰郷機会創出事業 は、来庁者にtengooポイント 1 B をプレゼントする事業である のま ため、沼田市を訪れないと受 続す 益がない。	現状 :ま継 ·る	1 現状 のまま継 続する		
147 6 2 3 国際交流事業	総務部企画政策説	一般 ・ ソフト	地域に暮らす外国籍の方が、長く定住してもらえるよう住みよい環境を作るため。 市民が、国際的視野を拡げ、異文化への理解等を図るため。 そして、国籍に関わらず、住民が地域に融け込むことで、多文化共生を目指す。	沼田市に住む外国 の方、沼田市国際交 協会会員及び市民	沼田市国際交流協会の運営補助等により、協会の事業(外国籍の方との交流やKids Englishなど)を行う。 外国籍の方を対象にした、日本語教室を開催する。 国際姉妹都市(ドイツ・フュッセン市)との交流を推進する。	国際交流の推進により、市民と外国人と の交流が身近になり、相互理解が深まる。	4,836.7 妥当	委託等が 適応し 可能 いる	標達成    ある。   B を目指す   化に適応	施策に基づき、その目に向けて適正な手段でまた、多文化共生社会達 また、多文化共生社会 すことは社会情勢の変 なしており、今後更にの増加が予想される。	成見込 おおむれ 見込める	a 影響があ る る	国際交流協会が主体的に事業実施することで、ある程度の効果は得られているが、協会も人手・人材不足の状況である。事業を廃止した場合は、その受け皿がなくなり、増加が予想される外国人の対応が困難になる。	類似事業があるが、統廃合は、難しい	ない 取り組ん でいる B	部分的には姉妹都市交流事業との統合は可能である。事業実施のため会計年度任用職員1名を配置しておりコスト削減はできない。	ま おおむね 適切 適切	実施事業参加者に受益は限 定されるが、必要に応じて参 加費を徴収するなど、受益者 負担は適当である。	現状 :ま継 ·る	1 現状 のまま継 続する		
148 6 2 3 姉妹都市交流事業	教育部 学校教育語	一般 ・ ソフト	両市の将来を担う子どもたちが 絵画を通して交流することによ り、相互理解と友好を深めること を目的としている。	、 . 両市の児童及び生 -	提達生徒から絵画を募集し、下田黒船祭、沼田まつりの期間中、交歓絵画展を実施する。	姉妹都市としての交流を通して相互理解 を深める。	12 妥当	市が実施 適応し すべき いる	って A ちが絵i とにより	の将来を担う子どもた 画を通して交流するこ 達 り、相互理解と友好を み ことができる。	成見込 見込める	る <mark>影響があ</mark> A	毎年の交流の積み重ねによ り、相互の交流が図られてい る。	類似事業 があり統 <sup>注</sup> 廃合可能	ない 取組済で B	交歓絵画展の出品記念品の みの事業費のため、事業費肖 減の余地はないが、類似事業 との統合により業務削減の余 地はある。	)         適切 負担は不 要	交歓絵画展は、多くの観覧 者を得ている。公立小中学校 間の姉妹都市交流であり、市 で実施する事業であるため受 益者負担を求めるべき事業で はない。	見直 今和6年度より類似事業 実施している秘書課(事務 業No.1「下田市姉妹都市交 音・ 事業」)に事業を移管。	を も 見直 しの上で 継続する・ 抵替)		
149 6 3 1 広域行政の推進	総務部 企画政策調	一般 ・ ソフト	利根沼田地域の中心市として、 人口減少社会、少子・高齢社会及 び分権型社会などに対応した広域 的行政運営を推進する。	な 沼田市民及び利根 は 町村住民	・広域共同事業の円滑な運営を図るため、広域圏の中 核都市として主体的に参画 ・定住自立圏構想に基づく連携事業の構築	・共同処理事業の運営状況などに関する課題・問題点の発見と働きかけ等による改善・新たな広域共同事業の必要性や可能性の発見 ・利根沼田地域定住自立圏の事業推進		a 市が実施 適応し すべき いる	,て A   は限界が 村と連打	の自治体にできること があるため、構成市町 達 携し、住民ニーズに対 み 必要がある。	成見込 おおむれ 見込める	a とても影 る 響がある A	定住自立圏構想に基づく取 組を推進し、事業を実施する ことで、圏域内の活動を活性 化し、人口減少・高齢化社会 に対応することが必要であ る。事業の廃止は利根沼田地 域の住民に大きな影響を与え る。	類似事業はない	ある 取り組ん でいる C	広域圏の事業全般について のコスト等改善(広域圏負担 金の見直し等)、連携事業の 推進による業務改善を推進す る。	- <u>1</u> ) 適切	広域共同事業の運営は、利 根沼田地域の全住民に受益を 1 B もたらす。その事業の進捗に のま 合わせて負担方法を再検討す 続き る必要がある。	現状 :ま継 ·る	1 現状 のまま継 続する		
150 6 3 2 行政改革等推進事業	総務部 企画政策調	一般 ・ ソフト	社会経済状況が著しく変化する中で、多様化する市民ニーズ、地方分権の進展などに対応できる足腰の強い組織の確立及び効率的な行財政運営を図る。	市のあらゆる事務業(主な項目としては、事務事業の見道し、定員管理・給与し、定員管理・給与適正化、職員の見道の能力。 発、組織機構の見道と、行政の情報化、民参加の行政運営など)	第2次市政改革大綱及び同実施計画(令和2年度から令和6年度まで)、第3次市政改革大綱及び同実施計画(令和7年度から令和9年度まで)の数値目標等の達成を図るため、庁内組織である行政改革推進委員会等を中心に、事務の合理化・効率化、経費節減等の	改革の具体的な数値目標 ・平成30年度決算数値を著しく上回らないよう努め、財政の健全化を図る。 参考(平成30年度決算:実質公債費比率9.2%、経常収支比率95.2%)	0 おおむね 妥当	a 市が実施 適応し すべき いる	まちづら るため、 行い、 確保する より高い 提供する	計画基本構想に掲げる くりの将来像を実現す 、効率的な行政運営を ・ 持続可能な健全財政を る必要がある。また、 る必要がある。また、 るがまであまた、 を るため、市が主体的か 的に実施すべきであ	成見込 おおむれ 見込める	a 影響があ る	令和2年3月策定の第2次 市政改革大綱及び同実施計画 (令和2年度から令和6年度 まで)に基づき推進してい る。人口減少や社会の複雑 化・多様化に対応するため、 継続が必要な事業である。	類似事業はない	ない 取組済で A	人件費と事務費により実施しており、削減の余地は少ない。他の類似団体と比較しても少数の職員で効率的に対応している。定型的な業務ではないため、その都度取組方法などについて検討し、事業を進めている。	通り 適切 要	行財政改革により生み出された改善効果は沼田市全体に 環元されるものである。ま 1 A た、行政改革の推進は、行政 のまが主体的に取り組む課題であり、負担を求めるべきものではない。	:ま継	1 現状 のまま継 続する		
151 6 3 3 職員研修事業	総務部職員課	一般 ・ ソフト	人事行政を取り巻く情勢の変化 を踏まえつつ、高度化・多様化す る住民ニーズに対応するため、人 材育成や働き方の見直しに取り組 む必要がある。	, 常勤職員、非常勤 員(再任用短時間職 及び会計年度任用職 員)	人材育成検討委員会において人材育成や「自学」を 開設 にはでではないでは、研修内容の弾 にはでは、人事評価制度における公平・公正性の では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	「沼田市人材育成基本方針」に掲げる、 3つの目指すべき職員像である「活力ある 職員」、「使命感を持つ職員」、「信頼される職員」の具現化に努め、職員の可能性 や能力を最大限に引き出し、職員一人ひと りのやる気や向上心を高めることにより、 さらなる組織活力と行政サービスの向上を 図る。 また、女性管理職の登用など女性職員の 活躍の推進を図る。	3,621 妥当	市が実施 適応し すべき いる	代の流れ は、発 つ意欲な 資質の「 間のノ」 の内容を	化する市民ニーズや時 れに対応するために 想力と行動力を併せ持 ある職員の能力開発、 あ上が有効であり、研修 ウハウを活用し、研修 を見直しながら市が主 行う必要がある。	成見込 見込める	る とても影 響がある	研修で得られた職務遂行に 必要な知識、技術、能力は、 職員それぞれの日常業務にお いて有効活用されており、高 度化・多様化する市民ニーズ に対応するために、職員の能 力開発や資質の向上は不可欠 である。	類似事業がはない	ない 取組済で A	研修体系が効率的に組まれているほか、県市町村振興協会から助成金が交付される市町村アカデミーの研修、渋川市との合同研修及び県自治研修センター合同研修(無料)を実施する等事務事業のコスト削減にも取組済である。	<u> </u>	直接的な受益者はいない が、研修で得られた知識・技 術等は、間接的に全体へ適切 に行き渡っている。		1 現状 のまま継 続する		
152 6 3 4 ファシリティマネジ 推進事業	くント 総務部 財政課	一般 ・ ソフト	過去に建設された公共施設等が 今後大量に更新時期を迎える中 で、人口減少による各施設の利用 需要の変化や同一種別の施設の重 複などを踏まえ、長期的な視点に 立って更新、統廃合、長寿命化な どの対応による施設全体の最適化 を行うとともに、市有財産の有効 活用を行うことにより財政負担の 軽減を図る。	☆   市有財産(借用物   を含む) 	公共施設等総合管理計画を基に、ファシリティマネジメント推進会議での実施方針の決定や施設類型ごとの実施計画策定の推進を図る。また、市での利活用が見込めない財産については、PPP(公民連携)手法、売払いなど財源確保の手段として活用する。	・公共施設等の最適化(公共施設の保有量 を40年間で40%削減を目標) ・財産処分・活用による財源確保及び維持 費の低減	223, 679 妥当	市が実施 すべき いる	,て 公共 A 達成に る。	施設等総合管理計画の <sup>達</sup> 向け、最適な手段であ み	成見込 見込める	る とても影 響がある	計画期間を2017(平成29) 年度から2056(令和38)年度 (40年間)と定めており、現 在第2期アクションプランを 進めている。達成可能と見込 んでいる。	類似事業	ない 取組済で A	十分考慮して事業を進めて いる。	. 適切 適切	市全体の事業であるため適 切である。 続す	令和4年3月、公共施設総合管理計画の一部改訂、 2期アクションプランを第2 した。令和6年3月に第2 でクションプランを第1 でを図っている。またりまるででは、ファシリオントを図っている。ファシリオのでは、ファシリオのでは、カースを表している。は、アウンをでは、ファシリオのでは、では、アウンをではないないでは、アウンをではないないではないないではないないではないないではないないではないないではないないではないないないない	第 記期 推 1 現状 活 のまま継 そイ 長		
153 6 3 5 地方創生事業の推進	総務部企画政策説	一般 ・ ソフト	急激な人口減少及び少子高齢化 への適確な対応、人口減少の抑制 及び人口の首都圏への一極集中の 是正をもって、本市における住み よい環境を確保する。	「沼田市まち・びとして と・しごと創生総合 略」及び当該総合戦の「基本目標と基本 方向」に規定する目に基づく具体的施策	対象検証を行いバブリックコメブトを美施するととは	総合戦略に記載する具体的施策ごとに重 要業績評価指数及び目標値を設定している ところであるが、人口ビジョンに規定する 持続可能な人口構造の構築を目指す。	0 妥当	市が実施 <b>適応し</b> すべき いる	し、人に って A けるため 要があり	高齢化の進展に対応 口の減少に歯止めをか めの環境整備を行う必 達 り、具体的な施策を推 し いかなければならな	成は難 おおむれ い 見込める	a とても影 る 響がある	人口減少及び少子高齢化の 流れを転換するのは困難な状 況ではあるが、総合戦略に掲 げた施策を推進し、より魅力 ある地域にしていく必要があ る。	はない	ない 取り組ん でいる B	総合戦略に記載されている 施策の進行管理を行っている が、「市民構想会議」が廃止 となったため、パブリックコ メントにより効果検証・公表 を行っている。戦略の改定に 向けて、改善の検討が必要で ある。	う 日 適切 負担は不 要	主に子育て、雇用、移住促 進などを焦点に実施している 事業であり、その効果は全体 に影響を与えるものである。	第2期沼田市まち・ひと 見直 しごと創生総合戦略が、令 )上で 6年度で終期となることか 討する ら、現計画をベースにデジ :段な ル田園都市国家構想を加味 (善) た新戦略を策定の上、施策 推進に取り組む。	・ 和 3 見直 い しの上で ジタ 継続する もし (手段な もの ど改善)		